

倉敷市営繕工事 施工監理要領

令和 6 年版

(改定日：令和 6 年 5 月 1 日)

倉敷市建設局建築部

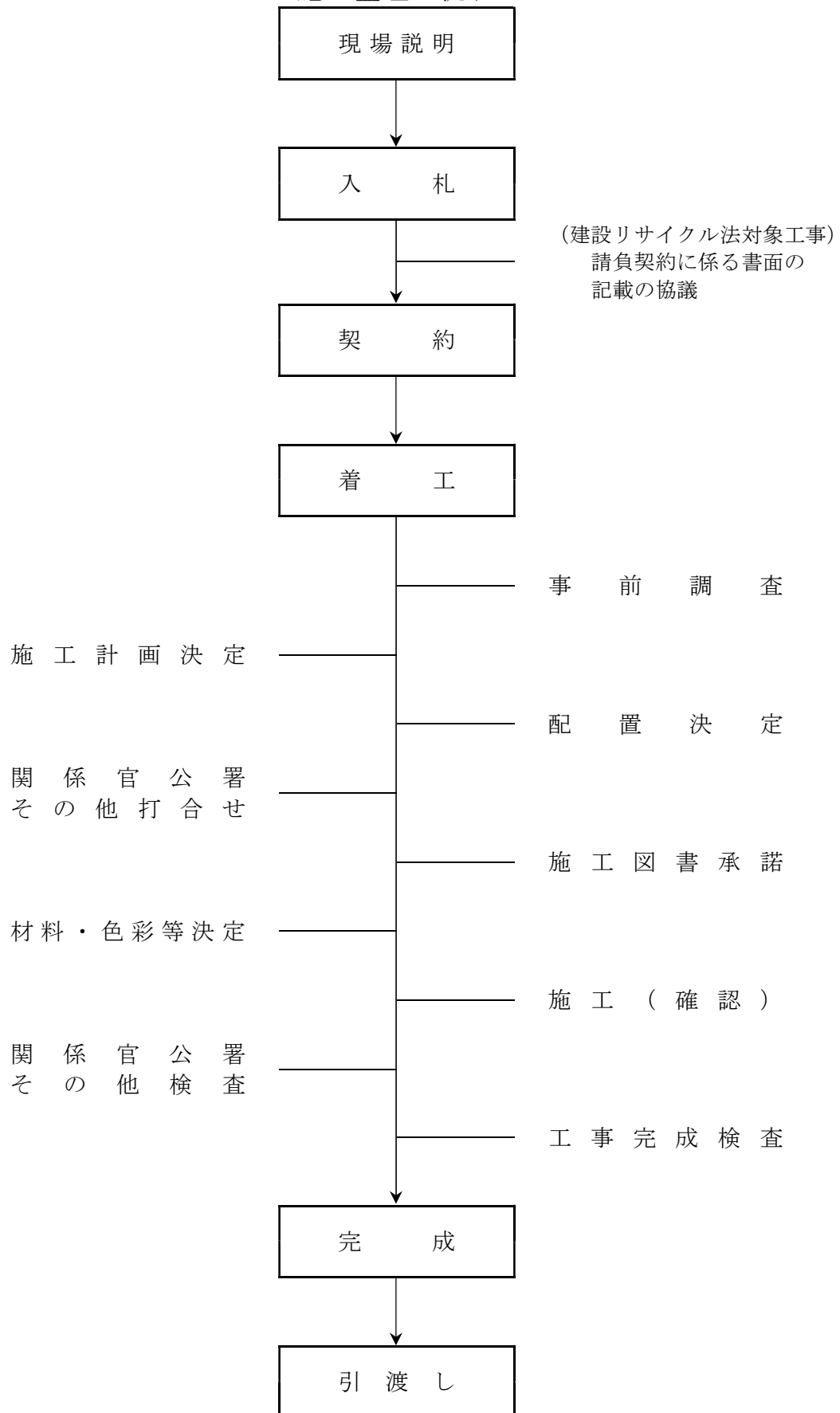
はじめに

近年建築物を構成する材料、機材ならびに施工技術の発達は目ざましいものがあり、また建築物に要求される機能も複雑、高度化しております。これらの新技術、新工法を駆使して複雑、高度化した建築物を完成させるには、工事施工における適切な品質工程管理が重要な役割を果たすことはいうまでもありません。

品質工程管理する上で設計図面、仕様書（現場説明書、質問回答書、共通仕様書等）その他関係法令を熟知し、当該工事内容を質的に十分把握するとともに作業安全、作業公害等にも十分気を付けて確実かつ効果的な監理をすることを目的としています。

建 築 部 長

< 施工監理の流れ >



目 次

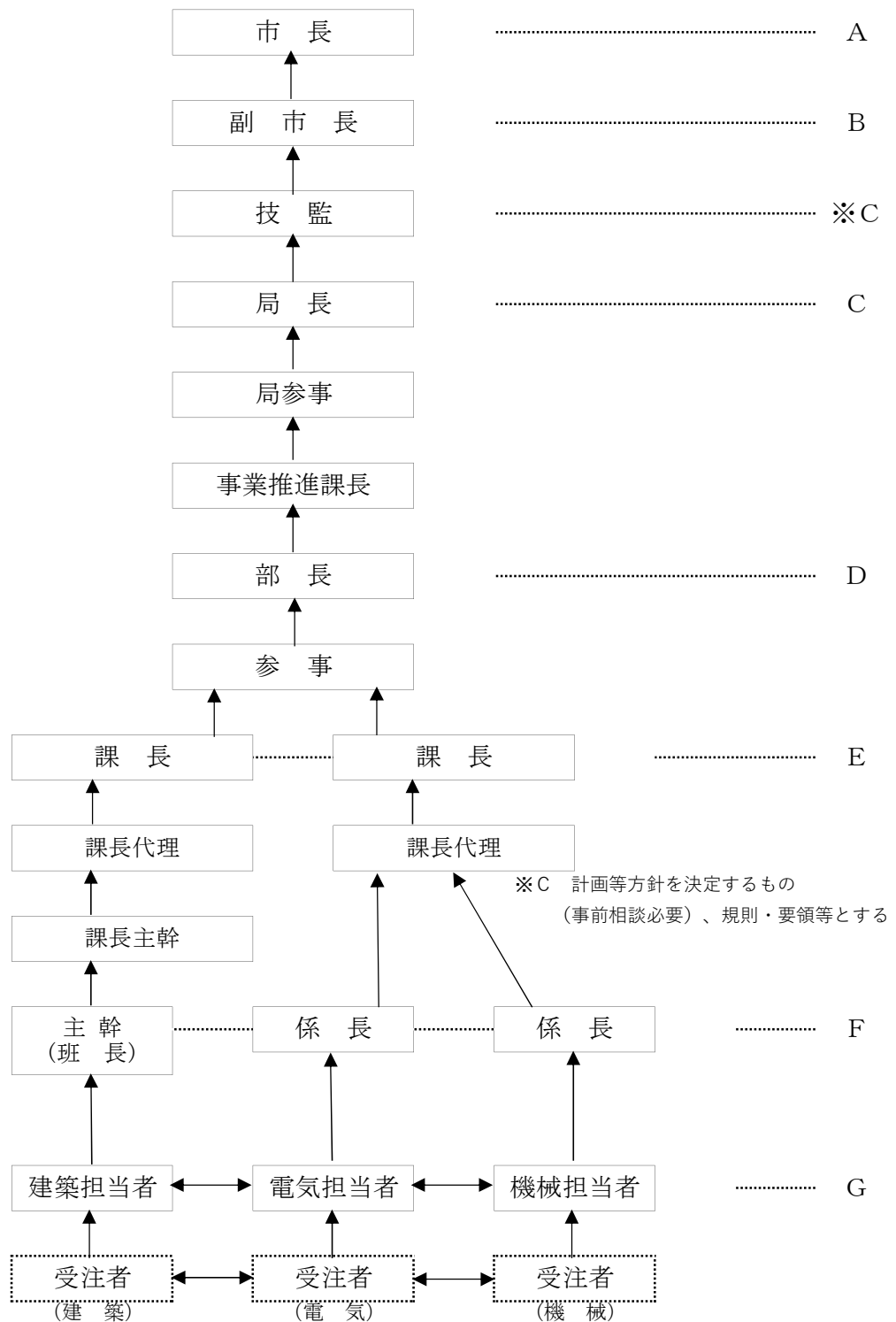
I. 適用	1
II. 監督業務	
1. 決裁経路	2
2. 報告・協議	3
3. 書類・確認	5
4. 基準書	9
5. 官公署その他への提出書類	11
III. 現場監理	
1. 公共建築課・公共設備課 監理組織体制	15
2. 受注者現場組織体制	16
3. 着工前現状報告書	17
4. 工程表の作成基準	17
5. 休日等取得計画実績表の計画作成	17
6. 施工計画書の記載要領	17
7. 施工図・製作図等の作成承諾手順	18
8. 休日等取得計画実績表の実績作成	19
9. 定例会議	19
10. 現場総括責任者の業務内容	20
11. 設計変更	20
12. 工事黒板	20
13. 提出図書	21
IV. 完成、引渡し	
1. 完成、引渡しまでの手順	29
2. 検査の実施要領	29
3. 完成図書の作成要領	31
4. 完成図・施工図の 2 ツ折り製本作成要領	37
5. 作品写真集の作成要領	38
6. 完成図・施工図の電子データ作成要領	39
V. 営監様式等記載例	別冊
※ 記載例（例-01～38）	

I. 適 用

1. 本書は営繕工事に携わる監督職員及び受注者が、施工監理に必要な知識を得ることを目的とすると共に、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築・電気設備・機械設備工事監理指針」に優先して使用する。
2. 本書は一般的な工事を想定して作成しており、基本的には本書の主旨にそって実施するものであるが、個々の工事の特質等を考慮し、適宜省略又は追加して適用する。
3. 本書は原則として、全ての営繕工事に適用する。
4. 本書は施工監理業務の円滑な遂行を図るため、施工に際し受注者に提供するものである。

Ⅱ. 監督業務

1. 決裁経路



- 1 報告・協議事項は内容により上司の判断とする。
- 2 工事に関する指示伺による報告はE決裁以上とする。
- 3 依頼課（事業担当課）との協議は必ず係長（班長）を含めて協議する。

※C 計画等方針を決定するもの（事前相談要）、規則・要領等とする。

（市民提案メール、予算の流用等、一般的な事務については不要）

2. 報告・協議

項 目	報 告 ・ 協 議	依頼課 協議
共通事項	現場内外での災害・公害発生に関する協議 不合格施工の発生に関する協議 工事変更に関する協議 受注者の能力・質に関する協議 設計図書に明記のない事項又は疑いを生じた事項の協議 設計図書による施工が困難又は不都合な事項の協議 工場検査の立会いに関する協議 他工事（備品・電話・警備等）に関する協議 建築・電気・機械設備工事の工事区分の確認の協議 工期内での工程の協議（各種検査期間を含む） 各種試験結果の報告 着工前現状報告 石綿含有建材の事前調査報告 特定粉じん排出等作業完了報告書 敷地に関する権利・地下埋設物の確認の協議	○ ○ ○ ○
仮 設	建築物の位置決定の協議 仮設計画の決定の協議（仮囲い、仮設事務所、資材置場、 仮設設備、工事用その他車輛搬入経路等） ベンチマークの決定	○ ○ ○
基 礎	支持層・地耐力の確認の報告 杭打ちに伴う報告（支持力・杭芯等） 杭打ちの変更に関する協議（工法・杭長等） 梁貫通部の処理に関する協議（構造補強・止水等） 納り・取り合いの協議 配筋検査の報告 配管・スリーブ検査の報告	
軀 体	配筋検査の報告 コンクリート打設の報告 溶接箇所の報告 配管・スリーブ検査の報告 材料搬入の報告 家具及び備品等の配置の協議 梁・壁・スラブ貫通部・開口部の協議（構造補強・止水等） 防水層貫通部の協議 コンクリート打設時期の協議 納り・取り合いの協議	

項 目	報 告 ・ 協 議	依頼課 協議
内 装	材料搬入の報告 材料・色彩決定の協議（見本） 仕上材開口部の協議（補強等） 補修箇所の協議 アンカーボルト打ちの協議 納り・取り合いの協議	○
外 装	材料搬入の報告 材料・色彩決定の協議（見本） 足場解体時期の協議 納り・取り合いの協議	○
外 構	地中埋設配管及び架空配線経路の協議 納り・取り合いの協議 足場解体時期の協議 材料搬入の報告	○
そ の 他	発生材の処理報告（マニフェスト） 各種引込み時期の協議（電気・水道・ガス他） 各種試験・試運転時期の協議 各種検査時期の協議 移転・移設時期の協議 各種検査結果の報告	○ ○ ○
引 渡 し	引渡し報告	○

3. 書類・確認

項 目	書 類 確 認	決 裁 確 認	備考
現 場 説 明	・ 設計書 ・ 現場説明書 ・ 設計図 ・ 指名業者調書 ・ 入札書	・ 質問回答書	
事 前 事 業	・ 建設リサイクル対象工事 ・ 事前説明事項（契約前）	・ 請負契約に係る書面の記載事項 ・ 通知書	
契 約	・ 受注者 ・ 請負金額 ・ 契約工期 ・ 下請業者 ・ 現場代理人 ・ 主任技術者 ・ 監理技術者 ・ 火災保険等の契約の締結	・ 入札執行調書 ・ 監督員通知書 ・ 現場代理人等選任届 ・ 現場代理人兼任届 ・ 下請負人選定一覧届出書 ・ 施工体制台帳 ・ 建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書（請負額 1,000 万以上） ・ 工事実績情報の作成・登録（請負額 500 万以上） ・ 請負代金内訳書	
工事実工程表の承諾	・ 建築・電気・機械設備工事との調整 ・ 仮設期間 ・ 受電、引込時期 ・ 試験、調整時期 ・ 各種検査時期 ・ 機器製作搬入時期 ・ 供給管引込時期 ・ 承諾図提出時期 ・ 週休 2 日取得計画	・ 実工程表 ・ 休日等取得計画実績表	

項 目	書 類 確 認	決 裁 確 認	備 考
施工計画書の承諾	・ 工事概要 ・ 受注者組織表 - 現場職員構成 - 工事別責任者 - 主任技術者 - 監理技術者 - 電気保安技術者 ・ 現場監理体制 - 統括安全衛生責任者 - 電気主任技術者 - 監理技術者 ・ 現場仮設計画 ・ 機械及び工事用車両搬入経路 ・ 緊急時の連絡先 ・ 火災予防、警備、救急用品の常備 ・ 予想される災害、公害に対する対策 - 行政情報流出防止対策 ・ 誓約書 ・ 施工計画 ・ 使用材料一覧表 ・ 機器製作予定一覧表 ・ 施工図作成予定一覧表 ・ 官公署その他への手続一覧表 ・ 技能士（資格証明書） ・ 施工体制台帳 ・ 施工体系図	・ 施工計画書(誓約書添付) ・ 着工前現状報告書	
使用材料の承諾	・ 資材の品質確認	・ 使用資材承諾願	
製作図の承諾	・ 設計図書及び各仕様書との照合 ・ 製作期間 ・ 建築・電気・機械設備との調整 ・ 指定色 ・ 工場検査立会いの有無	・ 製作図・見本 ・ 場外検査願	
施工図の承諾	・ 設計図書及び各仕様書との照合 ・ 建築・電気・機械設備との調整 ・ 関係法令・基準との照合 ○ 建築・電気・機械設備工事標準図 ○ 電気・機械設備施工標準 ○ 建築・電気・機械設備工事監理指針	・ 施 工 図	

項 目	書 類 確 認	決 裁 確 認	備考
材料の検査	・設計図書及び各仕様書との照合 ・製作図との照合 ・JIS、その他関係基準規格との照合	・材料検査簿 ・材料搬入報告書 ・各種規格証明書	
工程打合せ会議	・打合せ事項確認 ・月間・週間工程報告・調整 ・現場進行状況報告 ・監理伝達事項 ・質疑 ・次回開催日確認	・定例会議開催記録 ・工事に関する指示伺 ・工事に関する協議書 ・工事実施状況報告書	
現場閉所確認	・現場閉所実績	・休日等取得計画実績表	
施工の立会い	・施工図との照合 ・各共通仕様書、標準図、施工監理指針等との照合 ・各種検査	・監督日誌 ・工事に関する協議書 ・工事に関する指示伺 ・報 告 書	
打 合 せ	・工事関係官公署その他との打合せ ○※中国電力㈱ ○所轄消防署 ○※西日本電信電話㈱○倉敷市保健所 ○警備会社 ○倉敷市建築指導課 ○備品納入業者 ○※倉敷市水道局 ○※ガス会社 ○※倉敷市下水道部 ○※岡山県企業局工業用水道事務所 ○※備南水道企業団 ○※岡山県南部水道企業団 ○※瀬戸内パイプライン ○※水島エルエヌジー ○※KDD I ○※ケーブルテレビ ○ その他 - なお※については 倉敷市地下埋設企業者連絡協議会への 確認を含めて行うこと。	・打合せ議事録 (確認、必要により立会い)	
試 験	・各種仕様書と動作、性能の確認 ・各仕様書、基準、規格との照合	・各種試験成績書	

項 目	書 類 確 認	決 裁 確 認	備 考
完 成	・受注者自主検査 ・課内確認 ・官公署その他検査 ・完成図書	・工事完成届 ・請求書 ・工事写真帳 ・完成写真帳 ・工事に関する指示伺 ・工事完成確認報告書 ・完成図書確認報告書 ・工事成績採点表他 ・材料検査簿 ・監督日誌 ・工事材料搬入報告書 ・工事日報 ・防水その他保証書 ・工事用仮設電力、水道、ガス使用量報告書 ・各種試験成績書 ・完成図書 ・再生資源化等報告書 ・発生材報告書 ・建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表	
工事完成検査	・指示事項の確認	・工事手直し指示書 ・指示表 ・請 書 ・指示事項確認証 ・工事修補完了届 ・手直し工事検査復命書 ・手直工事写真 ・検査合格通知書	
使用説明・引渡し	・使用説明日程の調整 ・各種鍵類の確認 ・予備品の確認	・書類リスト表 ・引渡し書 ・予備品リスト	

4. 基準書

- 1 施工、監理の業務を遂行する際の基準書として採用する図書であり、法令、規則及び同解説書等は当然準拠すべき図書であるので記載は省略する。
- 2 該当する基準書は現場事務所に常時備えておく。

図 書 名 称	作 成 ・ 監 修	備 考
公共建築工事標準仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
建築工事標準詳細図	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)	国土交通省大臣官房官庁営繕部設備 ・環境課監修	
公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)	国土交通省大臣官房官庁営繕部設備 ・環境課監修	
鉄骨設計標準図	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
鉄筋コンクリート構造配筋要領	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
表示標識標準	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
敷地調査工事共通仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
スポット溶接	日本建築学会	
ガス溶接・切断	日本建築学会	
消耗ノズル式エレクトロスラブ溶接	日本建築学会	
自動火災報知設備工事基準書	総務省、消防庁	
建築設備耐震設計・施工指針	国土交通省住宅局建築指導課	
建設副産物適正処理推進要綱の解説	国土交通省建設経済局建設業課 住宅局建築指導課	
建設工事公衆災害防止対策要綱の解説	国土交通省建設経済局建設業課 住宅局建築指導課	
公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
建築改修工事施工監理指針	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
し尿浄化槽の処理対象人員算定資料・ 小規模合併処理浄化槽構造基準	日本建築センター	
建築工事監理指針	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
電気設備工事監理指針	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
機械設備工事監理指針	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
工事写真撮影ガイドブック(建築編及び解体工事編)	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
工事写真撮影ガイドブック(電気設備工事編)	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
工事写真撮影ガイドブック(機械設備工事編)	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
倉敷市営繕工事施工監理要領	倉敷市建設局建築部	本書
倉敷市営繕工事施工標準(電気設備)	倉敷市建設局建築部	

5. 官公署その他への提出書類

申請・届出の名称	提出先	申請者届出者	提出時期	作成者
計画通知書	建築主事 (建築指導課)	公共建築課長	着工前	公共建築課
工事届	県知事 (建築指導課)	市長	〃	〃
建築許可申請書	市長 (建指 or 開指)	〃	〃	〃
建築計画書	〃	〃	〃	〃
省エネ法届出	市長 (建築指導課)	公共建築課長 (又は管理者)	〃	〃
バリアフリー新法認定申請	〃	市長	〃	〃
工事完了通知	建築主事 (建築指導課)	公共建築課長	完成した日から 4日以内	〃
通知書(建設リサイクル法)	市長 (技術管理室)	公共建築課長 公共設備課長	着工7日前まで	公共建築課 公共設備課
消防用設備等計画書	所轄消防署長	〃	着工前	〃
消防用設備等着工届出書	〃	受注者	着工10日前まで	受注者
防火対象物使用開始届出書	〃	市長、校園長	使用前	〃
消防用設備等設置届	〃	〃	完成した日から 4日以内	〃
発電設備 変電設備 蓄電設備	設置届出書	〃	設置工事開始 3日前	〃
少量危険物 準危険物 特殊危険物				
製造所 危険物貯蔵所完成検査申請書 取扱所	〃	〃	完成時	〃
火を使用する設備等の設置届	〃	〃	着工7日前まで	〃
危険物製造所等設置許可申請書	〃	〃	着工前	〃
屋内貯蔵所構造明細書	〃	〃	〃	〃
河川使用許可申請書	河川管理者	市長	〃	〃
道路占用許可申請書	道路管理者 警察署長	〃	〃	〃
道路の占用に関する工事の着手届	市長	受注者	〃	〃
道路の占用に関する工事のしゅん工届	市長	〃	〃	〃
道路使用許可申請書	警察署長	〃	〃	〃

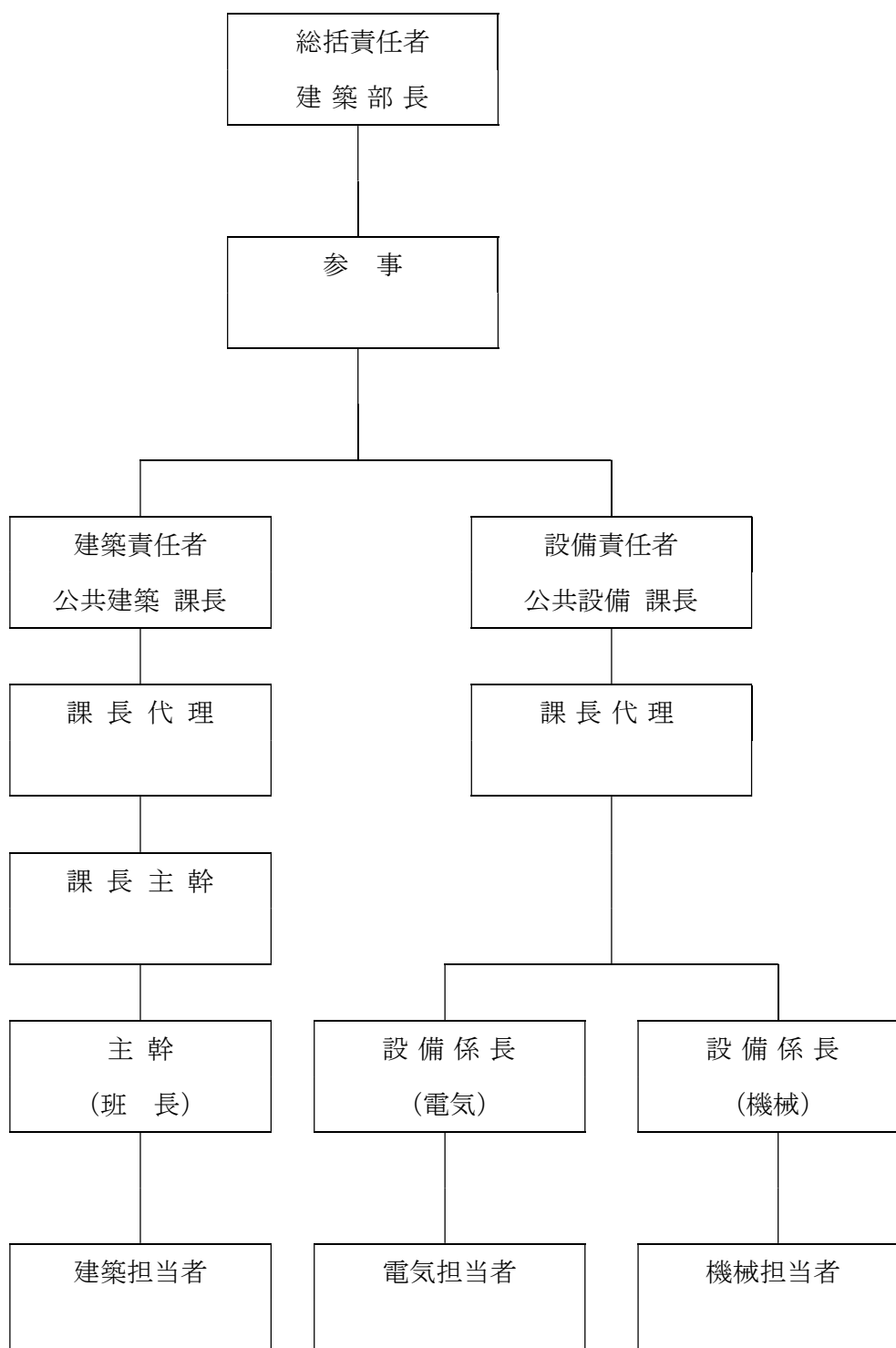
申 請 ・ 届 出 の 名 称	提 出 先	申請者届出者	提出時期	作成者
屋内消火栓設置届出書	所轄消防署長	市長、校園長	設置後速やかに	受注者
特定建設作業実施届出書	市長 (環境政策課)	受注者	着工 7 日前まで	〃
特定施設設置届出書	〃	市長	着工 30 日前まで	〃
特定施設使用届	〃	〃	特定施設となった 日から 30 日以内	〃
ばい煙発生施設設置届	〃	〃	着工 60 日前まで	〃
ボイラー及び圧力容器設置届	労働基準監督署	〃	着工 30 日前まで	〃
建築物 機 械 等設置・移転・変更届	〃	受注者	設置 30 日前まで	〃
ボイラー及び圧力容器使用検査申請書	労働基準局長	〃	竣工時	〃
ボイラー設置届	労働基準監督署長	〃	設置 30 日前	〃
ボイラー休止・廃止届	〃	〃	速やかに	依頼課
ボイラー（小型以下）設置届	所轄消防署長	〃	着工 7 日前	受注者
ボイラー（小型以下）休止・廃止届	〃	〃	速やかに	依頼課
液化石油ガス貯蔵又は取扱いの開始届 (300Kg 以上貯蔵の場合)	〃	〃	着工前	受注者
特定高圧ガス消費者の消費の届 (3000Kg 以上貯蔵の場合)	県知事	〃	消費開始 20 日前まで	〃
排水設備確認申請書	市長 (下水普及課)	〃	着工前	〃
排水設備完工届	〃	〃	完成後 5 日以内	〃
公共下水道使用開始届	〃	〃	〃	〃
給水装置工事申請書	水道事業管理者	〃	着工前	〃
水道使用閉止申込書	〃	〃	〃	〃
委任状	〃	〃	〃	〃
水道使用開始申込書	〃	〃	使用前	〃
し尿浄化槽設置票	倉敷保健所 (建築指導課)	〃	着工前	〃
し尿浄化槽休止（廃止）届	〃	〃	速やかに	依頼課
高圧ガス製造開始届	県知事 (防災課)	〃	製造開始時	〃
高圧ガス製造許可申請書	〃	〃	着工 30 日前	〃

申 請 ・ 届 出 の 名 称	提 出 先	申請者届出者	提出時期	作成者
高圧ガス製造施設完成検査申請書	〃	〃	完成時	〃
危害予防規定	県知事 (防災課)	受注者	完成時	依頼課
保安教育計画書	〃	〃	〃	〃
高圧ガス製造届	〃	〃	製造開始の 20 日前まで	受注者
電気主任技術者選任届	経済産業省	〃	着工前	依頼課
保安規程届出書	〃	市長	〃	〃
工事計画届出書	〃	〃	着工 30 日前まで	受注者
使用前検査申請書	〃	〃	受電開始予定日 確定日	〃
自家用電気工作物使用開始届	〃	〃	使用開始後 遅滞なく	依頼課
電気使用申込書	中国電力㈱	〃	着工前	受注者
電力需要申込書	〃	〃	〃	〃
電力需給契約	〃	〃	供給承諾時	〃
自主検査成績	〃	〃	送電前	〃
系統連系申込書	〃	〃	系統連系日まで	〃
支障物件移設依頼書	中国電力㈱ N T T ケーブルテレビ	〃	速やかに	依頼課
構内交換設備等自営届出書	N T T	〃	着工前	受注者
構内交換付属設備自営届出書	〃	〃	〃	〃
構内交換設備しゅん工検査請求書	〃	〃	速やかに	〃
加入申込	〃	〃	利用意志確定次第	依頼課
専用申込	〃	〃	〃	〃
ケーブルテレビ	ケーブルテレビ 事業者	〃	事業者と協議	〃
一定の規模以上の土地の形質の変更届出書 (土壌汚染対策法)	市長 (環境政策課)	〃	着工 30 日前まで	公共建築課
事前協議書 (都市景観条例)	市長 (都市景観室)	〃	審議会開催日の 2 週間前まで	〃
景観計画区域内行為通知書 (都市景観条例)	〃	〃	計画通知提出前 又は 着工 30 日前まで	〃
工事完了届 (都市景観条例)	〃	〃	速やかに	〃

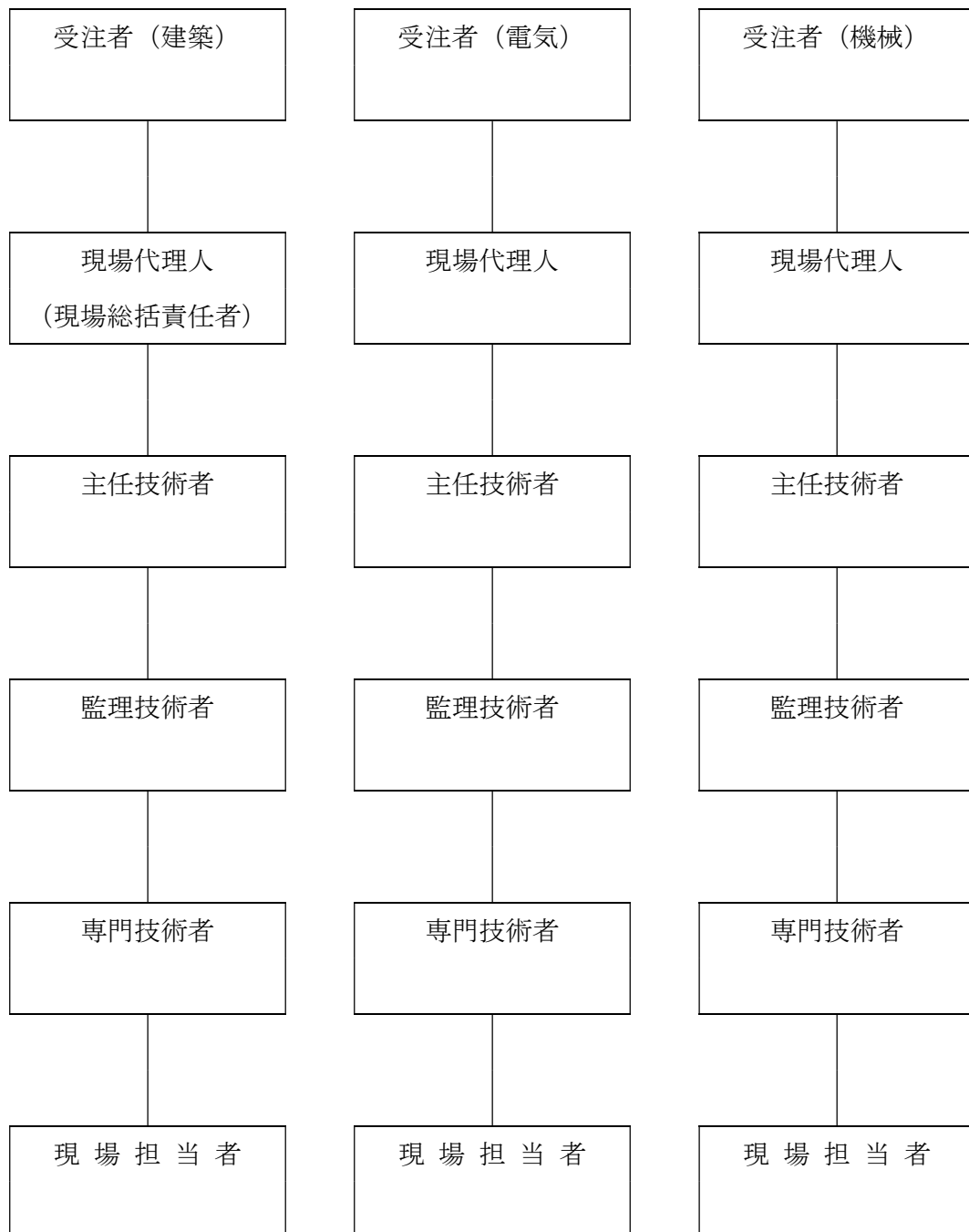
申 請 ・ 届 出 の 名 称	提 出 先	申請者届出者	提出時期	作成者
緑化計画書 (緑化基準)	市長 (公園緑地課)	市長	着手２週間前 まで	〃
完了届出書 (緑化基準)	〃	〃	完了した日から 10 日以内	〃
石綿事前調査結果報告	厚生労働省 環境省	受注者	着工前	受注者
特定粉じん排出等作業実施届出書	市長 (環境政策課)	市長	着手２週間前 まで	公共建築課 公共設備課

Ⅲ. 現場監理

1. 公共建築課・公共設備課 監理組織体制



2. 受注者現場組織体制



3. 着工前現状報告書

工事着工に当り、受注者は速やかに工事場所について現状を調査し、その内容を着工前現状報告書にて提出のこと。※必要に応じて近隣家屋、道路樹木等についても実施すること。

(目的)

1. 工事に伴う損傷をきたした部分に対し原状復旧の基準とする。
2. 近隣住民からの苦情等に対する説明の資料とする。

(内容)

1. 現状写真
2. 写真判定が不可能な事項については、補足説明書を添付する。

4. 工程表の作成基準

1. 全体工程表：ネットワークまたはバーチャート方式とする。
2. 月間工程表：バーチャート方式とする。（A4判 建築・電気・機械）
3. 週間工程表： " (" " ・ " ・ ")
4. 工程表作成に関する注意事項
 - (1) 気候、風土、習慣などの影響
 - (2) 製作図及び施工図の作成並びに承諾の時期
 - (3) 主要材料等の現場搬入時期
 - (4) 試験の時期及び期間
 - (5) 検査及び施工の立会いを受ける時期
 - (6) 電気設備及び機械設備並びにその他の工事の工程
 - (7) 上記の各事項に対する余裕

5. 休日等取得計画実績表の計画作成

倉敷市営繕工事週休2日工事特記仕様書の定義を参照して作成し、工事着手前に提出すること。

6. 施工計画書の記載要領

1. 総 則

施工計画書は、工事を安全迅速に進めるうえで基本となるもので受注者は設計の意図、工事現場周辺の状況、関係法令、その他制約条件を十分把握し、さらに監督員と十分協議し、工事着手前にこの要領に準拠して作成する。

2. 様 式

用紙の大きさはA4判とする。

3. 提出期限

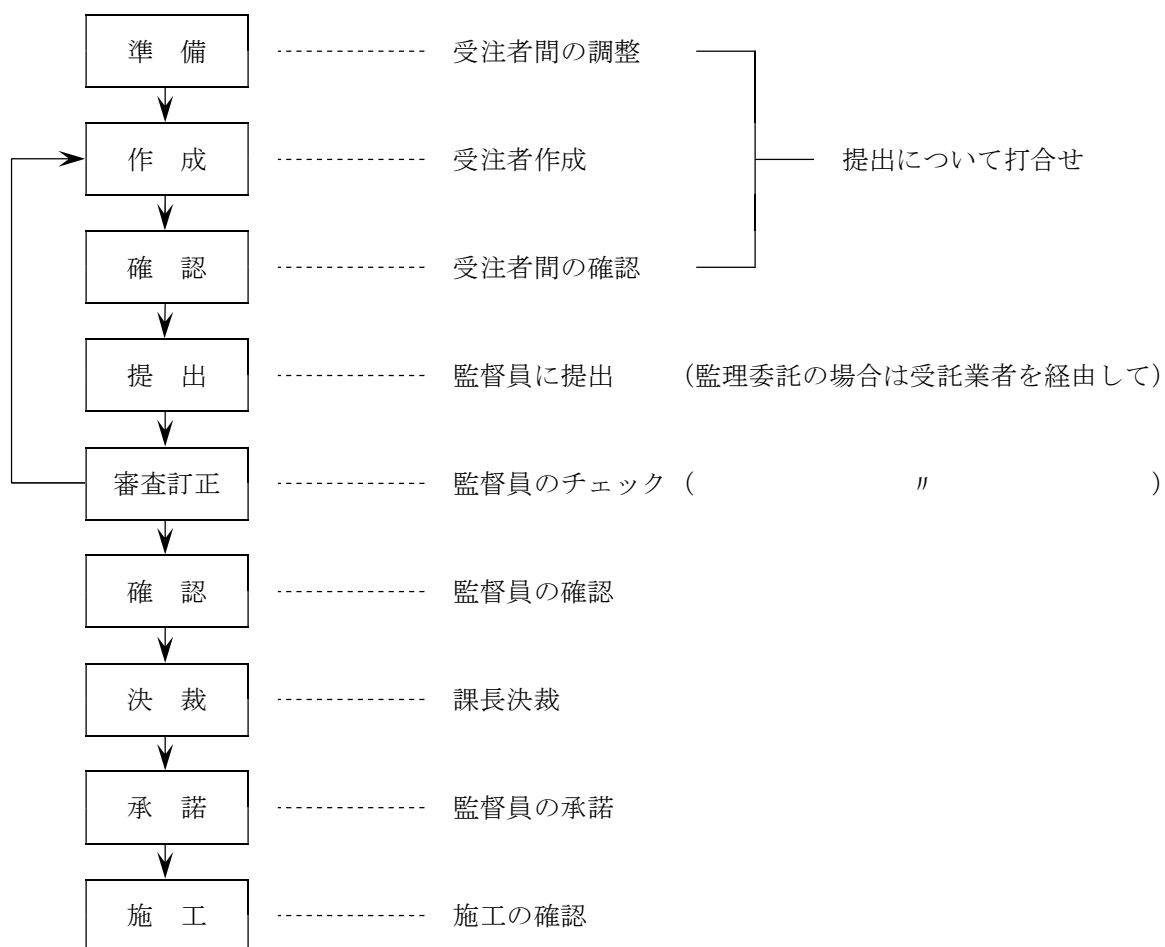
工事着手前とする。ただし分割提出とする場合は、監督員の承諾を受ける。

4. 記載内容

「施工計画書」記載例参照のこと。

7. 施工図・製作図等の作成承諾手順

1. 確認業務の体系



2. 注意事項

- (1) 施工図製作図の提出は原則として現場施工 30 日前に提出のこと。
- (2) 設備施工図については、主要機器の配置計画を承諾の後、着手すること。
- (3) 建築、設備との納まりの関係は受注者間の確認後、図面等に確認印を押印すること。
- (4) 準備段階に工程表、施工計画書、施工図、見本などを揃え施工時期、材料、工法などにつき監督員と受注者とがお互いに確認すること。

8. 休日等取得計画実績表の実績作成

毎月初めに実績を提出し、工事完成日に本工事の最終的な実績を提出すること。

9. 定例会議

1. 適 用

- (1) 建築工事、電気設備工事、機械設備工事等に分離発注する工事。
- (2) その他必要とする工事。

2. 実施要領

回数は月に1回程度とする。

- (1) 出席者 受注者(建築、電気、機械)
公共建築・公共設備課担当者(建築、電気、機械)
係長・班長(グループ長)は順番で出席
- (2) 日 時 担当課と協議のうえ決定
- (3) 場 所 現場事務所
- (4) 議事進行 公共建築・公共設備課担当者(監督員)
- (5) 準備書類 週間、月間工程表ほか各種
- (6) 記 録 受注者、持廻りとする(提出部数：必要部数)
- (7) 課 題
 - ① 前回議事録の確認 ----- [全 員]
 - ② 工事進捗状況の説明及び工程表の説明 ----- [受注者]
 - ③ 決定事項、監理状況の報告、確認 ----- [監督員]
 - ④ 変更に関する報告、確認 ----- ["]
 - ⑤ 関連工事の打合せ ----- [受注者]
 - ⑥ その他 ----- [全 員]
 - ⑦ 次回開催日時の確認 ----- ["]
- (8) 第1回議題
 - ① あいさつ、自己紹介 ----- [全 員]
 - ② 工事概要の説明 ----- [監督員]
 - ③ 概略工程の説明 ----- [受注者]
 - ④ 仮設計画の説明 ----- ["]
仮囲い、仮設通路、進入経路、作業動線、駐車場、資材置場、作業員トイレ、
仮設電源、仮設水道、工事看板設置場所等
 - ⑤ 作業日時の確認 ----- ["]
作業時間、休日・祝日の作業、行事等の工事の制約
 - ⑥ 施工上の注意事項 ----- [監督員]
 - ⑦ 近隣あいさつについて ----- ["]
 - ⑧ その他(質疑) ----- [全 員]
 - ⑨ 次回打合せ日時の確認 ----- ["]

<準備書類>

- | | |
|------------------|----------|
| ・公共建築課、公共設備課組織体制 | ・受注者組織体制 |
| ・実施工程表(※) | ・仮設計画(※) |

※事前に打合せ済のもの

1 0. 現場総括責任者の業務内容

1. 受注者間の工程等の調整
2. 受注者間の提出書類の取りまとめ及び相互間の施工納まりに対する調整、報告
3. 工事全体の安全管理
4. 会議等の運営及びまとめ
5. 一般監督業務を担当する監督職員の指揮監督並びに現場監督総括業務及び一般監督業務の掌握
6. 主要検査（製品検査、官庁等検査）の立会い
7. 品質管理に対する指導

1 1. 設計変更

1. 請負金額の増減を伴う設計変更は、必ず指示書で行う。この場合「工事に関する指示伺」で決裁後指示する。
2. 軽微な変更は請負金額の変更対象としない。
3. 工事変更契約に関しては、工事請負契約書により甲乙の協議が必要である。なお変更工事の着手は、原則として工事変更契約締結後とする。

1 2. 工事黒板

1. 写真の撮影に際し、工事写真・手直し写真(手直し前後)については、原則として次の項目を記載した小黒板を被写体と共に写し込むものとする。
2. 小黒板を写し込めない場合は、写真帳へ項目に従って説明を記載するものとする。
3. 小黒板に替えてホワイトボードを使用してもよい。

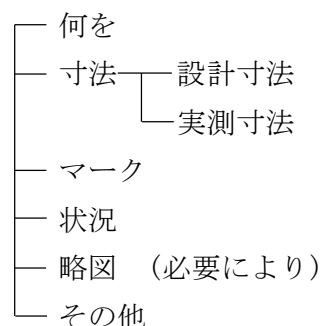
(ア) 工事名

(イ) 撮影年月、天候

(ウ) 工種

(エ) 工事箇所

(オ) 工事内容



(カ) 監督員(立会者)

(キ) 撮影者

(ク) 受注者

工事名			
令和	年	月	天候
工種		撮影者	
工事箇所		工事内容	
受注者		監督員	

13. 提出図書

<注記>

提出部数欄 ※提出書類に承諾願（営監様式第 24 号）添付して提出する。

	書 類 名	決裁 区分	提出期間	様 式		提出 部数	備 考	記載例
1	休日等取得計画実績表	F	工事着手前 毎月初め 工事完成日	営監様式第 36 号	A 4	1		例-01
2	施工体制台帳	E ※注 1	下請工事着手前	※注 2		1	・施工体制台帳チェックシートにより確認	例-02
3	下請負人選定一覧届出書			倉敷市工事執行規則による指定用紙	A 4	1	・用紙は、契約課で提供 ・工事担当課へ提出 ・誓約書は 1 社当りの合計下請負金額が 130 万円超の場合 (※市外業者を下請業者とする理由書の提出は、1 次下請に限る)	例-03
4	下請負の相手方及び内容				A 3			例-04
5	倉敷市暴力団排除条例に関する誓約書の写し				A 4			例-05
6	市外業者を下請業者とする理由書				〃			例-06
7	現場代理人等選任届		契約後速やかに	〃	〃	1	・用紙は、契約課で提供 ・契約課へ提出	例-07
8	現場代理人兼任届		速やかに	〃	〃	2	・用紙は、契約課で提供 ・契約課へ提出	例-08
9	現場代理人（主任技術者）の常駐義務緩和に関する協議書		〃	〃	〃	1	・用紙は、契約課で提供 ・契約課へ提出	例-09

※注 1：決裁後契約図書に綴る

※注 2：「施工体制台帳の作成等についての改正について」(令和 3 年 3 月 2 日 国不建第 410 号)に従った様式であること

	書 類 名	決裁 区分	提出期間	様 式		提出 部数	備 考	記載例
10	請負代金内訳書	E	契約後 14 日以内	〃	〃	1	・用紙は、契約課で提供 ・工事担当課へ提出 ・法定福利費を明示	例-10
11	建設業退職金共済制度 ・掛金収納書提出用台紙(証紙貼付方式) ・掛金収納書(電子申請方式)	F	契約後 1 ヶ月以内	(独) 勤労者退職金共済機構(建設業退職金共済事業本部)による様式	A 4	1	・工事担当課へ提出 ・請負額 1000 万円以上	例-11
	(建設業退職金共済制度に加入できない報告書)			※注 3 (営監様式第 33 号)				例-12
	建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表		工事完成時					例-13
12	使用資材承諾願	E	工事着手前	営監様式第 1 号	A 4	2	倉敷市以外の販売業者の場合は 朱書きか赤枠で明記すること	例-14
13	施工計画書(誓約書添付)	E	〃	営監様式第 2 号	〃	※ 2	「施工計画書」記載例による	
14	着工前現状報告書	F	〃	営監様式第 3 号	〃	1		例-15
15	1. 解体等工事に係る事前調査説明書 特定粉じん排出(石綿除去)等作業の概要	E	工事着手前		A 4	2	報告書(営監様式第 16 号)を添付	

※注 3：建設業退職金共済制度に加入できない場合は「建設業退職金共済制度に加入できない報告書」を提出し、下請負業者の追加変更がある場合は下請負届に各証明書を添付すること

	書 類 名	決裁 区分	提出期間	様 式		提出 部数	備 考	記載例
15	2. 建築物等の解体等の作業に関するお知らせ 建築物等の解体等の作業に関するお知らせ (立入禁止)	E	〃		A 3	2	現場掲示用	
	3. 特定粉じん排出作業等作業完了報告書	E	作業終了後 速やかに		A 4	2		
	4. 特定粉じん排出作業実施届出書	E	工事着手 14 日前まで	様式第 3 の 4	A 4	2	市長印が必要	
16	各種施工図、製作図（資材見本含む）	E	施工前 30 日			※ 2		
17	実施工程表（全体）	E	工事着手前	営監様式第 4 号	A 3	※ 2		例-16
18	実施工程表（月間、週間）	F	定例会議	営監様式第 5 号	A 4	必要 部数		例-17
19	コンクリート配合計画書	E	速やかに		〃	※ 2		
20	場外検査願	E	検査前 30 日	営監様式第 6 号	〃	1	製品検査要領書を添付	例-18
21	定例会議連絡書	E	速やかに	任意様式				
22	定例会議開催記録	E	会議後速やかに	営監様式第 9 号	〃	必要 部数		例-19
23	工事実施状況報告書（一事業 1 億円以上の場合）	D (参事)	毎月 10 日まで	営監様式第 10 号	〃	1	※事業費 1 億円未満で提出を求め た場合は課内供覧とする	例-20

	書 類 名	決裁 区分	提出期間	様 式		提出 部数	備 考	記載例
24	緊急連絡先届	G	直ちに	営監様式第 11 号	〃	1	長期休暇(GW 等)前に提出	例-21
25	官公署、その他許認可申請届書控え	G	速やかに	官公署の指定用紙		1	申請前に監督員の審査を受ける	
26	工事完成届		工事完成時	倉敷市工事執行規則による指定用紙	A 4	1	用紙は、契約課で提供	例-22
27	工事写真帳		〃	営監様式第 13 号	〃	1		例-23
28	完成写真帳		〃	営監様式第 14 号	〃	1		例-24
29	請 求 書		〃	契約課様式	〃	1	請求日は監督員に確認する	
30	工事に関する協議書	C～E	変更工事着手前	営監様式第 15 号	〃	1		例-26
31	工事出来形確認報告書	E	一部完成時	営監様式第 30 号	〃	1		例-27
32	工事完成確認報告書	E	工事完成時 中間検査前	営監様式第 32 号	〃	1		例-28
33	監 督 日 誌	G *	工事完成時	倉敷市工事執行規則による指定用紙	〃	1		例-29
34	材料検査簿	G *	〃	〃	〃	1		例-30

G * : 補助工事はF決裁

	書 類 名	決裁 区分	提出期間	様 式		提出 部数	備 考	記載例
35	報 告 書			営監様式第 16 号	〃	1	決裁欄のない報告書に添付	例-31
	1. 場外検査報告書	E	速やかに		A 4	1		
	2. 材料試験結果報告書	G	〃		〃	1		
	3. 性能試験結果報告書	G	〃		〃	1		
	4. 試運転調整結果報告書	G	〃		〃	1		
	5. 試験杭打記録	G	〃		〃	1		
	6. 杭打施工記録	G	〃		〃	1		
	7. コンクリート強度試験結果報告書	G	〃		〃	1		
	8. 鉄筋認定書	G	〃		〃	1		
	9. 鉄筋抜取試験結果報告書	G	〃		〃	1		
	10. 鉄骨鋼材規格証明書	G	〃		〃	1		

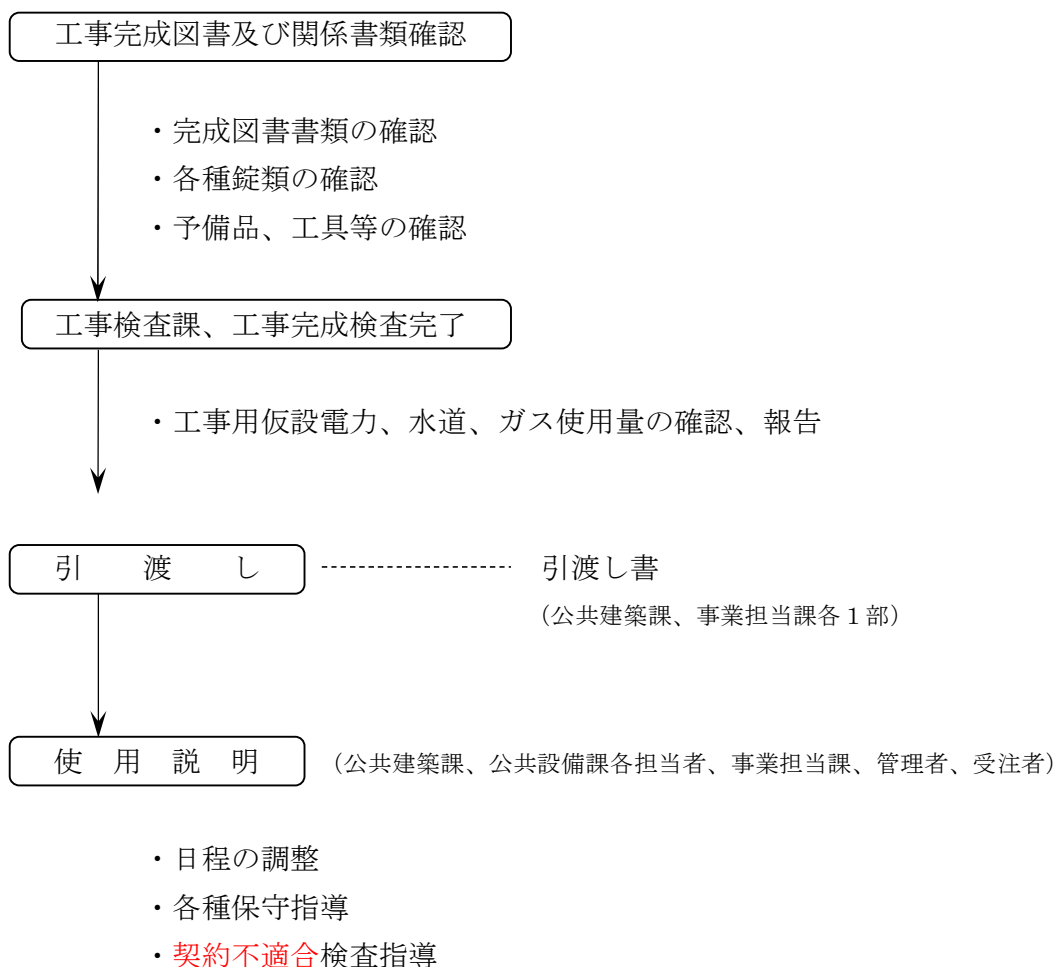
	書 類 名	決裁 区分	提出期間	様 式		提出 部数	備 考	記載例
35	11. ボルト摩擦試験結果報告書	G	速やかに		A 4	1		
	12. 溶接(圧接)技量検定名簿報告書	G	〃		〃	1		
	13. 官公庁立会検査結果報告書	G	〃		〃	1		
	14. 動力設備試験成績書	G	〃	設電様式第 1 号	〃	1		
	15. 電灯・コンセント設備試験成績書	G	〃	設電様式第 2 号	〃	1		
	16. 絶縁試験成績書	G	〃	設電様式第 3・4 号	〃	1		
	17. 接地抵抗試験成績書	G	〃	設電様式第 5 号	〃	1		
	18. 照度測定試験成績書	G	〃	設電様式第 6・7 号	〃	1		
	19. 弱電設備試験成績書	G	〃	設電様式第 11～21 号	〃	1		
	20. 水圧試験結果報告書	G	〃	設機様式第 1 号	〃	1		
	21. 気密試験結果報告書	G	〃	設機様式第 2 号	〃	1		

	書 類 名	決裁 区分	提出期間	様 式		提出 部数	備 考	記載例
35	22. 機器点検表	G	速やかに	設機様式第 3 号	A 4	1		
	23. 第一種フロン類回収証明書	E	工事完成時	設機様式第 4 号	A 3	1		
36	工事内訳書	G	速やかに		A 4	特記 仕様書 による		
37	完成図・施工図	G	完成後直ちに			1	「4. 完成図、施工図の 2 ツ折り製本 作成要領」(P. 34) による	
38	完成図書	F	工事完成時		A 4	1	「3. 完成図書の作成要領」 (P. 29) による	
39	作品写真集	G	〃	四ツ切り台紙アルバム		1	「5. 作品写真集の作成要領」 (P. 35) による	
40	承諾願	E	工事着手前	営監様式第 24 号	A 4	1	決裁欄のない様式に使用	例-32
41	工事材料搬入報告書	G	工事完成時	営監様式第 25 号	〃	1	納品書を添付してもよい	例-33
42	発生材報告書	E	〃	営監様式第 26 号	〃	1	産業廃棄物の場合はマニフェスト (写)の添付	例-34
43	工事日報	G	〃	営監様式第 27 号	〃	1		例-35
44	工事用仮設電力、水道、ガス使用量報告書	G	〃	営監様式第 28 号	〃	2	分離発注の場合は建築受注者が 提出	例-36

	書 類 名	決裁 区分	提出期間	様 式	提出 部数	備 考	記載例	
45	引渡し書	F	検査後直ちに	営監様式第 29 号	A 4	2	監督員（A・E・M共同で）作成処理	
46	再生資源利用計画書（実施書） －建設資材搬入工事用－	G	計画書は工事着工前 実施書は工事完成時	国土交通省様式	A 3	1	計画書は一定規模以上の工事 実施書は全ての工事 （建設リサイクル法の施行に伴う 事務処理の手引き参照）	
47	再生資源利用促進計画書（実施書） －建設副産物搬出工事用－	G	〃 〃	〃	〃	1	〃	
48	工事実績情報の作成・登録	F	契約後 10 日以内 完成後 10 日以内	（一財）日本建設情報総 合センター発行	A 4	1	請負額 500 万円以上で必要	
49	（建設リサイクル法対象工事）							
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 第 13 条及び特定建設資材に係る分別解体等 に関する省令第 7 条の規定による書面	E	入札後速やかに	契約課様式	A 4	2		
	通知に係る事前説明事項	E	〃	契約課様式	〃	1		例-37
	再資源化等報告書	E	工事完成時	契約課様式	〃	1	（リサイクル担当経由）	例-38
50	事故等の報告書	D （部長） ～E	災害発生後 速やかに	契約課様式	〃	1		例-39

IV. 完成、引渡し

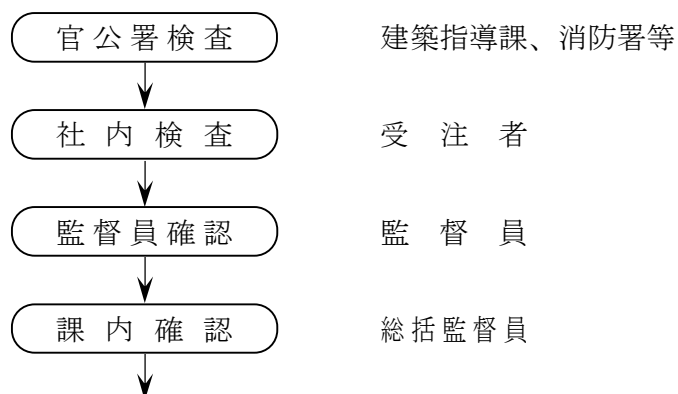
1. 完成、引渡しまでの手順

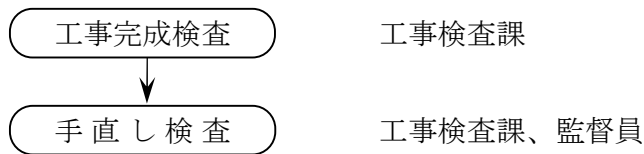


2. 検査の実施要領

各官公署の検査は、社内検査以前に完了し合格しておくこと。この場合原則として監督員は立会いする。

(1) 検査の流れ





(2) 実施要領

1) 検査前の作業

- ① 書類のチェック
- ② 工事内容の把握
- ③ 立会者の確認・・・・・・・・・・必要に応じて関連業者の立会いを検査員に確認しておく。
- ④ 準備用具の確認・・・・・・・・・・必要に応じて準備する用具を検査員に確認しておく。

2) 実施検査

- ① 工事概要の説明・・・・・・・・・・工事範囲、変更内容、別途工事、社内検査結果報告
- ② 実 施 検 査
- ③ 指摘事項・・・・・・・・・・自ら又は、受注者がメモを取り実施検査終了時に受注者は文書で、提出する。

3) 検査後の作業

検査員の指示により手直し事項の完了を文書等で確認する。

4) 準備する用具等（例）

原則として打合せ用会議室を用意する。

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ① 設 計 図 書 | (監督員) |
| ② 監 理 図 書 | (") |
| 図面、承諾図、指示書
試験成績書、金抜き設計書等 | |
| ③ 手 袋 | (受注者) |
| ④ 上 ば き | (") |
| ⑤ 懐 中 電 灯 | (") |
| ⑥ 脚 立 | (") |
| ⑦ ス ケ ール | (") |
| ⑧ 巻 尺 | (") |
| ⑨ 磁 石 | (") |
| ⑩ 鏡（手鏡程度） | (") |
| ⑪ テストハンマー | (") |
| ⑫ 筆記用具類 | (") |
| ⑬ 双 眼 鏡 | (") |
| ⑭ 検 定 棒 | (") |
| ⑮ 水 準 器 | (") |

⑯ 板厚測定器・マイクロメーター	(〃)
⑰ 膜厚計（塗装）	(〃)
⑱ 資 材 見 本	(〃)
⑲ 絶縁抵抗測定器	(電気受注者)
⑳ 電界強度計	(〃)
㉑ 接地抵抗測定器	(〃)
㉒ 照 度 計	(〃)
㉓ テ ス タ ー	(〃)
㉔ 電線サイズゲージ	(〃)
㉕ 騒 音 計	(機械受注者)

3. 完成図書の作成要領

1. 様式

特記仕様書の指定により、A4判ファイルとする。

2. 製本する書類

- (1) 白表紙
- (2) 目次
- (3) 施工者、使用資材一覧表
- (4) 完成図（施工者作図又は市設計図訂正）（2ツ折り製本を提出する場合は、除く）
- (5) 施工計画書（個人情報を含む書類は、除いてもよい）
- (6) 施工図（建具については、特殊建具のみとする）（2ツ折り製本を提出する場合は除く）
- (7) 杭施工報告書
- (8) 機器完成図
- (9) 各種試験成績書
- (10) 官公署届出書（写し）
- (11) 鍵及び予備品工具リスト及び受領書
- (12) 取扱説明書
- (13) 保守指導書
- (14) 保証書、許可書、検査済証
- (15) 設計計算書
- (16) 予備ファイル

- ・解体等工事に係る事前調査説明書面
- ・特定粉じん排出（石綿除去）等作業の概要
- ・特定粉じん排出等作業完了報告書

上記書類の写しを予備ファイル内に入れる。

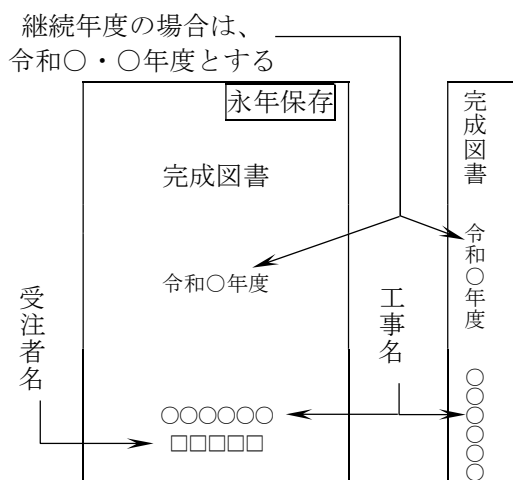
書類のサイズは全てA4判とする。

製本は原則として建築工事、電気設備工事、機械設備工事を分割製本とするが、完成図・施工図等枚数が少ない場合は必要に応じて一括製本とする。

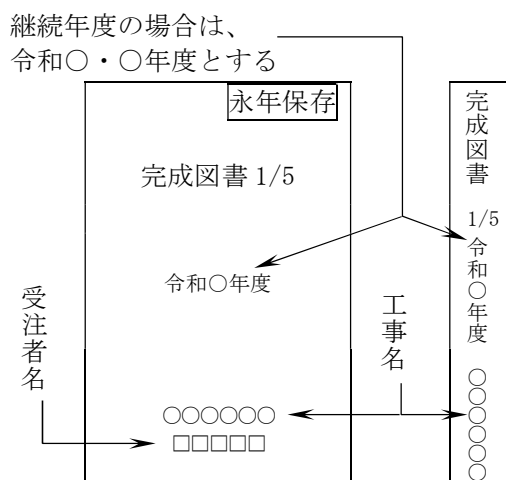
3. 書 式

表 紙

(A) 一括製本の場合



(B) 分割製本の場合



(1) 白表紙 記載事項は表紙と同一とする。

(2) 目 次 タイプ印字又は印刷文字とする。

(A) 一括製本の場合

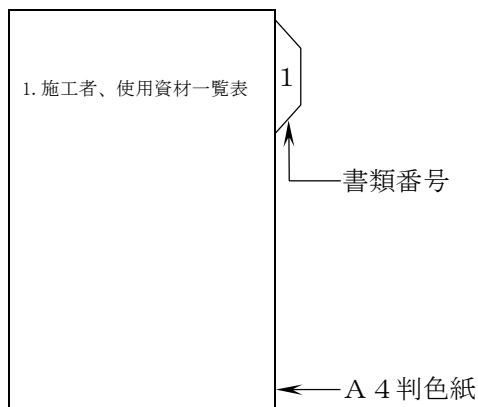
(厚さ 15cm 以内)

目 次	
1. 施工者、使用資材一覧表	
2. 完成図	
3. 施工図	
4. 機器完成図	
・	・
・	・
・	・

(B) 分割製本の場合

目 次	
1/5	
1. 施工者、使用資材一覧表	
2. 完成図	
3. 施工図	
2/5	
1. 機器完成図	
2. 各種試験成績書	
3. 官公庁届出所(写し)	
・	・
・	・

見出し タイプ印字又は印刷文字とする。



各書類の先頭に左記の見出しを挿入のこと。

記載項目

- (1) 書類番号
- (2) 書類名称

* 継続年度とは、継続費及び債務負担行為により工事が複数年度にわたる場合を指す。
(繰越明許並びに事故繰越等により工事が複数年度にわたった場合は契約年度のみ記入)

- (3) 施工者、使用資材一覧表
 タイプ印字又は印刷文字とする。
 材料、色型番等を記入すること。

施 工 者 ・ 使 用 資 材 一 覧 表								
1. 施工者								
工 種	会 社 名	住 所	担 当 者	連 絡 先				
杭 工 事								
鉄筋工事								
防水、塗装工事								
2. 使用資材								
工種	資 材 名	製造者	製造者住所	代理店	代理店住所	代理店電話	代理店担当者	製品番号
内装	ビニールタイル(会議室)							
〃								

- (4) 完成図（施工者作図又は市設計図訂正）
 原図に図面リストが無い場合は下記の図面リストを「見出し」の次に挿入すること。

図面リスト		
図面番号	図面名称	縮尺
1	・	・
2	・	・
3	・	・
4	・	・
・	・	・
・	・	・

タイプ印字は印刷文字とする。

記載項目

- (1) 図面番号
- (2) 図面名称
- (3) 縮尺

- (5) 施工計画書
 (6) 施工図
 図面リストを「見出し」の次に挿入のこと。
 図面リストについては(4)参照

(7) 杭施工報告書

(8) 機器完成図

最終的な機器の数量、性能、形状及び寸法等を示すもので、製造者作図によるもの。
また、「見出し」の次に下記の目次を挿入のこと。

目 次		
1	キュービクル、電灯盤	〇〇
2	照明器具	〇〇
3	放送設備機器	〇〇
4	インターホン機器	〇〇
・	・	・
・	・	・

タイプ印字は印刷文字とする。

製造者名

記載項目

- (1) 番号
- (2) 機器名称
- (3) 製造者名

(9) 各種試験成績書

試験成績書の様式は受注者又は製造者仕様とするが、サイズはA4判とする。
したがってサイズの異なる場合は、A4判の台紙に貼付のこと。
また、「見出し」の次に下記の目次を挿入のこと。

目 次		
1	接地抵抗測定表	
2	絶縁抵抗測定表	
3	電界強度測定表	
4	・	
・	・	
・	・	

タイプ印字は印刷文字とする。

記載項目

- (1) 番号
- (2) 書類名称

(10) 官公署届出書(写し)

工事に係る届出書、申請書及び検査済証の写しを全て挿入する。
但し、処理後返却される場合は、処理後の届出書等のものにかぎる。
また、「見出し」の次に下記の目次を挿入のこと。

目 次		
1	消防設備等着工届出書	
2	消防対策物使用開始届	
3	消防用設備等設置届	
4	電力需要申込書	
・	・	
・	・	

タイプ印字は印刷文字とする。

記載項目

- (1) 番号
- (2) 書類名称

(11) 鍵及び予備品工具リスト

設計図書等に示された納入品及び盤類等の予備品工具等の受領書およびリストで次による。

鍵、予備品、工具 受領書	
工事名	○○○○○○○○○○
別紙の鍵、予備品、工具を受領しました。	
令和 ○年	3月 25日
校長	○ ○ ○ ○

タイプ印字は印刷文字とする。

記載項目

- (1) 工事名
- (2) 受領年月日
- (3) 受領者名及び押印

※ 鍵、予備品、工具等が少量の場合は、下記リストを省略して受領書に記載してもよい。

鍵、予備品、工具リスト		
1	電灯盤 L-1	
	ヒューズ 5 A	4 個
	ランプ	2 個
2	ランプ類	
	HF 16W	2 個
	HF 32W	3 個
	点灯管	20 個
3	子時計修正器	2 個
・	・	・

タイプ印字は印刷文字とする。

記載項目

- (1) 番号
- (2) 予備品、納入品、工具名称
- (3) 仕様規格
- (4) 製造者名、品番
- (5) 数量

但し、盤内に予備品を収納する場合は、収納する盤名称を記載のこと。
受領印は原則として代表者印とする。

(12) 取扱説明書

機器等または設備等の取扱説明書並びに保守指導書を挿入する。書式は製造者又は受注者仕様とする。また、「見出し」の次に下記の目次を挿入のこと。

目 次	
1	電気時計
2	インターホン機器
3	空調機
4	・
・	・
・	・

タイプ印字は印刷文字とする。

記載項目

- (1) 番号
- (2) 書類名称
- (3) 製造者名
- (4) 製品型番

(13) 保守指導書

保守管理する為の機器台帳、設備台帳を作成のこと。

機 器 名	仕 様	製 造 者	製 造 年 月 日	備 考

(14) 保証書、許可書、検査済証

(15) 設計計算書

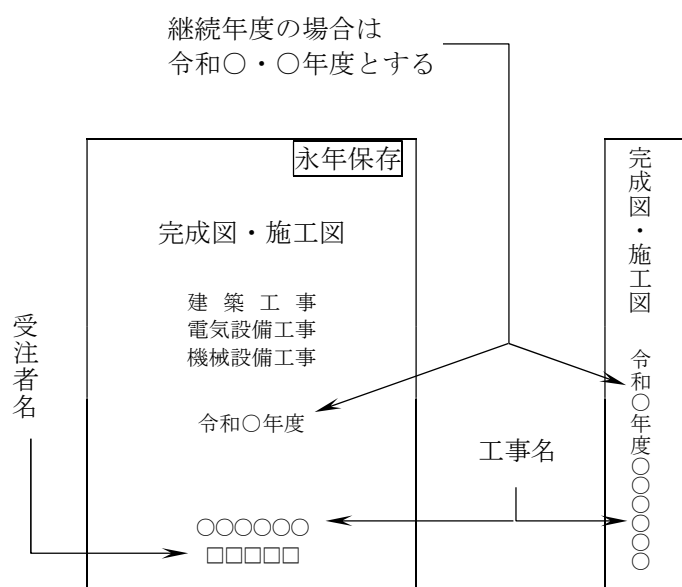
(16) 予備ファイル

4. 完成図・施工図の2ツ折り製本作成要領

1. 様式

製本は原則として建築工事、電気設備工事、機械設備工事を分割製本とするが、枚数が少ない場合は必要に応じて一括製本とする。

2. 書式



* 継続年度とは、継続費及び債務負担行為により工事が複数年度にわたる場合を指す。
(繰越明許並びに事故繰越等により工事が複数年度にわたった場合は契約年度のみ記入)

5. 作品写真集の作成要領

1. 様式

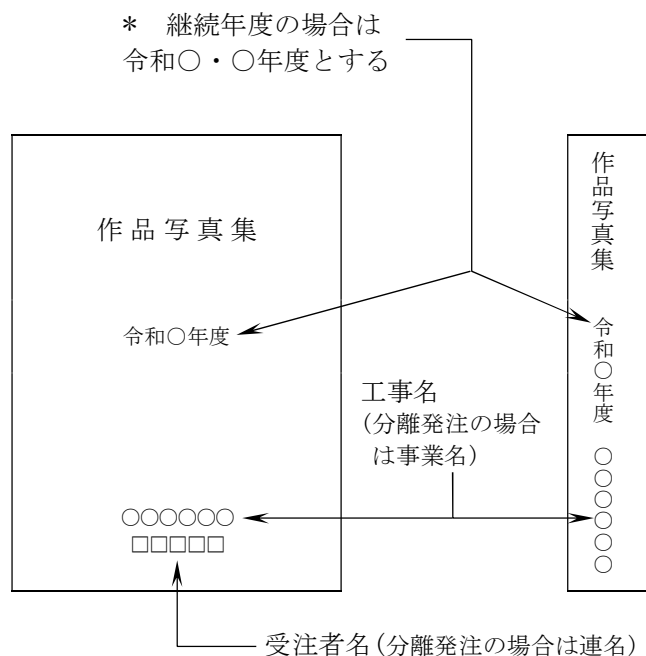
- (1) 写真集アルバムは4ツ切り台紙アルバムとする。
- (2) 分離発注でも1事業として建築工事、電気設備工事、機械設備工事を含めた写真集とする。
- (3) 写真はカラーキャビネサイズとする。

2. 写真内容

- (1) 建物概要・・・・・・・・工事場所・構造・規模・設計者・受注者・監理者・請負金額・工期・監督員・配置図・各階平面図の縮小版とする。
- (2) 全 景・・・・・・・・施設の全容が判るもの。
- (3) 主要建物・・・・・・・・外観4面、各室、その他必要な箇所
- (4) 附属建物・工作物・・・・・・・・外観その他必要な箇所
- (5) 電 気 設 備
- (6) 機 械 設 備

3. 書式

アルバムは市販品を使用し文字は印刷文字とする。



* 継続年度とは、継続費及び債務負担行為により工事が複数年度にわたる場合を指す。
(繰越明許並びに事故繰越等により工事が複数年度にわたった場合は契約年度のみ記入)

6. 完成図・施工図の電子データ作成要領

1. 提出データ

(1) CADデータは、原則としてPDF+JWW形式とする。

但し、JWW形式が不可能な場合、下記のいずれかとする。

・PDF+JWC ・PDF+SXF ・PDF+DXF+使用CAD形式

(2) 付帯業種が含まれる場合は、付帯業種のCADデータも併せて提出すること。

(3) 完成図データ及び施工図データ共に提出すること。

2. データ内容

(1) CADデータは、必ず1図面1ファイルとする。

(2) PDFデータは、原寸での変換とし、必ず1図面1ファイルとする。

(3) 提出データはウイルスチェックを確実にし、DVD-R または CD-R のメディア（USBは不可とする。）による提出とし、「業務名」「作成年月日」「ウイルス対策ソフト情報」等を明記すること。

3. 名称の付け方

(1) 作成する完成図CADデータの名前の付け方は以下のとおりとする。

・元請負業種分について

図面枚数+半角スペース+図面略名+拡張子

表記例：01 1階平面図.JWW

・付帯業種分について

付帯業種分類記号+図面枚数+半角スペース+図面略名+拡張子

表記例：E1 1階電気設備平面図.JWW

説明

意味	: 例（説明）
依頼書番号	: 13001（工事別の番号であり、市担当者に確認）
業種分類記号	: A（A：建築、E：電気、M：機械）
業務別分類記号	: K（工事（固定））
業務枝番	: 1（1、2…：工事別の番号であり、市担当者に確認）
付帯業種分類記号	: E（上記業種分類記号と同様）
図面枚数	: 01（元請負業種の場合、2桁若しくは3桁） 1（付帯業種の場合、1桁若しくは2桁）
業務略名	: 倉敷西小耐震工事 等（市担当者と協議）
図面略名	: 1階平面図 等
拡張子	: JWW 等

(2) 提出時のフォルダ名称及びフォルダ構成について

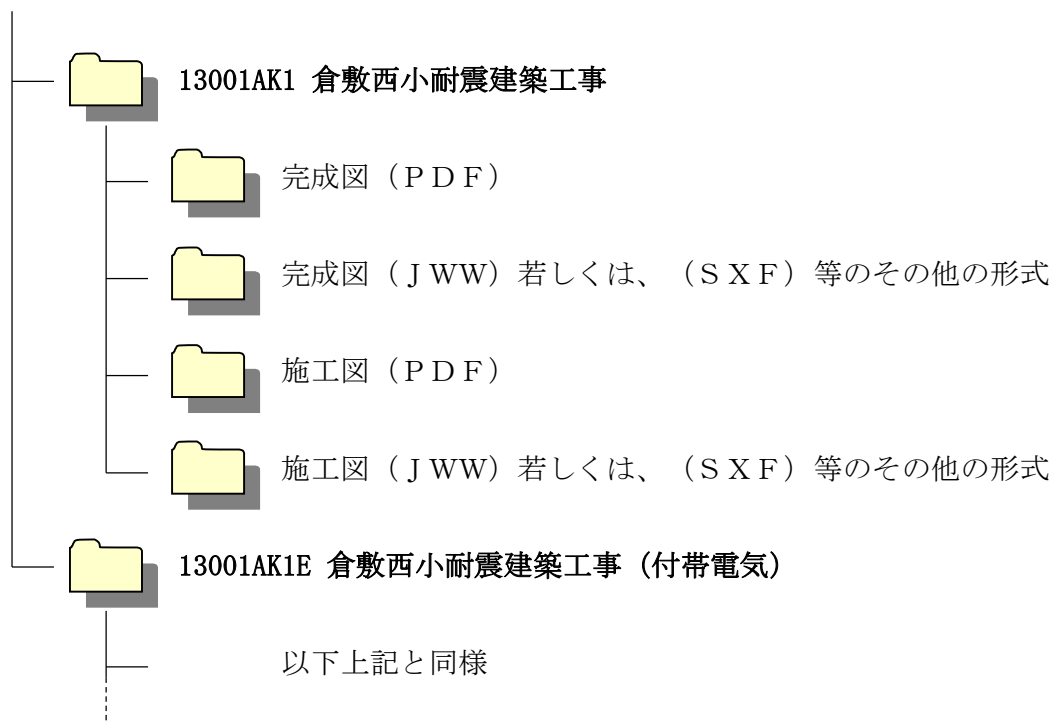
・フォルダ名称

依頼書番号＋業種分類記号＋業務別分類記号＋業務枝番＋付帯業種分類記号＋半角スペース＋業務略名

(各意味は、上記名前の付け方参照)

・フォルダ構成

提出メディア (DVD-R 又は CD-R)



	経		緯		
昭和	63	年	3	月	改正
平成	6	年	4	月	改正
平成	7	年	12	月	改正
平成	9	年	4	月	改正
平成	10	年	5	月	改正
平成	11	年	5	月	改正
平成	12	年	5	月	改正
平成	13	年	7	月	改正
平成	14	年	7	月	改正
平成	16	年	1	月	改正
平成	17	年	2	月	改正
平成	19	年	4	月	改正
平成	19	年	6	月	改正
平成	20	年	2	月	改正
平成	20	年	12	月	改正
平成	21	年	8	月	改正
平成	22	年	7	月	改正
平成	23	年	6	月	改正
平成	23	年	8	月	改正
平成	23	年	9	月	改正
平成	24	年	3	月	改正
平成	24	年	6	月	改正
平成	25	年	2	月	改正
平成	25	年	6	月	改正
平成	26	年	6	月	改正
平成	27	年	6	月	改正
平成	28	年	6	月	改正
平成	29	年	6	月	改正
平成	30	年	6	月	改正
令和	元	年	6	月	改正
令和	2	年	6	月	改正
令和	3	年	6	月	改正

令和 4 年 6 月 改正
令和 4 年 8 月 改正
令和 5 年 6 月 改正
令和 5 年 1 1 月 改正
令和 6 年 5 月 改正

倉敷市営繕工事 営監様式等記載例

令和 6 年版

(改定日：令和 6 年 5 月 1 日)

倉敷市建設局建築部

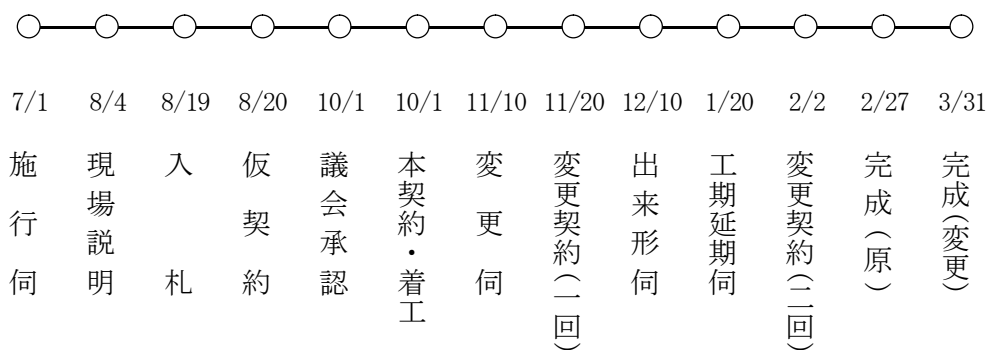
記載例の設定条件

名称、数値等は記載例として仮に設定しているものである。

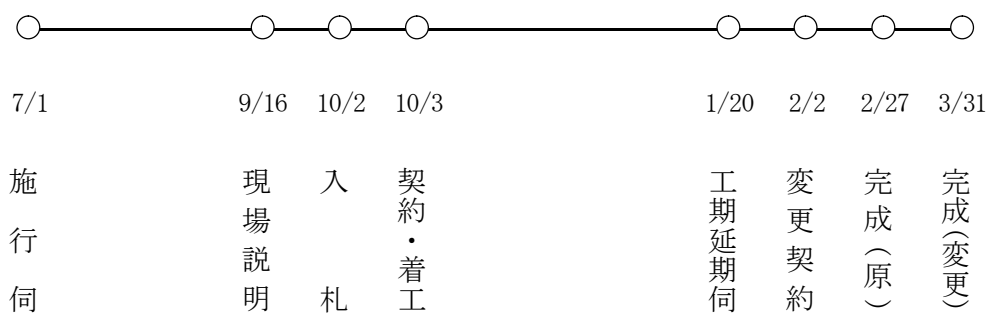
- (1) 事業名 : 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期工事
- (2) 工事名 (建築) : 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築工事
〃 (電気) : 〃 電気設備工事
〃 (機械) : 〃 機械設備工事
- (3) 事業担当課 : 教育委員会教育施設課
- (4) 工事担当課 : 建設局建築部公共建築課・公共設備課
- (5) 工事場所 : 倉敷市西中新田640番地
- (6) 監督員 (建築) : 建築 一 郎
(電気) : 電気 二 郎
(機械) : 機械 三 郎
- (7) 受注者 (建築) : 倉敷市中央町2丁目6番1号
C建設株式会社
代表取締役 受注 一 郎
(電気) : 倉敷市中央町2丁目6番2号
D電気株式会社
代表取締役 受注 二 郎
(機械) : 倉敷市中央町2丁目6番3号
E機械株式会社
代表取締役 受注 三 郎
- (8) 請負代金額 (建築) (元) : 315,000,000円
(変更) : 336,000,000円
〃 (電気) (元) : 5,250,000円
- (9) 現場代理人 (建築) : 現場 一 郎
(電気) : 現場 二 郎
(機械) : 現場 三 郎
- (10) 契約年月日 (建築) : 令和〇〇年10月 1日
〃 (電気・機械) : 令和〇〇年10月 3日
変更契約年月日 (1回目、建築のみ)
: 令和〇〇年11月20日 (請負代金額変更)
(2回目、建築・電気・機械)
: 令和△△年 2月 2日 (工期変更)
- (11) 着工年月日 (建築) : 令和〇〇年10月 1日
〃 (電気・機械) : 令和〇〇年10月 3日
- (12) 完成年月日 (元) : 令和△△年 2月 27日
(変更) : 令和△△年 3月 31日
- (13) 社内検査者 : 受注 四 郎

(14) 日程

建築工事



電気設備工事
機械設備工事



営監様式記載例集一覧表 (令和 6 年版)

記載例	様 式 番 号	様 式 名
0 1	営監様式第 3 6 号	休日等取得計画実績表
0 2	—	施工体制台帳
〃	—	再下請負通知書
0 3	—	下請負人選定一覧届出書
0 4	—	下請負の相手方及び内容
0 5	—	倉敷市暴力団排除条例に関する誓約書
0 6	—	市外業者を下請業者とする理由書
0 7	—	現場代理人等選任届
0 8	—	現場代理人兼任届
0 9	—	現場代理人（主任技術者）の常駐義務緩和に関する協議書
1 0	—	請負代金内訳書
1 1	—	建設業退職金共済制度掛金収納書
1 2	営監様式第 3 3 号	建設業退職金共済制度に加入できない報告書
1 3	—	建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表
1 4	営監様式第 1 号（1）	使用資材承諾願
1 5	営監様式第 3 号（1）	着工前現状報告書
〃	営監様式第 3 号（3）	着工前現状報告書
1 6	営監様式第 4 号	実施工程表（全体）
1 7	営監様式第 5 号	実施工程表（月間・週間）
1 8	営監様式第 6 号（1）	場外検査願
〃	—	製品検査要領書
1 9	営監様式第 9 号（1）	定例会議開催記録
〃	営監様式第 9 号（3）	定例会議開催記録
2 0	営監様式第 1 0 号（1）	工事実施状況報告書
〃	営監様式第 1 0 号（3）	工事実施状況報告書
〃	営監様式第 1 0 号（4）	工事現況報告書
2 1	営監様式第 1 1 号（1）	緊急連絡先届
〃	営監様式第 1 1 号（3）	緊急連絡先について
2 2	—	工事完成届
2 3	営監様式第 1 3 号	工事写真帳
2 4	営監様式第 1 4 号	完成写真帳
2 5		
2 6	営監様式第 1 5 号（1）	工事に関する協議書
2 7	営監様式第 3 0 号（1）	工事出来形確認報告書
2 8	営監様式第 3 2 号（1）	工事完成確認報告書
2 9	営監様式第 3 4 号（1）	監督日誌
3 0	営監様式第 3 5 号（1）	材料検査簿
3 1	営監様式第 1 6 号（1）	報告書
3 2	営監様式第 2 4 号（1）	承諾願
3 3	営監様式第 2 5 号	工事材料搬入報告書
3 4	営監様式第 2 6 号（1）	発生材報告書
〃	営監様式第 2 6 号（3）	発生材報告書
3 5	営監様式第 2 7 号	工事日報
3 6	営監様式第 2 8 号（1）	工事用仮設電力、水道、ガス使用量報告書
3 7	—	通知に係る事前説明事項
3 8	—	工事現場における災害発生報告書
3 9	—	再生資源利用（促進）実施書
別冊	営監様式第 2 号	施工計画書

9	
休暇等	0
対象期間	12
計画日数	4
計画率	33.3%
閉所日数	2
現場閉所率	16.7%

工事の名称、工程、発注者の名称

・元請負人の名称
・監理技術者氏名
・監理技術者補佐氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

会長	統括安全衛生責任者

元方安全衛生管理者

副会長	

施工体制台帳チェックシート

記 載 事 項	添 付 書 類
(1) 自社(A社)に関する事項 イ. 名称、許可番号 ロ. 許可を受けている建設業の種類	
(2) 自社(A社)が発注者と締結した建設工事の請負契約①に関する事項 イ. 工事の名称、内容、工期 ロ. 請負契約を締結した年月日、発注者の名称、住所、請負契約を締結した自社(A社)の営業所の名称、所在地 ハ. 健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入状況 〔ニ. 発注者が監督員を置く場合は、その者の氏名、権限、意見の申出方法〕 〔ホ. 自社(A社)が現場代理人を置く場合は、その者の氏名、権限、意見の申出方法〕 ヘ. 主任技術者又は監理技術者の氏名、主任技術者資格又は監理技術者資格、専任か否かの別 〔ト. 監理技術者補佐を置く場合は、その者の氏名、監理技術者補佐資格〕 〔チ. 自社(A社)が監理技術者に加えて専門技術者を置く場合は、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容、主任技術者資格〕 リ. 一号特定技能外国人、外国人技能実習生、外国人建設就労者の従事状況	請負契約書の写し 主任技術者資格又は監理技術者資格(資格者証が必要な工事の場合は資格者証の写しに限る)及び雇用関係を証する書面又はこれらの写し 〔監理技術者補佐資格及び雇用関係を証する書面又はこれらの写し〕 〔専門技術者の主任技術者資格及び雇用関係を証する書面又はこれらの写し〕
(3) 自社(A社)の下請負人B社に関する事項 イ. 下請負人B社の名称、住所 〔ロ. 下請負人B社が建設業者の場合は、その許可番号、施工に必要な許可業種〕	
(4) 自社(A社)が下請負人B社と締結した建設工事の請負契約②に関する事項 イ. 工事の名称、内容、工期 ロ. 請負契約を締結した年月日 ハ. 健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入状況 〔ニ. 自社(A社)が監督員を置く場合は、の者の氏名、権限意見の申出方法〕 〔ホ. 下請負人B社が現場代理人を置く場合は、その者の氏名権限、意見の申出方法〕 〔ヘ. 下請負人B社が建設業者の場合は、下請負人B社の置く主任技術者の氏名、主任技術者資格、専任か否かの別〕 〔ト. 下請負人B社が主任技術者に加えて専門技術者を置く場合は、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容、主任技術者資格〕 チ. 請負契約を締結した自社(A社)の営業所の名称、所在地 リ. 一号特定技能外国人、外国人技能実習生、外国人建設就労者の従事状況	請負契約書の写し
再下請負通知書一式(その他添付書類を含む)	

注) 1. 「ニ」の監督員に関する事項及び「ホ」の現場代理人に関する事項は、通知書類の添付により、施工体制台帳への記載が省略できる。

2. 〔カッコ〕書きは、該当する場合にのみ必要なものである。

再下請負通知書

記 載 事 項	添 付 書 類
1. 自社に関する事項 イ. 名称〔自社が建設業者の場合は、その許可番号〕	
2. 自社が注文者と締結した建設工事の請負契約に関する事項 イ. 工事の名称、請負契約を締結した年月日、注文者の名称	
3. 自社の下請負人に関する事項 イ. 下請負人の名称、住所 〔ロ. 下請負人が建設業者の場合は、その許可番号〕	} 請負契約書の 写し
4. 自社が下請負人と締結した建設工事の請負契約に関する事項 イ. 工事の名称、内容、工期 ロ. 請負契約を締結した年月日 ハ. 健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入状況 〔ニ. 自社が監督員を置く場合は、その者の氏名、権限、意見の申出方法〕 〔ホ. 下請負人が現場代理人を置く場合は、その者の氏名、権限、意見の申出方法〕 〔ヘ. 下請負人が建設業者の場合は、下請負人の置く主任技術者の氏名、主任技術者資格、専任か否かの別〕 〔ト. 下請負人が主任技術者に加えて専門技術者を置く場合は、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容、主任技術者資格〕 チ. 一号特定技能外国人、外国人技能実習生、外国人建設就労者の従事状況	

注) 1. 「ニ」の監督員に関する事項及び「ホ」の現場代理人に関する事項は、通知書類の添付により、
再下請負通知書への記載が省略できる。

2. 〔カッコ〕書きは、該当する場合にのみ必要なものである。

施工体系図チェックシート

工事の名称、工程、発注者の名称	
・元請負人の名称 ・監理技術者氏名 ・監理技術者補佐氏名 ・専門技術者氏名 担当する工事内容 ・専門技術者氏名 担当する工事内容	

会長

統括安全衛生責任者

元方安全衛生管理者

副会長

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

・下請負人の名称
・代表者の氏名
・一般建設業又は
特定建設業の別
・許可番号
・工事内容
・工期
・特定専門工事該当の有無
・主任技術者氏名
・専門技術者氏名
担当する工事内容

注 1) 下請負人に関する表示は、現に施工中(契約書上の工期中)の者に限り行えば足りる。

注 2) 主任技術者の氏名は、当該下請負人が建設業者であるときに限り行う。

注 3) 「専門技術者」とは、監理技術者又は主任技術者に加えて置く建設業法第 26 条の 2 の規定による技術者をいう。

注 4) 「特定専門工事」とは、大工工事又はとび・土工・コンクリート工事のうち、型枠工事と鉄筋工事をいう。

作業員名簿チェックシート

当該建設工事の従事者に関する事項

- ・ 氏名、生年月日、年齢、職種、社会保険の加入状況、中小企業退職金共済の被共済者に該当する者であるか否かの別 [安全衛生教育の内容]
- ・ (任意) 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格

※[]書きは、該当する場合にのみ必要なものである。

受注者 住 所 倉敷市中央2丁目6番1号
会 社 名 C建設株式会社
現場代理人 受注 一郎

請 負 金 額 315,000,000円

下請負人の 住所・氏名	許可番号・業種 許可年月日	社会保険等加入状況	下請区分 1次2次等	下請工事内容	下請負に付す理由
倉敷市〇〇〇〇 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	岡山県知事 特-00 第0000号 防止・塗装 令和〇年〇月〇日	健康：加入・未加入・適用除外 年金：加入・未加入・適用除外 雇用：加入・未加入・適用除外	1次	土工事 仮設工事 等	関連企業・協力会 社だから
		健康：加入・未加入・適用除外 年金：加入・未加入・適用除外 雇用：加入・未加入・適用除外			
		健康：加入・未加入・適用除外 年金：加入・未加入・適用除外 雇用：加入・未加入・適用除外			
		健康：加入・未加入・適用除外 年金：加入・未加入・適用除外 雇用：加入・未加入・適用除外			
		健康：加入・未加入・適用除外 年金：加入・未加入・適用除外 雇用：加入・未加入・適用除外			

② 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。

施工体制台帳添付資料

◎下請負の相手方及び内容

No.	下請負 契約の 次 数	下請負契約を 履行すること に必要となる 建設業の種類	建 設 業 許可番号	下請負業者名 (代表者名)	住 所 電話番号	契 約 年 月 日	下請負に付した 金 額 (うち消費税相当額)	主任技術者の 氏 名 (現場代理人を置 いた場合はその氏 名)	備 考
						工 期			
						現場着手予定日			
1	○次	とび・土工・ コンクリート 工事業	第00000号	(〇〇 〇〇)	〒 - () -	〇年〇月〇日	¥000,000,000 (¥00,000)	〇〇 〇〇 ()	
						〇年〇月〇日			
						〇年〇月〇日 ～			
						〇年〇月〇日			
2	○次			(〇〇 〇〇)	〒 - () -	〇年〇月〇日	¥000,000,000 (¥00,000)	〇〇 〇〇 ()	
						〇年〇月〇日			
						〇年〇月〇日 ～			
						〇年〇月〇日			
3	○次			(〇〇 〇〇)	〒 - () -	〇年〇月〇日	¥000,000,000 (¥00,000)	〇〇 〇〇 ()	
						〇年〇月〇日			
						〇年〇月〇日 ～			
						〇年〇月〇日			
4	○次			(〇〇 〇〇)	〒 - () -	〇年〇月〇日	¥000,000,000 (¥00,000)	〇〇 〇〇 ()	
						〇年〇月〇日			
						〇年〇月〇日 ～			
						〇年〇月〇日			
一次下請に付した 金額の合計額							¥000,000,000		
(うち消費税相当額)							(¥00,000)		

誓 約 書

当社又は当団体は、次のことを誓約いたします。

また、必要な場合には、このことについて倉敷市が岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 当社又は当団体の役員又は建設業法第3条第1項に規定する営業所の代表者は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
- (1) 暴力団員（倉敷市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者
 - (2) 暴力団（倉敷市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が、出資、融資、取引その他の関係を通じた権利を行使することにより、又は暴力団員がその親族関係若しくは交際関係を通じ、その事業活動の継続に重大な影響を及ぼす者
 - (3) 暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 2 1の各号に掲げる者が、当社又は当団体の経営に実質的に関与していません。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

〇〇建設 株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇様



※下請負の場合は、下請負の契約書（注文書）における注文者（下請負契約の発注者）宛てとして下さい

所 在 地	倉敷市中央2丁目6番1号
名 称	C建設株式会社
役 職	代表取締役 受 注 一 郎
氏 名	

市外業者を下請業者とする理由書

令和〇〇年 1 0 月 1 日

倉 敷 市 長 様

(受注者)

所在地 倉敷市中央2丁目6番1号

商号又は名称 C建設株式会社

代表者氏名 代表取締役 受注 一郎

工事名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築工事	
工事場所 倉敷市 西中新田640番地	
工期 着手 令和〇〇年 1 0 月 1 日 完成 令和△△年 2 月 2 7 日	請負金額 3 1 5 , 0 0 0 , 0 0 0 円

下請負に関する事項

下請負業者名	△△△△△会社
住 所	岡山市△△△△△△△△
市外業者に 発注する理由 1～5のいずれかを○ で囲んでください	1 市外業者の方が安価に発注できるから（費用面） 2 市外業者の方が技術力に優れているから（品質面） ③ 関連企業・協力会社だから 4 取引のある市内業者がいないから 5 その他（具体的に記入してください。）

- (注) 1. 市外業者(倉敷市外に本社又は本店を有する業者)に下請発注(1次下請に限る。)する場合は、下請負選定一覧届出書に、この書類を添付して施行担当課に提出してください。(警備や家屋調査等の委託は除く。)
2. 下請負業者名は、建設業の許可の有無にかかわらず記入してください。

現場代理人等選任届

令和 〇〇年 10月 1日

倉敷市長様

所在地 倉敷市中央2丁目6番1号

商号又は名称 C建設株式会社

代表者氏名 代表取締役 受注一郎

工事名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築工事										
工事場所 倉敷市 西中新田640番地										地内
請負代金額	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
	¥	3	1	5	0	0	0	0	0	0
	氏名			生年月日		資格区分（該当の区分に○）				
現場代理人	現場 一郎			〇〇年〇〇月〇〇日		1 級、2 級、その他				
主任技術者 又は 監理技術者	主任 一郎			〇〇年〇〇月〇〇日						
	監理 一郎			〇〇年〇〇月〇〇日						
専門技術者	専門 一郎			〇〇年〇〇月〇〇日		1 級、 <u>2 級</u> 、その他				

※ 主任技術者又は監理技術者は、上段又は下段にどちらか一方のみ記入すること。

(注) 現場代理人の健康保険被保険者証の写しを添付してください。

現場代理人は、他の工事の現場代理人や主任技術者・監理技術者等と兼任することはできません。（倉敷市工事請負契約約款第10条第2項）

また、営業所専任技術者は、現場代理人や専任が必要となる主任技術者・監理技術者等になることはできません。

他の公共工事の受注状況

工 事 名 及 び 工 期	主任技術者又は監理技術者氏名
〇〇〇工事 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日	技 術 一 郎
〇〇〇工事 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日	技 術 二 郎

※ 本件の請負代金額が2,500万円（建築一式工事の場合は5,000万円。以下同じ。）
 以上の場合はすべての公共工事を、本件の請負代金額が2,500万円未満の場合は請負代金額が2,500万円以上の公共工事を記入すること。

現場代理人兼任届

令和 〇〇年 12月 1日

倉敷市長 へ

所在地 倉敷市中央町2丁目6番2号

商号又は名称 D電気株式会社

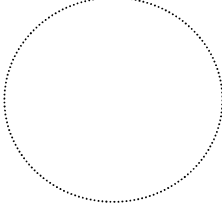
代表者氏名 代表取締役 受注 二郎

次の工事について現場代理人を兼任させたいので届け出ます。
なお、両工事の施工にあたっては、関係法令を順守し、安全管理及び工程管理に万全を期し、万一施工が不適当と判断された場合は、兼任の解除を指示されても何ら異議を申しません。

現場代理人氏名		現場 二郎	連絡先 電話番号	XXX-XXXX-XXXX
(従事中・従事予定)工事	発注機関	倉敷市 建築部公共設備課		
	工事名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期電気設備工事		
	工事場所	倉敷市西中新田640番地		
	当初請負代金額	5,250,000円		
	工期	令和〇〇年10月 3日 から 令和△△年 2月27日まで		
(従事中・従事予定)工事	発注機関	倉敷市 下水道部下水施設課		
	工事名	倉敷市〇×下水処理場電気設備工事		
	工事場所	倉敷市笹沖170		
	当初請負代金額	6,300,000円		
	工期	令和〇〇年12月 1日 から 令和△△年 3月15日まで		

- 注) 1 兼任を希望する工事のうち、倉敷市発注の工事の数だけこの兼任届(原本)を提出してください。
2 兼任を希望する工事のそれぞれに係る位置図、工程表を添付してください。
3 倉敷市以外が発注した工事については、発注機関の承諾書を添付してください。
4 災害復旧工事に係る特例措置を適用するなど、3件以上の工事を兼任する場合はこの様式をコピーしてご利用ください。

受付印



- ☐ 現場代理人の常駐義務を緩和する期間に関する協議書
☐ 主任（監理）技術者の専任を要しない期間に関する協議書

発注者	倉敷市	協議年月日	令和〇〇年 10 月 1 日
受注者	C建設株式会社 代表取締役 受注 一郎		
工事名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築工事		
工事場所	倉敷市西中新田 640 番地		
請負代金額	315,000,000 円		
工期	令和〇〇年 10 月 1 日 ～ 令和△△年 2 月 27 日		
現場代理人氏名	現場 一郎		
主任（監理）技術者氏名	主任 一郎		
【協議内容】 次の理由により、上記現場代理人（又は主任（監理）技術者）の工事現場への常駐（又は専任）は、要しないものとする。 ■ 現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されていないため。 ☐ 工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止しているため。 ☐ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われているため。 ☐ その他、工事現場において作業等が行われていないため。 ※現場代理人は、常駐の義務を要しないこととなった場合であっても、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障が出ないよう十分留意し、発注者（監督員）との連絡体制を確保すること。			
常駐（又は専任）を要しない期間		令和〇〇年 〇月 〇日 ～ 令和〇〇年 〇月 〇日	

（注）この協議により現場代理人又は主任（監理）技術者の常駐（又は専任）の義務を要しないこととなった者であっても、常駐や専任を要する他の工事等への配置はできません。

部長	参事	参事	課長	課長代理	課長主幹	主幹	係長	主任	監督員	現場代理人	主任（監理）技術者

※施行担当課の監督員は、決裁後、協議書の写しを1部契約課へ送付すること。

倉敷市長あて

所在地
商号又は名称
代表者氏名

請負代金内訳書

工事名

契約年月日 年 月 日

工 種 等	金 額 (円)
建築工事費	A
	a
	b
	c
	d
直接工事費	$A(a+b+c+d)$
共通仮設費計	B
現場管理費	C
一般管理費等	D
工事価格	$X(A+B+C+D)$
(うち法定福利費)	(合計金額のみ記載)
消費税相当額	
工事費	

※法定福利費とは、工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額をいう。

「掛金収納書提出用台紙」の記入例

様式第033号

発 注 者	豊島区長	殿
工 事 番 号	お よ び 工 事 名	12-第34号 建設小学校改修工事

建設キャリアアップシステム現場ID	56789012345678	総工事費	139,500,000	円
-------------------	----------------	------	-------------	---

受注者(元請)

住 所 東京都豊島区東池袋1-1

名 称 元請建設株式会社

共済契約者番号 100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID 12345678901234

共済証紙購入金額	302,400	円
----------	---------	---

掛金收納書提出用台紙

樣式

(取扱店→契約者)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者（官公庁等）に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

掛金收納書

(契約者が発注者へ)

金融機関コード			
8	7	6	3

共	約	者	番	濟	1	0	0	9	9	9	9
契				号							

契約者氏名 元請建設株式会社 殿
(法人または事業主名)

（法人または事業主名）

電話番 号 03 — 4567 — 8901

[illegible]

獨立行政法人勤勞者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

☒ 公共
☐ 民間
☐ その他

契約者記入	発注者名	元請契約の工事番号および工事名
	豊島区長	建設小学校改修工事

出納濟
3.10.1
池袋銀行
池袋支店

取扱金融機関名・日付印

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

当該工事における共済証紙購入の考え方（該当する□に✓をチェックして下さい）

- ☐ 1. 発注者の指示のとおり
- ☒ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

工事に従事する建退共対象労働者の就労日数の和をご記入下さい。

就労予定延人数 販 売 価 格

945	人日	×	320	円	=	302,400	円
-----	----	---	-----	---	---	---------	---

- ☐ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

工事に従事する全労働者のうち、建退共対象労働者の割合をご記入ください。

総工事費 円 × $\frac{\text{購入率}}{1,000}$ × $\frac{\text{※加入率}}{70\%}$ = 円

※対象工事における労働者の建退共加入率

- ☐
- 4.その他

購入額の根拠を記入

総工事費・工事種別に
応じた購入率
をご記入ください。

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有)・無

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有)・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

建設業退職金共済制度に加入できない報告書

倉 敷 市 長 様

所 在 地 倉敷市中央2丁目6番1号
商号又は名称 C建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 受 注 一 郎

工事名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築工事

当社及び、本工事にかかわる下請負業者は、下記のと通りの退職金制度を実施しています。
退職金制度を有しない、従業員がいないので、建設業退職金共済に加入できないことを報告します。
なお、今後、建設業退職金共済に加盟できる条件が発生した場合は、直ちに加入します。

1. 当社の退職金制度

退 職 金 制 度 の 名 称	契 約 番 号
中小企業退職金共済	〇〇〇〇〇

2. 下請負業者の退職金制度

業 者 名	業 種	退職金制度の名称	契 約 番 号
〇〇〇〇〇会社	杭工事	勤労者退職金共済	〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇会社	鉄筋工事	中小企業退職金共済	〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇会社	屋根工事	勤労者退職金共済	〇〇〇〇〇

※ 退職金制度の証となる契約書もしくは領収書等の写しを添付のこと。

「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の記入例

様式第031号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

2022 年 1 月 10 日

発注者

豊島区長 殿

受注者

住所 東京都豊島区東池袋 1-1

名称 元請建設株式会社

共済契約者番号

100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID

12345678901234

工事番号および工事名

12-第34号 建設小学校改修工事

工事全体の期間を
ご記入ください。

建設キャリアアップシステム現場ID

56789012345678

工事に従事した労働者
全員の就労日数の和を
ご記入ください。

工事期間

2021 年 10 月 1 日 ~ 2021 年 12 月 28 日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1 工事全体

労働者延べ就労日数

工事に従事した労働者
全員の人数をご記入く
ださい。

1,386 人日

本工事に従事した事業者数 (元請を含む)

4 者

本工事に従事した労働者数

22 人

(2 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数 (掛金充当)

工事に従事した建退
共対象労働者の就労
日数の和をご記入く
ださい。

945 人日

採用した方式

☐ 電子申請方式 ☒ 証紙貼付方式

工事に従
事した事
業所数を
ご記入く
ださい。

この工事で採
用している掛
金納付方式に
チェック
「レ」をいれ
てください。

・事業者数 (元請を含む)

4 者

・対象労働者数

15 人

(参考: 工事全体の数を記入すること)

・建設キャリアアップシステムによる就労履歴数

1,386 人日

・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数

4 者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数

22 人

工事に従事した
建退共対象労働
者の人数をご記
入ください。

工事に従
事した建
退共加入
事業者数
をご記入
ください。

営監様式第 1 号(1)

使 用 資 材 承 諾 願

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

倉 敷 市 長 様

所 在 地 倉敷市中央2丁目6番1号
受 注 者 商号又は名称 C建設株式会社
現場代理人 現 場 一 郎

工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築				工 事	承 諾 印	
工 事 場 所	倉敷市西中新田640番地				地 内		
工 種	資 材 名	製 造 者	製造者住所	代 理 店	代理店住所		
地業	PHC φ300						
鉄筋	異形棒鋼		倉敷市以外の代理店の場合は 朱書きか赤枠で明記すること				
鉄骨	H形鋼						
コンクリート							
既製コンクリート							
防水							
石							
タイル							
金属							
建具							
内装							
決 裁	課 長 課長代理 課長主幹 主 幹 係 長 主 任 係 員						最 終
公共建築課							
公共設備課							

営監様式第3号(1)

着 工 前 現 状 報 告 書

令和 年 月 日

倉 敷 市 長 様

所 在 地 倉敷市中央2丁目6番1号
受 注 者 商号又は名称 C建設株式会社
現場代理人 現 場 一 郎

工 事 名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築 工 事
工 事 場 所 倉敷市西中新田640番地 地 内
工 期 着 手 令和 ○○年 10月 1日
完 成 令和 △△年 2月 27日

決 裁	課 長 課長代理 課長主幹 主 幹 係 長 主 任 係 員	最 終
公共建築課		
公共設備課		

現 状 写 真



撮 影

〇〇年〇〇月〇〇日

説 明



撮 影

〇〇年〇〇月〇〇日

説 明

工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築		工事・実施工程表		工期		工 期 日 数		所 在 地		倉敷市中央2丁目6番1号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
					着手	完成	令和	〇〇年	10月	1日	休 日 数	21	受 注 者	商号又は名称	C建設株式会社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
								実質作業日数		129		現 場 代 理 人		現 場 一 郎																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
工 事 名	工 事 名 称	直接工事・占有率 (%)	出来高 (%)	10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月	

実 施 工 程 表 (月 間 ・ 週 間)

所在地 倉敷市中央2丁目6番1号

受 注 者 商号又は名称 **C建設株式会社**

現場代理人 現 場 一 郎

工 事 名 倉敷市立倉敷中学校校舍第7期建築

工事

[illegible]

営監様式第 6 号(1)

場 外 検 査 願

令和〇〇年〇〇月〇〇日

倉 敷 市 長 様

所 在 地 倉敷市中央 2 丁目 6 番 1 号
受 注 者 商号又は名称 C 建設株式会社
現場代理人 現 場 一 郎

工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第 7 期建築			工 事
工 事 場 所	倉敷市西中新田 6 4 0 番地			地 内
検 査 項 目	第 2 節鉄骨現寸検査	承 諾 印		
検 査 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号			
検査希望日	令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日			
必 要 日 数	2 日			
実施の適否	適 ・ 否			
検査員氏名	建 築 一 郎			

決 裁	課 長	課長代理	課長主幹	主 幹	係 長	主 任	係 員	最 終
公共建築課								
公共設備課								

製 品 検 査 要 領 書

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

F 鉄 工 株 式 会 社

工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築工事			
日 時	令和 ○○年 12 月 10 日			
場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号 F 鉄工(株) 東京工場			
御立会者	倉敷市建設局建築部公共建築課	建 築 一 郎		
	C 建設(株)	現 場 一 郎		
立 会 者	F 鉄工(株)	検査課主任	鉄 工 一 郎	
1. 基本事項		社内検査	立会検査	備 考
1. 検査日時		12 月 5 日	12 月 10 日	
2. 提出書類				
・鉄骨製品検査成績書		12/ 5	仮成績書	
・溶接部UT報告書		12/ 5	仮報告書	
3. 工場製作出来高				
・柱 (34 P)				
・大梁 (117 P)		100%	100%	
・その他 (/ P)				
2. 検査部材				
※ 製品検査 柱 2 本 ※ UT 梁 3 本 3 本				

鉄 骨 製 品 自 主 検 査

F 鉄工株式会社

検査月日	令和 〇〇年 12月 5日	立会者	F 鉄工(株) E，D検査課主任 検査 一郎	
	検 査 項 目	指 摘 項 目	補修方法，予定	確 認
1. 共通事項	・ 製作出来高 ・ 提 出 書 類 ・ 寸法、形状 ・ 外観、仕上	1 0 0 % 製品検査仮成績書 溶接部U T 検査報告書 良 良		
2. 柱	・ 寸法、形状 ・ 外観、仕上 ・ 溶接部(外観、サイズ) ・ 〃 (外観、サイズ) ・ 付 属 金 物	良 スパッタ除去 良 良 良		
3. 梁	・ 寸法、形状 (スリーブ補強) ・ 外観、仕上 ・ 溶接部(外観、サイズ) ・ 付 属 金 物	良 良 良 良		

3. 詳細検査					
	検査項目		社内検査	立会検査	備考
柱	1. 寸法及形状				
		・全長及階高	良		
		・仕口の出、方向	良		
		・柱、仕口の部材	良		
		・スリーブ及鉄筋貫通孔	良		
		・継手形状及孔ピッチ	良		
		・付 属 金 物	良		
	2. 溶 接 部				
		・外観及サイズ	良		
		・U T	良		
	3. 外観及仕上げ		良		
梁	1. 寸法及形状				
		・全 長	良		
		・梁成及板厚	良		
		・スリーブ及鉄筋貫通孔	良		
		・継手形状及孔ピッチ	良		
		・付 属 金 物	良		
	2. 溶 接 部				
		・外観及サイズ	良		
	3. 外観及仕上げ		良		
4. 講 評					

営監様式第9号(1)

受注者				記録者
建築	電気	機械		

第〇回定例会議開催記録

事業名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期 工事

開催日時 令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇曜日 〇〇時 〇〇分 ~

開催場所 現場事務所

出席者				
受注者	建築	電気	機械	
	C建設株式会社	D電気株式会社	E機械株式会社	
	現場一郎	現場二郎	現場三郎	
公共建築課	建築一郎			
公共設備課		電気二郎	機械三郎	
〇〇課				

決裁	課長 課長代理 課長主幹 主幹 係長 主任 係員	最終
公共建築課		
公共設備課		

営監様式第9号(3)

議 題	協 議 事 項 及 び 決 定 事 項
1. 前回議事録の確認	C建設(株)現場代理人 現場一郎氏による。
2. 工事進捗状況及び 工程表の説明	C建設(株)現場代理人 現場一郎氏より前回定例会議から今日 までの進捗状況の説明、今日からの週間・月間工程の説明。
3. 決定事項監理状況 の報告、確認	建築一郎、電気二郎、機械三郎の各氏より 天井・壁材の仕様・色等を決定した。
4. 変更に関する報告 確認	建築一郎氏より 2階事務所と倉庫の間仕切位置を別紙のように変更する。
5. 関連工事の打合せ	現場一郎氏より 明日より建物南側にクレーンを設置し、鉄骨等の搬入を行う。
6. その他	建築一郎氏より 来週始めにはサインの受注者が決定する予定。よって次回定例会 議には出席の予定。
7. 次回打合せ日時	次回は〇月〇日(木)14時より現場事務所にて定例会議を行う。

災害発生に対 する検討並び に対策	火気使用作業は必ずC建設(株)現場事務所に届けること。
	朝礼への全員参加。
受注者よりの 要望事項	工事見学者は、必ず現場事務所に立ち寄って現場一郎氏の承諾を得て、 ヘルメット着用の上現場に入場のこと。

営監様式第10号(1)

工事実施状況報告書

〇〇月度 No. 〇〇

令和〇〇年〇〇月〇〇日

倉敷市長様

所在地 倉敷市中央2丁目6番1号
受注者 商号又は名称 C建設株式会社
現場代理人 現場一郎

工事名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築 工事
工事場所 倉敷市西中新田640番地 地内
工期 着手 令和 〇〇年 10月 1日
完成 令和 △△年 2月 27日

決 裁	部長 参事 課長 課長代理 課長主幹 主幹 係長 主任 係員	最 終
公共建築課		
公共設備課		

営監様式第10号(3)

現 状 写 真



撮 影

〇〇年〇〇月〇〇日

説 明

東 面



撮 影

〇〇年〇〇月〇〇日

説 明

西 面

営監様式第10号(4)

工 事 現 況 報 告 書																		
工 種		工事費 比 率 A	前回迄 出来高 B%	今 月 出来高 C%	累 計 出来高 D%	総 合 出来高 (AD)%	工 事 進 行 表									出来高 %	資 材 入 荷 状 況	
							10月	11月	12月	1月	2月	3月	月	月	月			
1	共通仮設工事	3.70	40	20	60	2.22										100 90 80 70 60 50 40 30 20 10 0	日	材 料 名
2	直接仮設工事	4.00	60	0	60	2.40											1/20	ﾌﾙｾｯｼｭ入荷
3	土 工 事	1.40	54	26	80	1.12											1/27	ｶｰﾃﾝﾎﾞｯｸｽ入荷
4	コンクリート工事	20.00	60	24	84	16.80												
5	鉄 筋 工 事	6.00	84	16	100	6.00												
6	既製ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	0.09	0	0	0	0												
7	防 水 工 事	4.00	0	0	0	0												
8	木 工 事	2.00	0	0	0	0												
9	金 属 工 事	5.00	0	0	0	0												
10	左 官 工 事	6.00	0	0	0	0												
11	建 具 工 事	7.40	0	100	100	7.40												
12	ガラス工事	2.50	0	0	0	0												
13	塗 装 工 事	1.20	0	0	0	0												
14	内外装工事	6.90	0	0	0	0												
15	仕上ユニット工事	13.00	0	20	20	2.60												
16	とりこわし工事	1.20	100	0	100	1.20												
17	ポンプ室工事	6.50	0	0	0	0												
18	受水槽架台工事	3.00	0	0	0	0												
19	外 構 工 事	2.50	60	0	60	1.50												
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25	諸 経 費	3.61	40	20	60	2.17												
総 合		100.00				43.41	記事 曲 線 黒字 ——— 予定曲線 赤字 - - - - 実施施工曲線										進捗状況 10日遅れ ※遅れる場合は、理由と遅れを取り戻すための対策を記入のこと。	

営監様式第11号(1)

緊急連絡先届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

倉敷市長様

所在地 倉敷市中央2丁目6番1号
受注者 商号又は名称 C建設株式会社
現場代理人 現場一郎

1. 工事名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築 工事

2. 期間 令和 〇〇年 4月 27日 ~ 令和 △△年 5月 7日

3. 連絡先

職 名	氏 名	T E L
代表取締役	受 注 一 郎	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
現場代理人	現 場 一 郎	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
主任技術者	主 任 一 郎	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
監理技術者	監 理 一 郎	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
専門技術者		

4. 期間中の工事工程

4/27	28	29	30	5/1	2	3	4	5	6	7
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
R階配筋	R階コンクリート打設	休日	午前 現場清掃・片付け	休日	休日	休日	休日	休日	休日	工事開始

工 事 完 成 届

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

倉 敷 市 長 様

所 在 地 倉敷市中央2丁目6番1号

商号又は名称 C建設株式会社

代表者氏名 代表取締役 受注 一郎

1 工 事 名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築工事

2 工 事 場 所 倉敷市西中新田640番地 地内

3 工 期 着 手 令和 〇〇年 10月 1日
完 成 令和 △△年 3月 31日

4 請 負 代 金 額

十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
¥	3	3	6	0	0	0	0	0	0

5 契 約 年 月 日 令和 〇〇年 10月 1日

6 変更契約年月日 令和 〇〇年 2月 2日

※ 最終の変更契約年月日
のみを記入する。

上記工事は、令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日 完成いたしましたからお届けします。

営監様式第13号

工 事 写 真 帳

工 事 名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築 工 事

工 事 場 所 倉敷市西中新田640番地 地 内

工 期 着 手 令和 〇〇年 10月 1日

完 成 令和 ΔΔ年 3月 31日

所 在 地 倉敷市中央2丁目6番1号
受 注 者 商号又は名称 C建設株式会社
 代表者氏名 代表取締役 受 注 一 郎

営監様式第14号

完 成 写 真 帳

工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第 7 期建築	工 事
工 事 場 所	倉敷市西中新田 6 4 0 番地	地 内
工 期	着 手	令和 〇〇年 1 0 月 1 日
	完 成	令和 △△年 3 月 3 1 日

所 在 地	倉敷市中央 2 丁目 6 番 1 号
受 注 者	商号又は名称 C 建設株式会社
	代表者氏名 代表取締役 受 注 一 郎

営監様式第15号(1)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

工事に関する協議書

所在地倉敷市中央2丁目6番2号

受注者商号又は名称C建築株式会社

現場代理人現場一郎

工事名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築			工事番号	〇〇〇〇			
工事場所	倉敷市西中新田640番地			地内				
協議事項			指示事項					
1. 地中埋設管とハンドホールとの接合方法について			記入不要					
〇〇のため、〇〇の施工方法で行いたい。								
上記の協議事項を受理してよろしいか指示								
決裁日	令和 年 月 日		指示日	令和 年 月 日				
決裁	課長	課長代理	課長主幹	主幹	係長	主任	係員	最終
公共建築課								
公共設備課								

上記指示事項について承諾しました。
令和 年 月 日

受領者氏名

自筆にて記入

営監様式第30号(1)

工 事 出 来 形 確 認 報 告 書

工事名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築 工 事		施行番号	000000-000-000000
工事場所	倉敷市西中新田640番地 地 内		監督員	建 築 一 郎
請 負 代 金 額	¥315,000,000 円	受 注 者	C建設株式会社 代表取締役 受 注 一 郎	
工 期	着手 令和 〇〇年 10月 1日 完成 令和 △△年 2月 27日			
社内検査	令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日	確 認 者	受 注 四 郎	
指示及び 手 直 し 事 項	1. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 2. ×××××			
課内確認	令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日	確認者職氏名	係長 係 長 一 郎	
指示及び 手 直 し 事 項	1. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 2.			
上記のとおり確認しましたので報告します。 工 事 検 査 課 長 様				
※ 課名を記入(例:公共建築) 公共〇〇課長 課 長 一 郎				

営監様式第32号(1)

工 事 完 成 確 認 報 告 書

工事名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築 工 事		施行番号	000000-000-000000
工事場所	倉敷市西中新田640番地 地 内		監督員	建 築 一 郎
請 負 代 金 額	¥315,000,000 円	受 注 者	C建設株式会社 代表取締役 受 注 一 郎	
工 期	着手 令和 〇〇年 10月 1日 完成 令和 △△年 3月 31日			
社内検査	令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日	確 認 者	受 注 四 郎	
指示及び 手 直 し 事 項	1. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 2. ×××××			
課内確認	令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日	確認者職氏名	係長 係 長 一 郎	
指示及び 手 直 し 事 項	1. 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 2. ×××××			
上記のとおり確認しましたので報告します。 工 事 検 査 課 長 様				
※ 課名を記入(例:公共建築) 公共〇〇課長 課 長 一 郎				

※A 4 判で提出

監 督 日 誌

工 事 場 所	倉敷市西中新田 6 4 0 番地
工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第 7 期建築工事
受 注 者	倉敷市中央 2 丁目 6 番 1 号 C 建設株式会社
	代表取締役 受 注 一 郎

※A 4 判で提出

年 月 日	監督員氏名	監 督 事 項	受注者又は現場 代 理 人 氏 名
〇〇〇. 10. 10	建 築 一 郎	現場にて現場仮設計画について 打合せ	現 場 一 郎
〇〇〇. 10. 15	建 築 一 郎	現場にて現場仮設計画について 打合せ	現 場 一 郎
〇〇〇. 10. 24	建 築 一 郎	仮設事務所及び仮設設備確認、 近隣住宅への影響を考慮し現況 写真及び杭打養生シートを指示	現 場 一 郎
〇〇〇. 11. 4	建 築 一 郎	定例工程会議（第 1 回）	現 場 一 郎
〇〇〇. 11. 14	建 築 一 郎	杭打立会い	現 場 一 郎
		 省 略	
R△△. 3. 9	建 築 一 郎	建築指導課 倉敷消防署検査立会い	現 場 一 郎
R△△. 3. 15	建 築 一 郎	課 内 確 認	現 場 一 郎
R△△. 3. 17	建 築 一 郎	検査課竣工検査立会い	現 場 一 郎
R△△. 3. 19	建 築 一 郎	手直し事項の完了確認	現 場 一 郎

※A 4 判で提出

材 料 検 査 簿

工 事 場 所	倉敷市西中新田 6 4 0 番地
工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第 7 期建築工事
受 注 者	倉敷市中央 2 丁目 6 番 1 号 C 建設株式会社
代表取締役	受 注 一 郎

※ A 4 判で提出

[illegible]

営監様式第16号(1)

報 告 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

倉 敷 市 長 様

所 在 地 倉敷市中央2丁目6番1号
受 注 者 商号又は名称 C建設株式会社
現場代理人 現 場 一 郎

工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築	工 事	No. 〇
立 会 者	建 築 一 郎		
日 時	令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日		
項 目	コンクリート強度試験結果報告書		
内 容	地中梁打設		
決 裁	部長 参事 課長 課長代理 課長主幹 主幹 係長 主任 係員	最 終	
公共建築課			
公共設備課			

営監様式第24号(1)

承 諾 原 頁

令和〇〇年〇〇月〇〇日

倉 敷 市 長 様

所 在 地 倉敷市中央2丁目6番1号
受 注 者 商号又は名称 C建設株式会社
現場代理人 現 場 一 郎

工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築				工 事
工 事 場 所	倉敷市西中新田640番地				地 内
件 名	製作図			承 諾 印	
概 要	第2節鉄筋製作図				
決 裁	課 長	課長代理	課長主幹	主 幹	係 長 主 任 係 員 最 終
公共建築課					
公共設備課					
合 議 ()					

令和 ○○年 ○○月 ○○日

現場代理人 現場 一郎

[illegible]

営監様式第26号(1)

発 生 材 報 告 書

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

倉 敷 市 長 様

所 在 地 倉敷市中央2丁目6番1号
受 注 者 商号又は名称 C建設株式会社
現場代理人 現 場 一 郎

工 事 名 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築 工 事

工事場所 倉敷市西中新田640番地 地 内

概 要 下記収集運搬業者、処分業者により処分しました。

分 類	収 集 運 搬 業	処 分 業
コンクリート塊 建設混合廃棄物	都道府県・政令市 〇〇〇〇 許可番号 第 〇〇〇〇 号 住 所 倉敷市中央2丁目6番4号 氏 名 〇 〇 会 社	都道府県・政令市 〇〇〇〇 許可番号 第 〇〇〇〇 号 住 所 倉敷市中央2丁目6番4号 氏 名 〇 〇 会 社
アスファルト・コンクリート塊	都道府県・政令市 〇〇〇〇 許可番号 第 〇〇〇〇 号 住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 氏 名 〇 〇 会 社	都道府県・政令市 〇〇〇〇 許可番号 第 〇〇〇〇 号 住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 氏 名 〇 〇 会 社
〇〇〇〇〇〇	都道府県・政令市 〇〇〇〇 許可番号 第 〇〇〇〇 号 住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 氏 名 〇 〇 会 社	都道府県・政令市 〇〇〇〇 許可番号 第 〇〇〇〇 号 住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 氏 名 〇 〇 会 社
	都道府県・政令市 許可番号 第 号 住 所 氏 名	都道府県・政令市 許可番号 第 号 住 所 氏 名

決 裁	課 長 課長代理 課長主幹 主 幹 係 長 主 任 係 員	最 終
公共建築課		
公共設備課		

営監様式第26号(3)

廃材の種類			処理方法	設計数量	処分数量
特定建設資材廃棄物	コンクリート(無筋) コンクリートブロック		再資源化処理	100 m³	105 m³ (247 t)
	アスファルト・ コンクリート				
	建設発生木材				
	伐木材・伐根材				
建設廃棄物	がれき類	モルタル、タイル、砕石がら、 レンガ、衛生陶器、アスファルトがら	中間処理(破碎処分)		
		ガラス、ALC版、ケイカル板、 セメント成形板、石綿スレート、 サイディング類、混合廃棄物	安定型埋立処分		
			管理型埋立処分		
	廃プラスチック	塩ビ材、シーリング、ビニール材、 発砲スチロール材、シート材、 合成ゴム材	中間処理(破碎処分)		
			安定型埋立処分		
			管理型埋立処分		
	金属くず	鉄くず(鉄筋、鉄骨) アルミくず、ステンレスくず	有価物処理		
		その他金属くず	安定型埋立処分		
	木材類	解体木くず、内装撤去材 伐木材・伐根材 (再資源化処理施設で受入不可のもの)	中間処理(破碎処分)		
	紙繊維くず	紙、壁紙、障子、畳 じゅうたん、ロープ類	中間処理(焼却処分)		
	廃石膏ボード、石綿含有産業廃棄物		管理型埋立処分		
	水銀使用製品産業廃棄物 (蛍光管、HID球等)		中間処理		
	その他建築廃材 (杭の汚泥、アスファルト防水等)		管理型埋立処分		
	建設発生土				
第一種フロン類回収 CFC、HCFC、HFC等					

- ・産業廃棄物処理業許可証(写し)、収集運搬業許可証(写し)並びに積込み搬出状況写真、処分地場所写真、積降ろし状況写真及びマニフェストD票・E票(写し)を添付のこと。
- ・自社運搬の場合は自社運搬携帯書類(写し)を添付のこと。
- ・建設発生土及び有価物として処理する場合は、再生事業者等引取り者の受領書(写し)を添付のこと。
- ・第一種フロン類回収はフロン回収行程管理表E票及び破壊証明書(写し)を添付のこと。

営監様式第27号

工 事 日 報				No. 〇〇
工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築			工 事
現場代理人	現 場 一 郎			
令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日			天 候	晴れ
職 名	員 数	累 計	作 業 内 容	
職 員	2	93	} 3階コンクリート打設 コンクリート打設合番 腰壁筋、差し筋 配管合番 スリーブ合番	
世 話 役	1	15		
土 工	5	25		
型 枠 大 工	2	33		
鉄 筋 工	1	84		
計	11	250		
備 考				

営監様式第28号(1)

工事用仮設電力、水道、ガス使用量報告書

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

倉敷市長様

所在地 倉敷市中央2丁目6番1号
受注者 商号又は名称 C建設株式会社
現場代理人 現場 一郎

所在地 倉敷市中央2丁目6番2号
受注者 商号又は名称 D電気株式会社
現場代理人 現場 二郎

所在地 倉敷市中央2丁目6番3号
受注者 商号又は名称 E機械株式会社
現場代理人 現場 三郎

倉敷市立倉敷中学校校舎第7期工事に係わる使用量は下記のとおりです。

	使用期間	使用前メーター	使用后メーター	使用量
電気	令和〇〇年〇〇月〇〇日～ 令和〇〇年〇〇月〇〇日	11,224.5 kWh	11,234.5 kWh	10.0 kWh
水道	令和〇〇年〇〇月〇〇日～ 令和〇〇年〇〇月〇〇日	11,224.5 m ³	11,234.5 m ³	10.0 m ³
ガス	令和〇〇年〇〇月〇〇日～ 令和〇〇年〇〇月〇〇日	31,224.5 m ³	31,224.5 m ³	0.0 m ³

確認	建物管理者 (学校・園長)	
	工事担当課 (監督員)	

通知に係る事前説明事項

令和 〇〇年 10月 1日

(発注者)
倉敷市長 様

C建設株式会社
氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名) 代表取締役 受注 一郎
(郵便番号710-0000) 電話番号 086 - 426 - 0000
住所 倉敷市中央2丁目6番1号

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第1項の規定により、分別解体等の計画等に係る事項について説明します。

記

1. 工事の名称 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築工事
2. 工事の場所 倉敷市西中新田640番地 地内

3. 説明内容

- 1) 分別解体等の方法 添付資料のとおり
- 2) 解体工事に要する費用 円(税抜)
(受注者の見積金額：直接工事費)
- 3) 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート塊	(株)〇〇商事	倉敷市中央〇丁目〇〇
アスファルト・コンクリート塊	××道路(株)	倉敷市水島青葉町×番
建設発生木材	(株)△△林業	倉敷市真備町川辺△△
特定建設資材廃棄物3品目の名称を記入「コンクリートがら」等は×		処分施設の住所(事務所の住所ではない)

※受注者が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）
※この欄に書ききれない場合は、別紙に必要事項（特定建設資材廃棄物の種類、施設の名称、所在地）を記載すること。

- 4) 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 ¥99,450 円(税抜)
(受注者の見積金額：直接工事費) 運搬費 ¥33,150 円(税抜)
再資源化費 ¥66,300 円(税抜)

4. 添付資料

- ①別表（別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの）
☐別表1（建築物に係る解体工事）
☒別表2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
☐別表3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
- ②工程の概要を示す資料
☒工程表

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		☒ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄筋から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☒ 木材		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 棟番号①40 棟番号②35 年、棟数 2 棟 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☒ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 5 m その他()		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☒ 十分 ☐ 不十分 その他()	作業箇所への立入禁止措置の徹底	
	搬出経路	障害物 ☐ 有() ☒ 無 前面道路の幅員 約 8 m 通学路 ☒ 有 ☐ 無 その他()	施設関係者との事前打ち合わせ	
	特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ)	☐ 有() ☒ 無	例)・交通誘導員の常駐を予定 ・搬入経路確保のため鉄板敷きを計画	
	他法令関係(修繕・模様替工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則) ☒ 有 ☐ 無		☐ 飛散性石綿(石綿吹付け、石綿保温材 等) 【 】→右をチェック ☒ 非飛散性石綿※石綿含有不明建材を含む (ビニール床タイル、スレート波板、スレートボード、スレート瓦、サイディング、ケイカル板 等) 【 ケイカル板 】→右をチェック 特定建設資材への付着(☒ 有 ☐ 無) → 上記を参考に記入する
	フロンの排出抑制法	☐ 有 ☒ 無		☐ 石綿撤去済み ☐ 石綿撤去完了予定日(月 日) ☒ 大気汚染防止法・安全衛生法石綿則に従い適正に処置する。 ※石綿含有不明建材の場合は、事前調査で石綿の有無を明らかにするか、みなし石綿含有建材として処置する。
その他				
工程ごとの作業内容	工程		作業内容	
	①造成等		造成等の工事 ☒ 有 ☐ 無	
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☒ 有 ☐ 無	
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☒ 有 ☐ 無	
	④屋根	屋根の工事 ☒ 有 ☐ 無 ⑤建築設備・内装等	※「作業内容」の欄が有りであるが、解体等作業を行わない場合は、建設リサイクル法契約書の「分別解体等の方法」にはチェックしない	
	⑥その他()	その他の工事がある場合は具体的な内容を記入する その他の工事 ☐ 有 ☒ 無		
廃棄物発生見込み	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分		種類 量の見込み 使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)	
	☒ コンクリート塊		10 トン ☐ ① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☐ ⑥	
	☐ アスファルト・コンクリート塊		トン ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
	☒ 建設発生木材		1 トン ☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☒ ⑤ ☐ ⑥	
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他				
備考				

*1～*4については別紙(コード表)を参照のこと。

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー 「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」、「H30建設副産物実態調査」対応版ー

1.工事概要

記入例

発注機関名		岡山県 倉敷市		発注機関コード*1		3 3 2 0 2 0		発注担当者チェック欄		担当者		公共〇〇課 〇〇〇〇		法人番号				請求会社名		(株) 〇〇建設		建設業許可または解体工事登録		岡山県 〇〇〇 一般 12345		請求会社コード*2		8 1 0 0 0 0		記入年月日		R.〇〇年 〇〇月 〇〇日									
工事名		倉敷市立倉敷中学校校舎第七期建築工事		名称とコードの一致		工事種別コード*3		U		請負金額		千円十 千円十 万円未満四捨五入 万円 (税込み)		千円十 千円十 万円未満四捨五入 万円 (税込み)		左記金額のうち特定資材廃棄物の処理費用		千円十 千円十 万円未満四捨五入 万円 (税込み)		再資源化等が完了した年月日		令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日		令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日		実施書では要入力		建築・解体工事のみ記入		建築面積		延床面積		階数		地上 階		地下 階			
工事施工場所		岡山 都 道 倉 敷 (市 区 町 村) 〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号		住所コード*4		3 3 2 0 2		工 期		令和 〇〇年 10月 1日から 令和 〇〇年 2月 27日まで																															
工事概要等		建築面積:〇〇㎡、延床面積:〇〇㎡、地上〇階、地下〇階、構造:〇〇造、建築工事一式		※1(右下参照)		施工案件の内容(再生資源の利用に関する特記事項等)		建設リサイクル法通知工事の推進工事		特定建設資材を利用又は搬出…通知工事に上記以外…推進工事																															

2.建設資材利用計画(実施)

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入してください）										再生資源利用率 B/A×100
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資源の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工条件 内容 コード*9	再生資材の供給元場所住所	住所コード *4				
特定建設資材	コンクリート	30-18-20N		15 トン											
	5	24-18-20N		68 トン	4	68 トン	〇〇施設(株)	6	1	岡山県岡山市北区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号	3:3:1:0:1	100 %			
	合計			83 トン		68 トン						81.9 %			
	コンクリート及び鉄筋から成る建設資材	VS側溝		1 トン	1	0 トン	△△(株)	4	2	岡山県岡山市東区〇〇町〇〇番	3:3:1:0:3	0 %			
	木材			1 トン		0 トン						0 %			
その他の建設資材	アスファルト・コンクリート	再生密粒度13mm	1	30 トン	3	15 トン	〇〇リサイクルセンター(株)	3	2	岡山県総社市〇〇町〇〇番〇〇号	3:3:2:0:8	50 %			
	2	再生密粒度20mm	3	20 トン	2	10 トン	現場内利用	1	1	岡山県倉敷市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号	3:3:2:0:2	50 %			
	合計			50 トン		25 トン						50 %			
	土 砂	2	2	45 締めm	2	45 締めm	現場内利用	1	1	岡山県倉敷市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号	3:3:2:0:2	100 %			
	8	4	10 締めm	8	10 締めm	現場内利用	1	1	岡山県倉敷市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号	3:3:2:0:2	100 %				
その他の建設資材	砕 石			55 締めm		55 締めm						100 %			
	塩化ビニル管・継手			m		m						%			
	石膏ボード			m		m						%			
	その他の建設資材	ガラスくず		5 トン		5 トン	(有)〇〇産業廃棄物処理会社	4	2	岡山県玉野市〇〇町〇〇丁目〇〇番	3:3:2:0:4	100 %			
	合計			5 トン		5 トン						100 %			

コード*5 コンクリートについて 1.生コン(バースン骨材) 2.再生生コン(Co再生骨材M) 3.再生生コン(Co再生骨材L) 4.再生生コン(Co再生骨材S) 5.再生生コン(Co再生骨材H) 6.無筋コンクリート二次製品(バースン骨材) 7.無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 8.再生無筋コンクリート二次製品(バースン骨材) 9.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 10.その他 コンクリート及び鉄筋から成る建設資材について 1.有筋コンクリート二次製品(バースン骨材) 2.有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 4.再生有筋コンクリート二次製品(バースン骨材) 5.その他 木材について 1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード 3.アスファルト・コンクリートについて 4.粗粒度アスコン 5.中粒度アスコン 6.細粒度アスコン 7.改質アスコン 8.その他 土砂について 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.汚濁土以外の泥土 6.汚濁土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土) 砕石について 1.クラッシュラン 2.粒度調整砕石 3.鋭さい 4.単粒度砕石 5.ぐり石、割り石、自然石 6.その他 塩化ビニル管・継手について 1.硬質塩化ビニル管 2.その他 石膏ボードについて 1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.化粧石膏ボード 5.石膏ボード 6.その他 その他の建設資材について (利用量の多い2品目を具体的に記入して下さい)	コード*6 アスファルト・コンクリートについて 1.表層 2.基層 3.上層路盤 4.歩道 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等) 土砂について 1.道路路床 2.路床 3.河川築堤 4.構造物の裏込め、基礎材 5.その他(具体的)に記入 6.水田埋立 7.その他(具体的)に記入 砕石について 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.汚濁土以外の泥土 6.汚濁土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土) 砕石について 1.クラッシュラン 2.粒度調整砕石 3.鋭さい 4.単粒度砕石 5.ぐり石、割り石、自然石 6.その他 塩化ビニル管・継手について 1.硬質塩化ビニル管 2.その他 石膏ボードについて 1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.化粧石膏ボード 5.石膏ボード 6.その他 その他の建設資材について (利用量の多い2品目を具体的に記入して下さい)	コード*7 コンクリートについて 1.生コン(Co再生骨材H) 2.再生生コン(Co再生骨材M) 3.再生生コン(Co再生骨材L) 4.再生生コン(Co再生骨材S) 5.再生生コン(Co再生骨材H) 6.無筋コンクリート二次製品(バースン骨材) 7.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 8.その他 コンクリート及び鉄筋から成る建設資材について 1.有筋コンクリート二次製品(バースン骨材) 2.有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 4.再生有筋コンクリート二次製品(バースン骨材) 5.その他 木材について 1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード 3.アスファルト・コンクリートについて 4.粗粒度アスコン 5.中粒度アスコン 6.細粒度アスコン 7.改質アスコン 8.その他 土砂について 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.汚濁土以外の泥土 6.汚濁土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土) 砕石について 1.クラッシュラン 2.粒度調整砕石 3.鋭さい 4.単粒度砕石 5.ぐり石、割り石、自然石 6.その他 塩化ビニル管・継手について 1.硬質塩化ビニル管 2.その他 石膏ボードについて 1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.化粧石膏ボード 5.石膏ボード 6.その他 その他の建設資材について (利用量の多い2品目を具体的に記入して下さい)	コード*8 再生資材の供給元について 1.現場内利用 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海岸) 4.再資源化施設 5.土砂ストックヤード 6.その他 ※1について ★電気設備工事の場合★ ・電灯設備 一式 ・コンセント設備 一式 ・構内情報通信網設備 一式 etc... ★機械設備工事の場合★ ・衛生器具設備 一式 ・給水設備 一式 etc... その他工事内容に合わせて列記すること。	コード*9 施工案件について 1.再生材の利用の指示あり 2.再生材の利用の指示なし
---	---	---	--	--

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

(A3)

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

記入例

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出実施

整数あるいは小数点第三位まで入力

整数あるいは小数点第一位まで入力

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率		
		用途コード*10	②利用量 うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	搬出先名称 クマノマで57人です。3ヶ所にわたる時は、用紙を揃えて下さい。	区分 どちらかに○を付けて下さい	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所	住所コード *4	運搬距離 千メートル	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	⑤再生資源利用促進率 ②+③+④ ① (%)	(%)		
資材・特定建設物	コンクリート塊	65	0	0	0	搬出先1 (株)〇〇リサイクル	公共 民間	1	岡山県倉敷市〇〇町〇〇番	3:3:2:0:2	1.0	5	65	0	65	100	%	
	建設発生木材A (柱、梁、土間、床、壁、天井、屋根材、床下材、土間、床、壁、天井、屋根材、床下材)	3.2	0	0	0	搬出先1 △△(株) チップ化施設	公共 民間	1	岡山県総社市〇〇町〇〇丁目〇〇番	3:3:2:0:8	2.5	5	3.2		3.2	100	%	
	アスファルト・コンクリート塊	300	0	0	0	搬出先1 (株)〇〇 〇〇合材工場	公共 民間	1	岡山県倉敷市〇〇町〇〇号	3:3:2:0:2	8	4	300	0	300	100	%	
	その他がれき類	トン				搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間						トン トン		トン トン		%	
建設廃棄物	建設発生木材B (立木、薪炭材、土間、床、壁、天井、屋根材、床下材、土間、床、壁、天井、屋根材、床下材)	10	0	0	0	搬出先1 (株)〇〇 〇〇チップ化施設	公共 民間	1	岡山県倉敷市〇〇町〇〇丁目〇〇番	3:3:2:0:2	1.2	5	10		10	100	%	
	建設汚泥	200	2	10	10	搬出先1 〇〇(株) 〇〇最終処分場	公共 民間	1	岡山県倉敷市〇〇町〇〇丁目〇〇番	3:3:2:0:2	2.0	5	175	0	175	100	%	
	金属くず	トン				搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間						トン トン		トン トン		%	
	腐植化ビニル管・継手	トン				搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間						トン トン		トン トン		%	
	腐植化ビニル管・継手	トン				搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間						トン トン		トン トン		%	
	腐植化ビニル管・継手	トン				搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間						トン トン		トン トン		%	
	腐植化ビニル管・継手	トン				搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間						トン トン		トン トン		%	
	腐植化ビニル管・継手	トン				搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間						トン トン		トン トン		%	
	腐植化ビニル管・継手	トン				搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間						トン トン		トン トン		%	
	腐植化ビニル管・継手	トン				搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間						トン トン		トン トン		%	
建設発生土	第一種建設発生土	300	0	0	0	搬出先1 〇〇(株) 〇〇ストックヤード	公共 民間	1	岡山県倉敷市〇〇町〇〇丁目〇〇番	3:3:2:0:2	1.6	5	300	地山m3	地山m3	300	100	%
	第二種建設発生土	345	3	150	0	搬出先1 〇〇(株) 〇〇最終処分場	公共 民間	1	岡山県倉敷市〇〇町〇〇番	3:3:2:0:2	2.2	10	195	地山m3	地山m3	100	72.5	%
	第三種建設発生土	30	0	0	0	搬出先1 〇〇(株) 〇〇最終処分場	公共 民間	2	岡山県倉敷市〇〇町〇〇番〇〇号	3:3:2:0:2	3.0	10	30	地山m3	地山m3	30	100	%
	第四種建設発生土	地山m3				建設発生土のみ合計記入	公共 民間						地山m3	地山m3	地山m3		%	
	建設発生土	地山m3				搬出先1	公共 民間						地山m3	地山m3	地山m3		%	
	建設発生土	地山m3				搬出先2	公共 民間						地山m3	地山m3	地山m3		%	
	建設発生土	地山m3				搬出先1	公共 民間						地山m3	地山m3	地山m3		%	
	建設発生土	地山m3				搬出先2	公共 民間						地山m3	地山m3	地山m3		%	
	建設発生土	地山m3				搬出先1	公共 民間						地山m3	地山m3	地山m3		%	
	建設発生土	地山m3				搬出先2	公共 民間						地山m3	地山m3	地山m3		%	
合計		675	150	0	0								425	430	85.9		%	

注記

- 一般廃棄物は記入しないでください。
- 土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

コード*10
1.路盤材
2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他

コード*11
1.焼却
2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード12について
3.自由処分は基本的には
選択しない。

岡山県環境保全事業団の
搬出先コードは、
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
ではなく
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)
なので注意すること。

【建設廃棄物の場合】
1.売却
2.他の工事現場
3.広域認定制度による処理
4.中間処理施設 (アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設 (合材プラント以外の再資源化施設)
6.中間処理施設 (サーマルリサイクル)
7.中間処理施設 (単純焼却)
8.廃棄物最終処分場 (海面処分場)
9.廃棄物最終処分場 (内陸処分場)

【建設発生土の場合】
1.売却
2.他の工事現場 (内陸)
3.他の工事現場 (海面)
4.土質改良プラント
5.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場 (覆土としての受入)
9.廃棄物最終処分場 (覆土以外の受入)
10.土捨て場・残土処分場

※6. 9. 10へ排出した場合は、有効利用とみなされません。

令和 年 月 日

倉敷市長様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

本件担当者

連絡先

事故等の報告書

(該当する個所のみ記入してください。)

事故等の発生年月日	令和 年 月 日 (時 分)
発 生 場 所	
事 故 等 の 名 称 (工事の場合は工事名)	
事故等の関係者	
請 負 業 者 名	元請業者 下請業者
契 約 金 額	
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
被 害 者 の 状 況	別紙(1)
事故等の発生状況 及 び 原 因	別紙(2)

次に該当する場合には、事実発生後早急に倉敷市へ報告してください。

- (1) 談合・贈賄・暴力団的行為等の反社会的行為により、代表者等が逮捕され、又は起訴されたとき。
- (2) 工事現場等（本市発注工事のみでなく、民間発注工事等を含む。）において、公衆又は作業員（下請契約に係る者を含む。）に死傷者を生じさせ、若しくは重大な損害を生じさせたとき。

※ 事故内容等により、位置図、平面図、断面図、写真、診断書等を要する場合があるため、報告書提出の際は、事前に担当課（本市発注工事に係る事故の場合は施工担当課、それ以外の場合は契約課）へ電話連絡のうえ指示を受けること。

別紙(1)

被害者の氏名 生年月日 (年齢)	
住 所	
雇 用 主	
当日の作業内容	
負 傷 の 程 度	
そ の 他	

別紙(2)

1 事故等の概要及び原因	
2 経 過	

倉敷市営繕工事 施工計画記載例

令和 6 年版

(改定日：令和 6 年 5 月 1 日)

倉敷市建設局建築部

営監様式第 2 号

施 工 計 画 書

工 事 名	倉敷市立倉敷中学校校舎第 7 期建築	工 事
-------	--------------------	-----

分 冊 番 号	1 / 1 冊
---------	---------

目 次

I. 施 工 概 要	
1. 工 事 概 要	1
2. 工 事 場 所	2
3. 工 事 組 織	3
4. 現場代理人	4
5. 工事別責任者	7
6. 技能資格者一覧表	8
7. 工 程 表	9
II. 仮 設 計 画	
1. 仮設建物及び責任者	10
2. 仮設建物配置図	11
3. 仮設電力、電話、給水の引込計画	12
4. 作業所及び作業所出入口の管理計画	14
5. 火 災 予 防	16
6. 仮 設 足 場	17
7. 夜 間 警 戒	17
8. 週休2日工事	17
9. 行政情報流出防止対策	17
III. 施 工	
1. 計画及び施工段階の留意事項	19
2. 提 出 書 類	25
3. 工種別施工計画書・要領書	27
4. 定 例 会 議	27
5. 工 事 完 成	28
IV. 施 工 図 作 成 計 画	29
V. 建設廃棄物処理計画	30
VI. 現 場 試 験 計 画	31
VII. 地下埋設物の確認	32
VIII. 安 全 管 理	
1. 概 要	33
2. 安全管理体制	33
3. 予想される災害等の種類と対策	34
4. 緊急時連絡体系表	35

I. 施 工 概 要

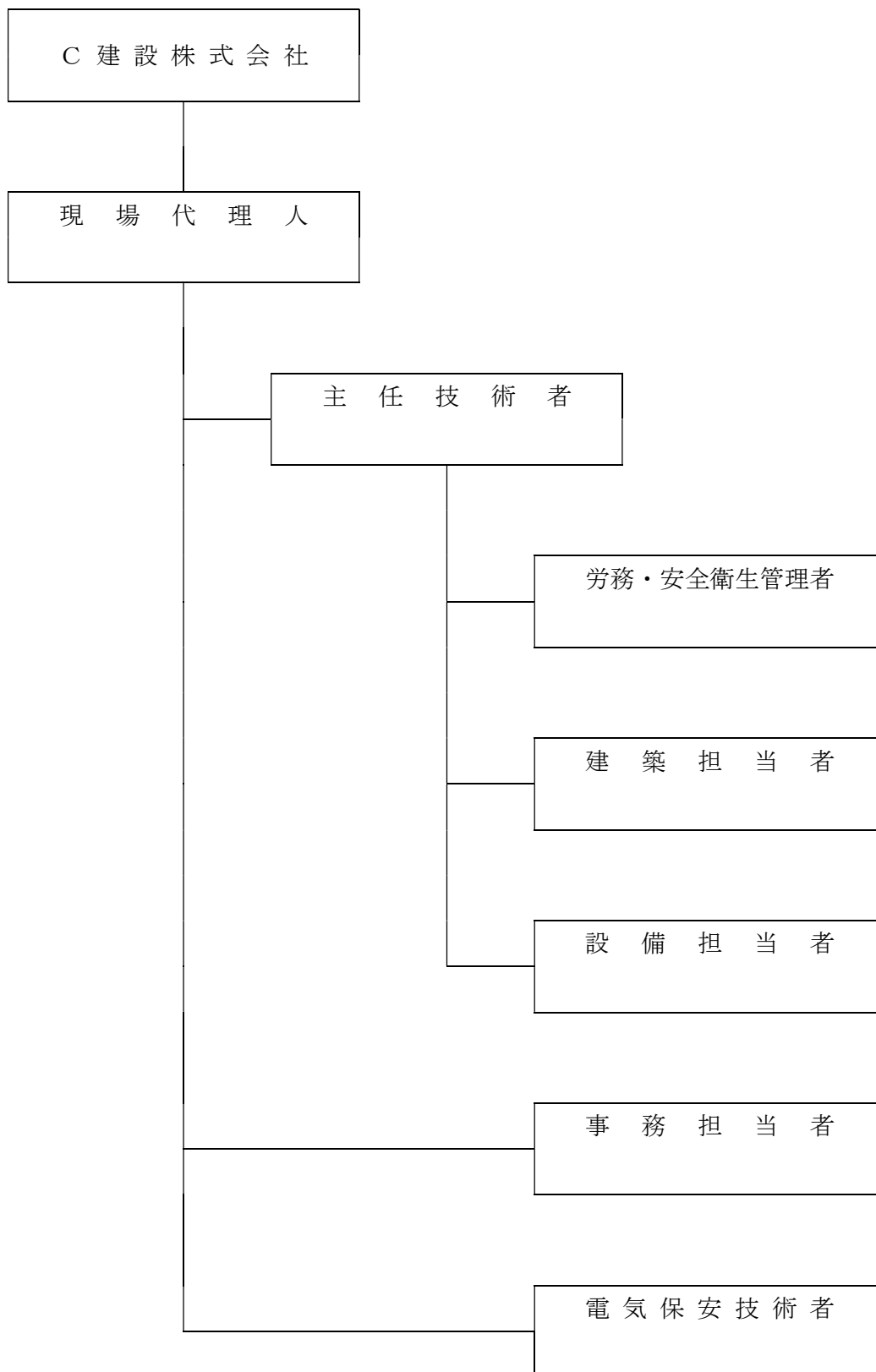
I-1 工 事 概 要

- | | | |
|---------------|--|----|
| [1] 工 事 名 | 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築 | 工事 |
| [2] 工 事 場 所 | 倉敷市西中新田 640番地 | 地内 |
| [3] 発 注 者 | 倉 敷 市 長 | |
| [4] 受 注 者 | C建設株式会社 | |
| [5] 請 負 代 金 額 | ¥ 315,000,000 | 円 |
| [6] 契 約 年 月 日 | 令和 〇〇年 10月 1日 | |
| [7] 工 期 | 着手 令和 〇〇年 10月 1日
完成 令和 △△年 2月 27日 | |
| [8] 工 事 内 容 | 1)鉄筋コンクリート造 2階建
建築面積 250.00㎡
延べ面積 620.35㎡
1階 保 健 室 理科室 理科準備室
2階 普通教室 被服室 被服準備室 | |
| [9] 建設リサイクル法 | 対 象 工 事 | |

I-2 工事場所



I－3 工 事 組 織



I-4 現場代理人

1) 現場代理人 現場一郎

2) 資格等

S.41. 3.	岡山県B高等学校建築科卒業	第	号
S.41. 4.	(株) H工務店	第	号
S.46. 2.	C建設(株) 入社	第	号
S.50.12.23	玉掛技能	第	号
S.51.12.23	移動式クレーン	第	号
S.56. 2.24	型枠支保工作業主任者	第	号
S.58. 3.10	2級 建築施工管理	第	号
H. 2. 4.13	職長教育	第	号
H. 2. 9. 4	車両建設機械技能	第	号
H. 2.11.24	足場組立作業主任者	第	号
H. 3. 3.25	1級 建築施工管理	第	号
.	.	.	.
.	.	.	.

3) 経歴等

年 度	工 事 名	発注者	請負金
S.57	倉敷市立中学校第4期工事	倉敷市	
S.58	新築工事	岡山県	
S.59	小学校新築工事	船穂町	
S.60	新築工事	倉敷市	
S.61	マンション新築工事	A 氏	
.	.	.	.
.	.	.	.

4) 現場代理人の職務内容

- 1) 受注者間の工程等の調整
- 2) 受注者間の提出書類の取りまとめ及び相互間の施工納まりに対する調整、報告
- 3) 工事全体の安全管理
- 4) 会議等の運営及びまとめ
- 5) 一般施工業務を担当する技術職員の指揮監督並びに現場監督総括及び一般監督業務の処理
- 6) 主要検査（製品検査、官公署）の立会い
- 7) 品質管理に対する指導



番 号

2 級技術検定合格証明書

本 籍 岡山県

氏 名

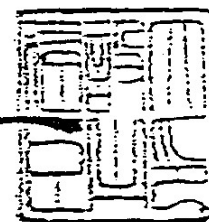
年 月 日生

建設業法の規定に基づく平成 7 年度電気工事施工管理に関する 2 級の技術検定に合格したことを証し、2 級電気工事施工管理技士と称することを認める。

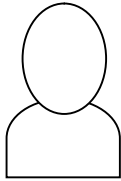
平成 8 年 3 月 1 日

建設大臣

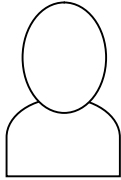
平尾源一



<u>注 意 事 項</u> 1. 本終了証は、大切にし、作業中は必ず携帯すること。 2. 本終了証を滅室し、又は損傷したときは、再交付をうけること。 3. 「備考」欄は、本人において記入しないこと。	車 両 系 建 設 機 械 (整地、運搬、積込み用及び掘削用) 特 例 運転技能講習終了証
--	---

第 号 車両建設機械 令和 年 月 日交付 岡山労働基準局長指定教習機関 建設業労働災害防止協会岡山県支部		氏名 昭和 年 月 日生 本籍地 岡山県	写 真 
備考	令和 年 月 日交付	住 所 岡山県	

<u>注 意 事 項</u> 1. 本終了証は、大切にし、作業中は必ず携帯すること。 2. 本終了証を滅室し、又は損傷したときは、再交付をうけること。 3. 「備考」欄は、本人において記入しないこと。	足場の組立て等作業主任者 技能講習修了証
--	------------------------------------

第 号 足場の組立 令和 年 月 日交付 岡山労働基準局長指定教習機関 建設業労働災害防止協会岡山県支部		氏名 昭和 年 月 日生 本籍地 岡山県	写 真 
備考	令和 年 月 日交付	住 所 岡山県	

I－5 工事別責任者

統括責任者	仮設工事	〇〇工業㈱ 〇山〇夫
	土工事	
	地業工事	
	コンクリート工事	
	型枠工事	
	鉄筋工事	
	鉄骨工事	
	既製コンクリート工事	
	防水工事	
	石工事	
	タイル工事	
	木工事	
	屋根及びとい工事	
	金属工事	
	左官工事	
	金属製建具工事	
	木製建具工事	
	ガラス工事	
	塗装工事	
	内外装工事	
	仕上ユニット工事	
	とりこわし工事	
	外構工事	

I－6 技能資格者一覽表

種 類	会 社 名	氏 名	交付年月日	番 号
足 場 組 立 作 業 主 任 者				号
型 枠 支 保 工 作 業 主 任 者				号
車 両 系 建 設 機 械 作 業 主 任 者				号
1 級 建 築 施 工 管 理 技 士				号
2 級 建 築 施 工 管 理 技 士				号
職 長 教 育				号

工 事 名			倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築			工事・実工程表			工期		着手 令和 ○○年 1 0 月 1 日		工 期 日 数		1 5 0		受注者・住所・氏名		倉敷市中央2 丁目6 番1 号	
									完成 令和 △△年 2 月 2 7 日		実質作業日数		1 2 9		現 場 代 理 人		C 建設株式会社			
															主 任 技 術 者		現 場 一 郎			
工 事 名	工 事 名 称	直接工事・占有率 (%)	年・月 出来高 (%)	1 0 月 3 0	1 1 月 6 0	1 2 月 9 0	1 月 1 2 0	2 月 1 5 0	月 1 8 0	月 2 1 0	月 2 4 0	月 2 7 0	出来高 (%)							
諸 経 費	一 般 管 理 費	1.9	1.9																	
	現 場 管 理 費	1.7	1.7																	
仮 設 工 事	共 通 仮 設 工 事	1.8																		
	直 接 仮 設 工 事	1.6	3.4																	
土 工 工 事	根 切 ・ 埋 戻	0.9																		
	不 用 土 処 分	1.1	2.0																	
地 業 工 事	杭	4.2																		
	割 栗 ・ 玉 石 事 業	0.1																		
	砂 利 事 業	0.5																		
鉄 筋 工 事	捨コンクリート打	0.2	5.0																	
	材 料 搬 入	10.5																		
	加 工 ・ 組 立	4.6																		
コンクリート 形 枠 工 事	ガ ス ・ 圧 接	0.4	15.5																	
	形 枠 加 工 組 立	8.8																		
	形 枠 取 り は ず し	4.4																		
鉄 筋 工 事	コンクリート 打	基礎 土 間 各 階	1.6 1.2 10.0																	
	原 寸 形 板																			
	工 場 加 工																			
既製コンクリート 工 事	搬 入 ・ 建 方		0																	
	ブ ロ ッ ク 積	0.1																		
	棟 瓦 積 み																			
防 水 工 事	フ レ キ ャ ス ト コ ン ク リ ー ト		0.1																	
	防 水 施 工																			
	目 地 施 工	0.3	0.3																	
石 工 事	加 工																			
	搬 入 ・ 取 付	0.1	0.1																	
	内 部 タ イ ル 貼	0.5																		
タ イ ル 工 事	外 部 タ イ ル 貼	0.5	1.0																	
	搬 入 ・ 加 工	2.4																		
	取 付	1.6	4.0																	
木 工 事	屋 根 お よ び と い 工 事	屋 根 葺 と い	3.5 0.5	4.0																
	金 属 工 事		1.0	1.0																
	左 官 工 事	外 部 ・ 取 付	2.0																	
建 具 工 事	内 部	5.0	7.0																	
	サ ッ シ ュ 図 面																			
	加 工 ・ 組 立	6.8																		
塗 装 工 事	搬 入 ・ 取 付																			
	木 製 建 具	1.2																		
	ガ ラ ス	2.0	10.0																	
内 外 装 工 事	塗 装	3.0	3.0																	
	床 タ イ ル 貼																			
	ボ ー ド 類		7.0																	
仕 上 ユ ニ ッ ト 工 事	黒 板 ・ 掲 示 板	2.0																		
	家 具	5.0	7.0																	
	外 構 工 事		0																	
設 備 工 事	管 関 係 工 事																			
	電 気 関 係 工 事																			
備 考																				
計			100 (%)																	
※凡例 ▼ 既済部分・検査日			杭仕様 RC 杭 φ350 L=10.0m			工 事 概 要			構 造 鉄筋コンクリート 造 地下 階 地上 2 階											
▽ 打合せ日 等			浄化槽 受水槽						延床面積 620.35 m ²											

Ⅱ．仮 設 計 画

Ⅱ－１ 仮設建物及び責任者

1) 現場事務所及び現場代理人連絡所

場 所	工事場所隣接地	＜別図－１＞参照
Tel		
火気取扱責任者		

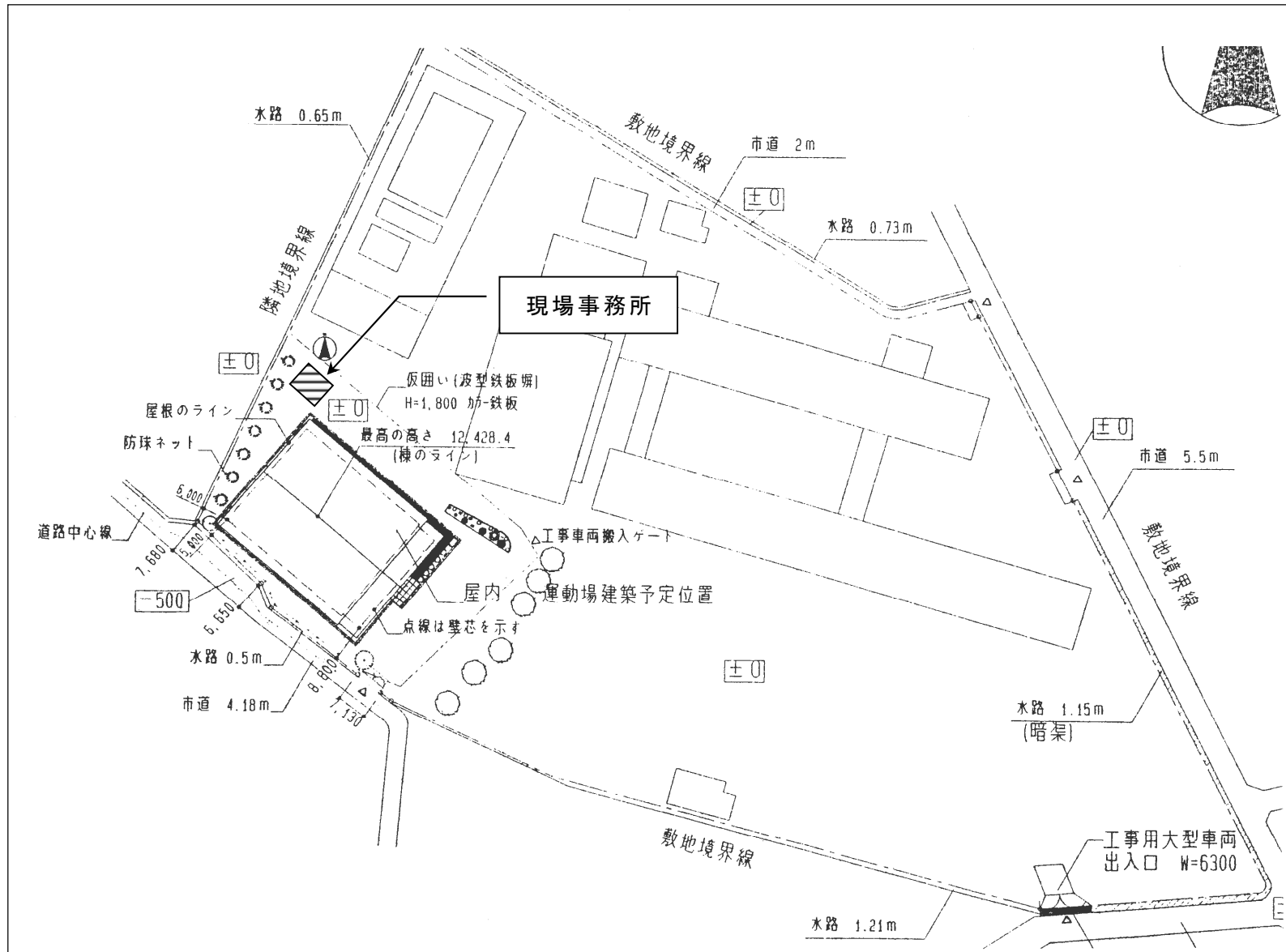
2) 作業員休憩所及び資機材庫

場 所	現場事務所隣接地	＜別図－１＞参照
Tel		
火気取扱責任者		

3) 管 理

上記現場事務所及び休憩所等の保安については運動場側を仮囲いで仕切り、工事関係者以外(生徒等)の出入りが出来ないように管理すると共に、建物内部及び周辺の整理整頓に留意し、工事施工が円滑に進行するよう努めます。

Ⅱ－２ 仮設建物配置図 別図－１



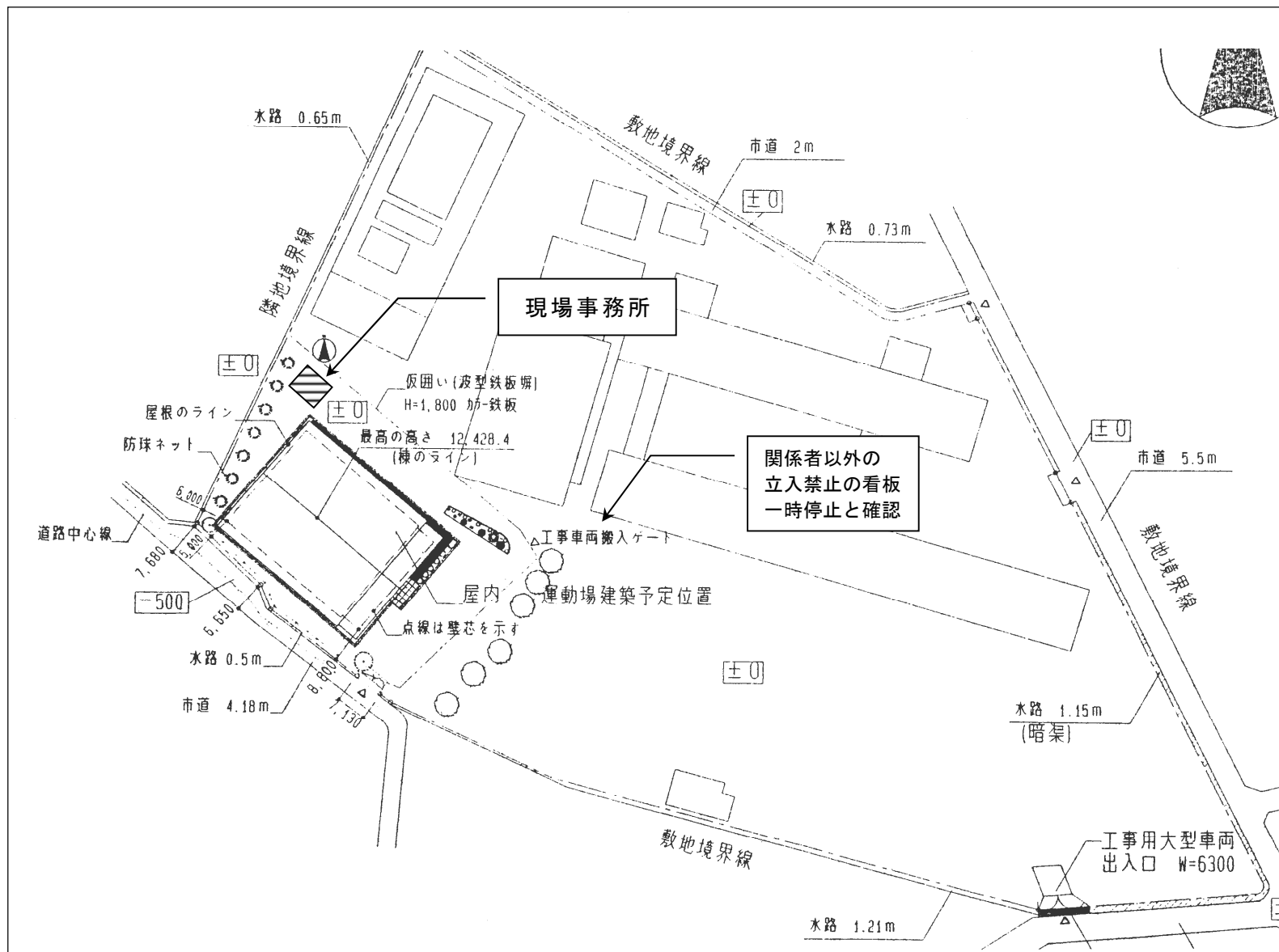
Ⅱ－３ 仮設電力、電話、給水の引込計画

- | | |
|-----------|---|
| 1) 仮設電力設備 | 鉄筋、左官工事等の必要動力電源(200V)は自家発電設備(発電機)で行い、低圧電源(100V)は仮設配線設備とします。
分岐部には積算計及び漏電遮断器を設け既存への波及事故の無いようにします。
<div style="text-align: right;">＜別図－２＞参照</div> |
| 2) 仮設電話設備 | 当作業所、現場事務所に設置し、担当課及び協力業者との連絡、又、緊急の場合の連絡方法として使用します。
<div style="text-align: right;">＜別図－２＞参照</div> |
| 3) 仮設給水設備 | 現場事務所及び現場内に設置し、事務所用、工事用に使用します。
<div style="text-align: right;">＜別図－２＞参照</div> |
| 4) 使用料金等 | 校内既存設備より、配管施工については、使用前に接続箇所所定の計量器(メーター)を取付け、所定の日時に計量を行い、それにより料金を支払います。
尚、最初の計量メーター目盛と工事完了後撤去する前は発注者側立会のもと写真に記録を残すと共に、「工事用仮設電力、水道、ガス使用量報告書」にて報告します。 |

II-4 作業所及び作業所出入口の管理計画

- 1) 作業所の管理 作業所は仮囲い(H=1.8m)で校内用地と遮断し、工事関係者以外の第三者の立ち入りを禁止します。
- 校内より作業場までの進入路は上記仮囲いで指定します。
- コンクリート打設時等多数の工事用車両の進入時は誘導員を配備し、校内での交通事故をはじめ、あらゆる事故、災害を防ぐように努めます。
- 2) 作業所出入口 出入口は1箇所にし、必要な時以外は運動場への立入りを禁止します。
- ＜別図－3＞参照
- 進入車両の多いときは、誘導員を配置し一般通行車両の妨げとならないよう注意します。特に出入口と隣接して〇〇〇が有るので〇〇、自転車等に十分注意し、作業車の最徐行の徹底を図ります。

Ⅱ－４ 作業所及び作業所出入口の管理計画 別図－３



Ⅱ－５ 火 災 予 防

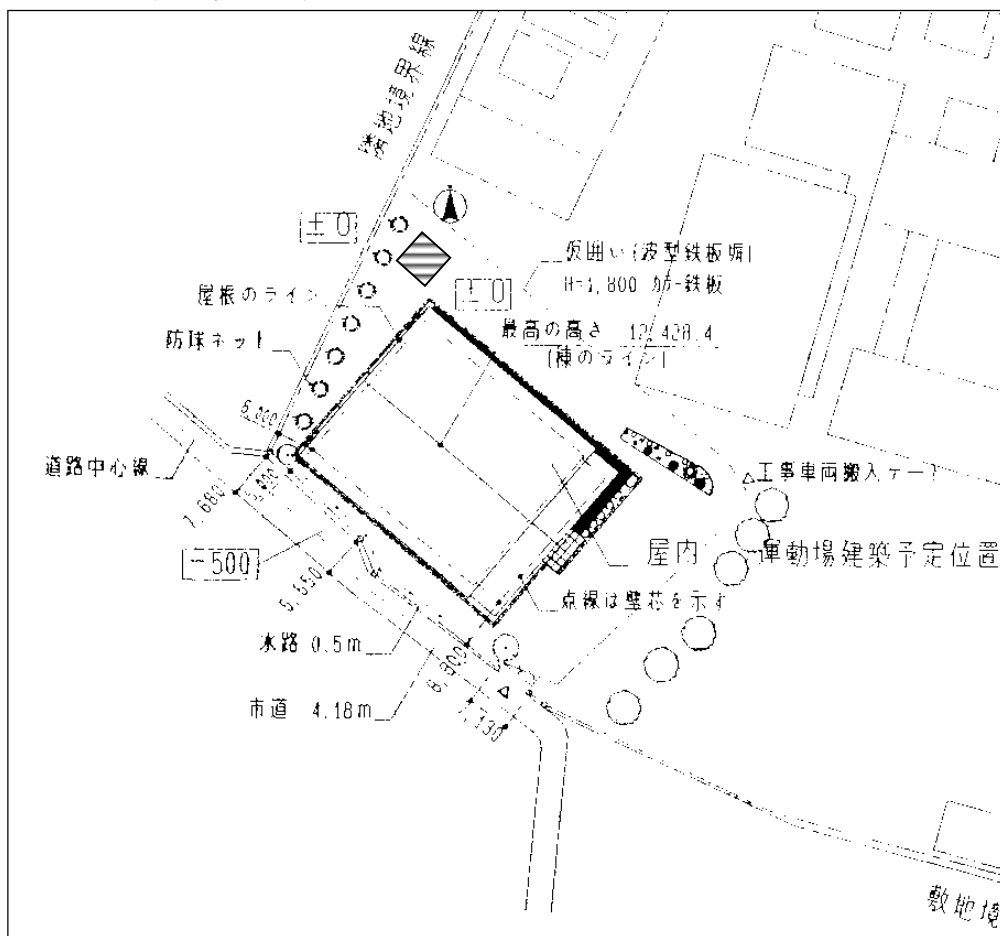
作業所内は多数の関係者が出入し、夜間無人となるため、防火対策には最大の注意を払う必要があります。

作業所長を「総括防火管理者」とし作業員が一丸となって火災予防に努めます。

発火性の高い塗料等の可燃物は、原則持ち帰るようにします。

火気使用箇所には消火器を準備し、また作業所内の随所に消火器、バケツ等を配置します。

Ⅱ－５ 火災予防 別図－４



- ・敷地内全面禁煙とします。(加熱式タバコ、電子タバコ含む)

Ⅱ－６ 仮 設 足 場

建築工事に於いては足場上の作業(高所作業)が大半を占めるため、転落、落下、転倒等の災害防止のため十分な配慮、検討が必要です。着工前に「仮設足場計画書」を労働基準監督署に提出しその指示のもとで作業にかかります。

足場組立に当たっては、組立地盤の支持力等を十分検討し、敷鉄板、敷板等の措置を講じます。

電線等の空中障害物の確認も合わせて行い、保護管等の養生を施します。組立、解体作業は「足場組立作業主任者」の指示のもとで行い、組立解体中はもとより転落、足場の転倒、崩壊の無いよう施工します。

足場設置期間中は、毎日の始業時点検及び、随時パトロールを行い諸災害の防止を図ります。

また、作業段取りの変更等で足場を一時撤去又は変更する場合は作業員全員に周知徹底させ「うっかり事故」を防止すると共に、命綱等の完全装備で安全作業に努めます。

Ⅱ－７ 夜 間 警 戒

火災、盗難時の災害から工作物を守るため監督員及び学校と十分協議し、工事着手から完成引渡しまでの間、必要と認めた時パトロール等の措置を講じます。

Ⅱ－８ 週休２日工事

工事着手日から完成日まで４週８休以上の現場閉所（現場休息）を行います。

工事着手前に計画表を提出し、毎月初めに実績を提出し、工事完成届出日に本工事の最終的な実績を提出します。

Ⅱ－９ 行政情報流出防止対策

「行政情報流出防止対策に係る取扱手順」（倉敷市建設局）に基づき、本業務の履行に関するすべての行政情報について適切な流出防止対策を実施します。

誓 約 書

倉 敷 市 長 様

業 務 名 称： 倉敷市立倉敷中学校校舎第7期建築工事

情報管理責任者： 現場 一郎

上記の業務における行政情報については「行政情報流出防止対策に係る取扱手順（倉敷市建設局）」の規定を遵守することを誓約します。

また、上記の者を「情報管理責任者」に選任・配置することで、弊社の電子情報管理体制及び電子情報の取り扱いに関するセキュリティ対策を適切に実施します。

令和 年 月 日

(受注者)

倉敷市中央2丁目6番1号

C建設株式会社

代表取締役 受注 一郎

Ⅲ. 施 工

本工事の施工に際しては、工事担当課監督員と十分協議、検討し、「本工事設計図書」「倉敷市営繕工事施工監理要領」、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」等に準じて行います。

Ⅲ－１ 計画及び施工段階の留意事項

- | | | |
|---------------|-------|--|
| 1. 仮設工事 | (計 画) | 敷地及び近隣調査(埋設物等も含む)
仮設計画の立案
関係各種法令及び各種提出書類の確認 |
| | (施 工) | 設計G L及びBMの設定
工作物の位置決定
遺方確認、逃げ芯の設定 |
| 2. 土 工 事 | (計 画) | 掘削巾、勾配の決定
土留支保工の検討
排水処理の方法
処分土の搬出先及び方法
搬入土の土質の確認
捨コンクリート等の材料決定 |
| | (施 工) | 床ざらえ、地耐力の確認
障害物、埋設物の確認
地業の仕上状況及び仕上高の確認
埋戻土の土質、締固めの確認
捨コンクリート仕上高の確認及び芯墨の設定 |
| 3. 地業工事 | (計 画) | 工法の検討、杭打計画書、施工図の作成提出
公害の配慮及び公害関係法令の申請書類提出
基礎工事用機械操作、溶接等の資格の確認
支持力確認、杭頭処理方法の検討 |
| | (施 工) | 施工図、目串の検査、確認
試験杭の位置、長さの確認
杭打設後の位置、支持力、杭頭処理の確認
掘削泥土の処分の確認
杭打完了後の報告書の作成 |
| 4. コンクリート型枠工事 | (計 画) | 施工計画、原寸矩計の確認、施工図の作成
生コン製造工場の決定及び配合報告書の確認 |

		生コン車の運搬経路及び運搬車両台数等の確認
		型枠の種類、再利用等の確認
		支保工の検討
		コンクリート打設方法の検討
		コンクリート打設仕上げ及び埋込み金物の確認
(施 工)	<型 枠>	
		地墨の確認
		支保工の確認
		設備工事関係のスリーブ等の確認
		開口部の確認
		型枠養生期間の支持
		コンクリート打設後の高さ、垂直等の確認
		大工等の配置
	<コンクリート>	
		打設数量、打設区分の確認
		配合表と納入品の対比
		テストピースの採取
		型枠撤去後の不良箇所の修正の指示
		採取テストピースの破壊検査立会
5. 鉄筋工事	(計 画)	原寸矩計の確認、施工工程の検討
		各種試験表の確認
		圧接工の資格確認
		鉄筋工の配置
	(施 工)	鉄筋置場の整理整頓
		配筋の位置、高さ、スペーサーの確認
		差筋の確認
		スリーブ等開口部補強
		圧接、結束支持の確認
		コンクリート打設時の修正
6. 鉄骨工事	(計 画)	製作工場の検討
		施工図作成(他工種との関連協議)
		施工計画の検討(搬入、建方等の順位)
		使用材料の材質、規格等の確認
		避雷針用の接続要領の検討
(現寸検査)		テープ合わせの確認
		設計図との細部にわたる打ち合せ
		他工種との取り合いの確認

		検査記録の作成
	(施 工)	施工前の材料の確認 必要に応じて製品検査を行う ベースプレートの高さの確認 仮締ボルトの数量等の確認 リベット、高力ボルト締付検査
7. 既設コンクリート工事	(計 画)	施工計画及び施工図(割付図)の確認 埋込み金物、木レンガ等の確認 開口部、貫通部の検討 補強鉄筋、目地等の確認 使用材料の規格、品質等の確認
	(施 工)	墨出し及び充填モルタルの調合確認 設備工事等との関連、納まり等の確認 積上げ段数／1日の指定(6段以下／1日) 養生期間の指定
8. 防水工事	(計 画)	責任施工業者及び仕様の確認 材料見本及び品質保証書の確認 ルーフドレン廻り等詳細部の施工図確認 防水下地の仕上げ面の確認
	(施 工)	下地面の確認(乾燥度等) 各工程施工時の立会い 施工完了後の確認(損傷等) 保証書の作成
9. 石 工 事	(計 画)	施工図確認(寸法、支持金物等) 材料の見本(現品、写真)等により決定 仕上げの打合せ及び確認
	(施 工)	下地面の確認 詰めモルタルの調合及び緊結方法の確認 納まり等施工の確認 壊れ易いため養生には十分注意する。
10. タイル工事	(計 画)	施工図(タイル割図)及び緊結方法の確認 見本(現品)により材料決定 目地仕上げの確認
	(施 工)	下地面の確認 施工時期の指定(極寒時、降雨時の作業中止措置)

施工時の立会い(モルタル廻り具合、床の水勾配等)
養生方法の確認

- | | | |
|--------------|-------|---|
| 11. 木 工 事 | (計 画) | 施工工程及び施工図(納図、加工品)の確認
木材明細書の確認、設計図との照合
使用金物の確認
防腐、防蟻処理の検討
寸法、含水率等の材料検査の確認 |
| | (施 工) | 墨出の確認
使用工具、使用金物の確認
戸当り、背割り、座掘、ちり決り等の確認
加工の程度、取付後の確認
下地材の寸法、間隔等の確認
設備配管等他工種との関連の確認
床板下部の清掃状況の確認
使用金物(ボルトナット等)の締め付け状況の確認
清掃、養生方法の確認 |
| 12. 屋根及びとい工事 | (計 画) | 施工図、工法、施工業者、使用材料の確認
他工種との関連等の検討
断熱材等の下地材料の確認 |
| | (施 工) | 使用材料等の材料確認及び加工、取付方法の確認
付属金物、重ねしろ、葺仕舞、役物、勾配等の確認
風圧、水圧等に対する安全性の確認
塗装面の損傷等の確認 |
| 13. 金属工事 | (計 画) | 施工図、工法、見本品の確認
使用材料の規格、品質等の確認
施工、取付時期の検討
寸法、溶接、歪み等の製品検査 |
| | (施 工) | 取付位置、水平、垂直、取付状況の確認
塗装面の損傷等の確認 |
| 14. 左官工事 | (計 画) | 仮設工(ミキサー等の設置場所)の検討
使用材料及び施工順序の確認
下地の仕上がり状況及び乾燥期間の確認
目地、水切等の位置、形状の確認
使用材料の規格、製造年月日等の確認
材料の調合具合、混和材、水質等の確認 |

	(施 工)	下地の調整状況の確認 材料の調合、塗厚、仕上種別、目地等の確認 直射日光、降雨、風、低温に対する養生の確認 塗面の硬化具合、浮き、仕上がり状況の確認 損傷等の補修方法の検討
15. 金属製建具工事	(計 画)	メーカー選定、施工図の作成、承認 鍵等の付属金物の確認 材料の表面処理及び取付工法の確認 材料搬入、現場組立、取付後の養生方法の確認
	(施 工)	取付位置、水平、通り、アンカー溶接状況の確認 充填モルタル及びビス等の締め付け具合の確認 ガラス工事に支障は無いかを確認
16. 木製建具工事	(計 画)	施工図(加工図、納図)及び施工工程の確認 使用木材、金物、集成材等の設計図との照合、確認 下地組、下地材等の材質、大きさ、間隔等の確認
	(施 工)	取付位置、勝手等の確認 溝、戸当り、ちり、背割り、座掘り等の確認 付属金物の取付状況の確認 ガラス工事に支障は無いかを確認
17. ガラス工事	(計 画)	使用材料の確認 取付工法(パテ、ビート等)の確認 取付時期の確認
	(施 工)	材質(規格、歪み等)及び取付工法の確認 養生方法の確認
18. 塗装工事	(計 画)	施工区分、種類、工法の確認 使用材料の規格、品質、色見本等の確認 施工時及び材料保管時の換気、火気対策の確認 施工順序の確認
	(施 工)	素地ごしらの確認 下地の汚れ、亀裂、乾燥具合等の確認 塗装回数及び塗装面の確認 養生時期の確認 色見本との照合

19. 内外装工事	(計 画)	割付、納まり図作成(設備器具位置の確認) 見本品の提出、メーカー及び規格の確認 目地、見切り等の確認 下地、胴縁等の確認
	(施 工)	下地調査、構造、不陸直し、乾燥度の確認 不陸、目違い、すき間の有無の確認 枠、設備器具廻りの納りの確認 接合不良部、浮きの有無の確認 表面仕上、清掃、養生等の確認 ボード類取付工法(釘、接着剤併用)の確認 釘の種類、間隔等の確認 塗り床、シート張り等の場合の下地の乾燥の確認 天井点検口の位置の確認
20. 仕上ユニット工事	(計 画)	使用材料の規格、品質、メーカー、見本品等の確認 製作図、取付図の確認及び提出 取付位置の確認 他工種との関連等の確認 取付時期の確認
	(施 工)	製作図、見本品等との照合 取付工法の確認 取扱、保守説明書等の確認 損傷等の確認 養生方法の確認
21. 外構工事	(計 画)	工事範囲の確認 工事範囲内の埋設物及び障害物等の確認 建造工作物との高さ等の確認 使用材料の規格、品質、メーカー、見本品等の確認 施工時期の確認
	(施 工)	施工工程の確認 設備工事との関連等の確認 既製、製作金物等の設計図との照合 舗装工事の施工厚の確認 排水勾配の確認 施工範囲隣接との取り合いの確認

Ⅲ－２ 提出書類

1) 官公庁提出書類

書 類 名	提 出 先	提 出 時 期
特定建設作業実施届出書	倉敷市 (環境政策課)	工事着工 7 日前
特定粉じん排出等作業実施届出書	倉敷市 (環境政策課)	解体等工事の開始 の 1 4 日前
建設物・機械等 設置・移転・変更届	所轄労働基準 監督署長	該当工事開始日の 3 0 日前

2) 担当課提出書類

書 類 名	工 種	提 出 時 期
通知に係る事前説明事項	全 般	入札後速やかに
請負代金内訳書	〃	契約後 1 4 日以内
下請負人選定一覧届出書		下請負届出書提出前
下請負届出書		下請工事着工前
施工体制台帳	〃	〃
工事实績情報の作成・登録	〃	契約後 10 日以内/完成後 10 日以内
施工計画書(誓約書含む)	〃	工事着工前
使用資材承諾願	〃	〃
着工前現状報告書	〃	〃
実施工程表(全体)	〃	〃
〃 (月、週間)	〃	定例会議開催時
解体等工事に係る事前調査説明書	〃	工事着手前
施工図、製作図 (見本含む)	必 要 時	施工前 3 0 日
場外検査願	全 般	検査前 3 0 日
定例会議開催記録	〃	会議後速やかに
休日等取得計画実績表 (計画)	〃	工事着手前
休日等取得計画実績表 (実績)	〃	毎月初め/工事完成時
工事実施状況報告書	〃	毎月 1 0 日まで
官公庁提出申請届書(控)	必 要 時	受理後早々
手直し報告書	〃	施工後早々
自主検査報告書	〃	検査後早々
場外検査報告書	〃	〃
材料試験結果報告書	地 業 工 事	〃
試験杭打設記録表	〃	施工後早々
杭打施工記録書	コンクリート工事	〃
コンクリート配合計画書	〃	施工前

書 類 名	工 種	提 出 時 期
同上強度試験結果報告書	コンクリート工事	試験後早々
規格証明書	鉄 筋 工 事	施工前
同上抜取試験結果報告書	〃	試験後早々
鉄骨鋼材規格証明書	鉄 骨 工 事	施工前
ボルト摩擦試験結果報告書	〃	〃
溶接(圧接)技量検定名簿報告書	鉄筋鉄骨工事	〃
工事完成確認報告書	全 般	工事完成時
工事完成届	〃	〃
完成写真・工事写真	〃	〃
請求書	〃	〃
※作品写真集	〃	〃
※監督日誌、材料検査簿	〃	〃
※完成図、施工図	〃	〃
完成図書	〃	〃
※工事材料搬入報告書	〃	〃
※工事日報	〃	〃
工事用仮設電力、水道、ガス使用量報告書	〃	〃
発生材報告書	〃	〃
再生資源利用計画書(実施書)	〃	〃
一建設資材搬入工事用一		
再生資源利用促進計画書(実施書)	〃	〃
一建設副産物搬出工事用一		
再資源化等報告書	〃	〃
特定粉じん排出等作業完了報告書	〃	〃

注) ※印は特記仕様書の指定により提出するものとする。

Ⅲ－３ 工種別施工計画書・要領書

より完全な施工を行うため、主要工種については、前記Ⅲ－１、Ⅲ－３等に付随して下記の工種別施工計画書・要領書を別途提出し、監督員と協議のうえ施工します。

- | | |
|-------------|---------------|
| ① 杭打工事施工要領書 | ① コンクリート打設計画書 |
| ② 防水工事施工要領書 | ② 鉄骨建方施工計画書 |
| ③ 屋根工事施工要領書 | ③ 山留め施工計画書 |
| ・ | ・ |
| ・ | ・ |
| ・ | ・ |

Ⅲ－４ 定例会議

工事の円滑な進行と完全な施工の為、下記の要領で定例会議を開催します。

- | | |
|---------|--|
| 1) 開催日数 | 1 回／月 |
| 2) 出席者 | 受注者(建築、電気、機械)
公共建築・公共設備課担当者(建築、電気、機械) |
| 3) 日時 | 担当課と協議のうえ決定 |
| 4) 場所 | 現場事務所 |
| 5) 議事進行 | 公共建築・公共設備課担当者(監督員) |
| 6) 準備書類 | 週間、月間工程表ほか各種 |
| 7) 記録 | 受注者(持回りとする) |
| 8) 課題 | 1) 前回議事録の確認 [全 員]
2) 工事進捗状況の説明及び工程表の説明 [受注者]
3) 決定事項、監理状況の報告、確認 [監督員]
4) 変更に関する報告、確認 ["]
5) 関連工事の打合せ [受注者]
6) その他 [全 員]
7) 次回開催日時の確認 [全 員] |

Ⅲ－５ 工 事 完 成

完成引渡し計画書(提出書類その他)

○記 録

- 1) 工 事 写 真
 - 2) 完 成 写 真
 - 3) 工事完成確認報告書
 - 4) 工事完成届
 - 5) 請 求 書
 - ※6) 監 督 日 誌
 - ※7) 材料検査簿
 - ※8) 工 事 日 報
 - ※9) 材料搬入報告書(納品書)
 - 10) 発生材報告書
 - 11) 再生資源利用計画書(実施書)－建設資材搬入工事用－
 - 12) 再生資源利用促進計画書(実施書)－建設副産物搬出工事用－
 - 13) 各種試験成績書(写し)
 - 14) 各種保証書
 - 15) 工事用仮設電力、水道、ガス使用量報告書(必要に応じて提出)
 - ※16) 2ツ折り製本(完成, 施工図)
 - ※17) 作品写真帳
- <※印・・・特記仕様書の指定により提出>

○完成図書

- 1) 白 表 紙
- 2) 目 次
- 3) 施工者、使用資材一覧表
- 4) 完 成 図
- 5) 施工計画書
- 6) 施 工 図
- 7) 杭施工報告書
- 8) 機器完成図
- 9) 各種試験成績書
- 10) 官公署届出書(写し)
- 11) 鍵及び予備品工具リスト、取扱説明書
- 12) 取扱説明書
- 13) 保守指導書
- 14) 保証書、許可書、検査済証
- 15) 設計計算書
- 16) 予備ファイル(解体等工事に係る事前調査説明書、
特定粉じん排出等作業完了報告書)

○使用説明

引渡しに際し、施錠方法をはじめ各種機器等(設備工事も含む)の
取扱い、使用方法の説明を関係者立会いのもと行います。

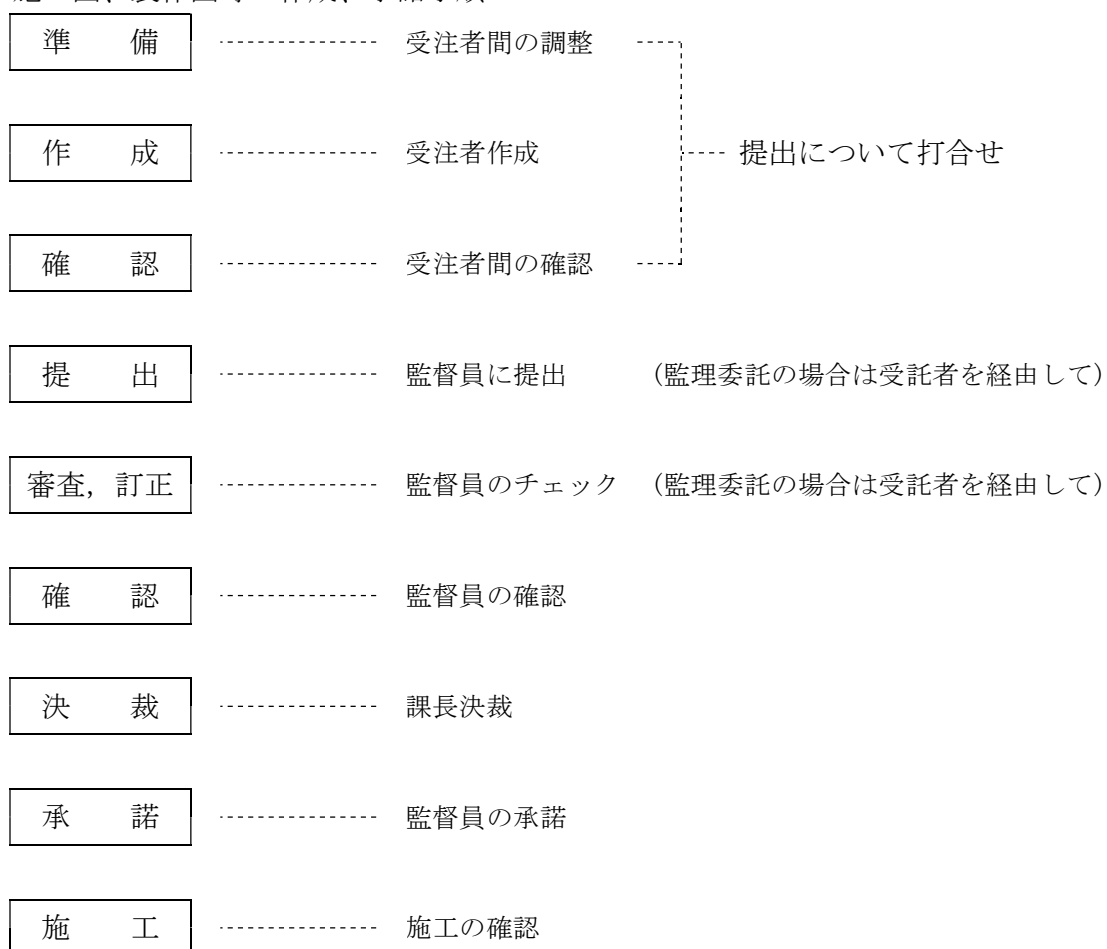
IV. 施工図作成計画

- 1) 本工事を施工するに当たり下記の施工図を作成する。

施工図リスト

図 面 番 号	図 面 名 称	縮 尺	備 考
〇〇〇〇〇〇	〇 〇 〇 〇 〇 図	〇:〇	
〇〇〇〇〇〇	〇 〇 〇 〇 〇 図	〇:〇	
〇〇〇〇〇〇	〇 〇 〇 〇 〇 図	〇:〇	
〇〇〇〇〇〇	〇 〇 〇 〇 〇 図	〇:〇	

- 2) 施工図、製作図等の作成、承諾手順



※ 注意事項

- 1) 施工図、製作図の提出は原則として施工 30 日前までに提出します。
- 2) 建築、設備との納まりの関係は、施工業者間に於いて十分協議し作成します。
- 3) 準備段階中に工程表、施工要領書、施工図、製作図、見本等を揃え、施工時期、工法等につき監督員及び設備工事関係と十分協議検討のうえ施工に取り掛かります。

V. 建設廃棄物処理計画

1) 工事により発生した廃棄物等は、下記の収集運搬業者及び処分業者により処分します。

分 類	収 集 運 搬 業	処 分 業
コンクリート塊 建設混合廃棄物	都道府県・政令市 ○○○○ 許可番号 第 ○○○○ 号 住 所 倉敷市中央2丁目6番4号 氏 名 ○ ○ 会 社	都道府県・政令市 ○○○○ 許可番号 第 ○○○○ 号 住 所 倉敷市中央2丁目6番4号 氏 名 ○ ○ 会 社
アスファルト・コンクリート塊	都道府県・政令市 ○○○○ 許可番号 第 ○○○○ 号 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○ 氏 名 ○ ○ 会 社	都道府県・政令市 ○○○○ 許可番号 第 ○○○○ 号 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○ 氏 名 ○ ○ 会 社
○○○○○○○	都道府県・政令市 ○○○○ 許可番号 第 ○○○○ 号 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○ 氏 名 ○ ○ 会 社	都道府県・政令市 ○○○○ 許可番号 第 ○○○○ 号 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○ 氏 名 ○ ○ 会 社
	都道府県・政令市 許可番号 第 号 住 所 氏 名	都道府県・政令市 許可番号 第 号 住 所 氏 名

※許可証(写し)を添付

2) 工期内に処理し下記書類にて報告します。

提出書類	備 考
発生材報告書	営監様式第26号(1)(3)
建設廃棄物処理委託契約書(写し)	
産業廃棄物収集運搬業許可証等(写し)	
産業廃棄物処分業許可証等(写し)	
運搬経路の見取り図	
産業廃棄物管理票(マニフェスト)	D・E票(写し)
有価物受領書	
現場積込み状況写真	
保管場所積降ろし状況写真	処理委託業者トラック許可番号
保管場所保管状況写真	
処分場所積み降ろし状況写真	処理委託業者トラック許可番号
処分場所許可番号写真	
自社運搬携帯書類(写し)	環境省ホームページ参照

VI. 現場試験計画 ※

1) 本工事を施工するに当たり下記の現場試験を実施し試験結果報告書を作成する。

試験結果報告書リスト

(例)

実施試験名称	試験時期	様式	備考
〇〇〇〇〇〇〇試験	〇〇〇施工前	営監様式第〇〇号	
〇〇〇〇〇〇〇試験	〇〇〇施工後	営監様式第〇〇号	
〇〇〇〇〇〇〇試験	〇〇〇完了後	メーカー様式	

※ 注意事項

- 1) 現場試験計画は電気・機械設備工事に適用する。
- 2) 試験結果は明確な判断基準と照合し、合否または良否を記入する。
- 3) 試験結果報告書は実施後速やかに提出し、完成図書に添付する。

VII. 地下埋設物の確認 ※

掘削工事に際して、より安全な施工を行うため地下埋設物の調査を実施し下記の通り報告します。

地下埋設物確認結果表

埋設物	確認相手方	確認年月日	調査結果	工事による影響	調査方法
下水道	倉敷市下水建設課	R○年○月○日	埋設物無し	無し	施工図確認
水道	岡山県企業局工業用水道事務所	R○年○月○日	埋設物無し	無し	施工図確認
	倉敷市水道局○ ○営業所	R○年○月○日	埋設物無し	無し	施工図確認
	備南水道事業団	R○年○月○日	埋設物無し	無し	供給外範囲
	岡山県南部水道企業団	R○年○月○日	埋設物無し	無し	供給外範囲
ガス	岡山ガス(株)	R○年○月○日	埋設物無し	無し	施工図確認
	水島ガス(株)	R○年○月○日	埋設物無し	無し	供給外範囲
	瀬戸内パイプライン(株)	R○年○月○日	埋設物無し	無し	供給外範囲
	水島エルエヌジー(株)	R○年○月○日	埋設物無し	無し	供給外範囲
電気 (中国電力ネットワーク(株))	倉敷ネットワークセンター 保修第二担当	R○年○月○日	埋設物無し	無し	施工図確認
	倉敷ネットワークセンター 維持第一担当	R○年○月○日	埋設物無し	無し	施工図確認
	岡山ネットワークセンター 通信第二課	R○年○月○日	埋設物無し	無し	施工図確認
通信関係	(株)NTT フィールドテクノ	R○年○月○日	埋設物無し	無し	施工図確認
	KDDI(株)	R○年○月○日	埋設物無し	無し	施工図確認

※注意事項

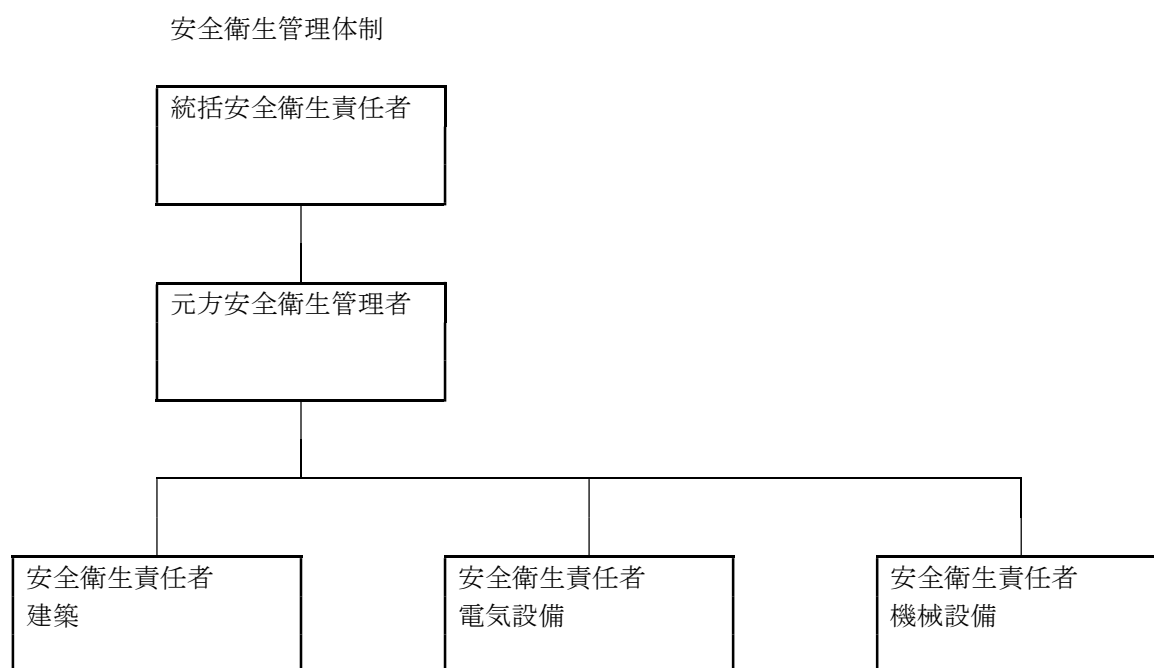
- 1) 「倉敷市地下埋設企業者連絡協議会」の関連各所へ連絡して確認を行う。
- 2) 調査結果以外の埋設物が確認された際は速やかに監督員に報告し、対応する。

VIII. 安全管理

VIII－1 概 要

本工事の施工にあたり、担当課監督員、学校関係者をはじめ、関係各企業と綿密な打合せ及び連絡を取りながら安全第一の作業環境の実現について協議し、労働者は勿論、第三者に対する災害を未然に防ぐよう万全の措置を講じます。

VIII－2 安全管理体制



※注意事項

- 1) 分離発注の場合でも A・E・M を統一する（主体工事が統括する）

VIII－3 予想される災害等の種類と対策

◇ 予想される災害等

主要工事	予想される災害等
仮設工事 土工事	第三者障害、重機災害、転倒
地業工事 躯体工事 内装工事	重機災害、騒音、振動、転倒、転落、感電、火災、落下

- ◇ 対 策
- 1) 作業所長を長とする安全協議会による協議
 - 2) 毎朝礼時の作業工程の説明及び危険箇所のチェック
 - 3) 全作業員への安全作業の徹底
 - 4) 作業用機械器具の絶縁不良等のチェック

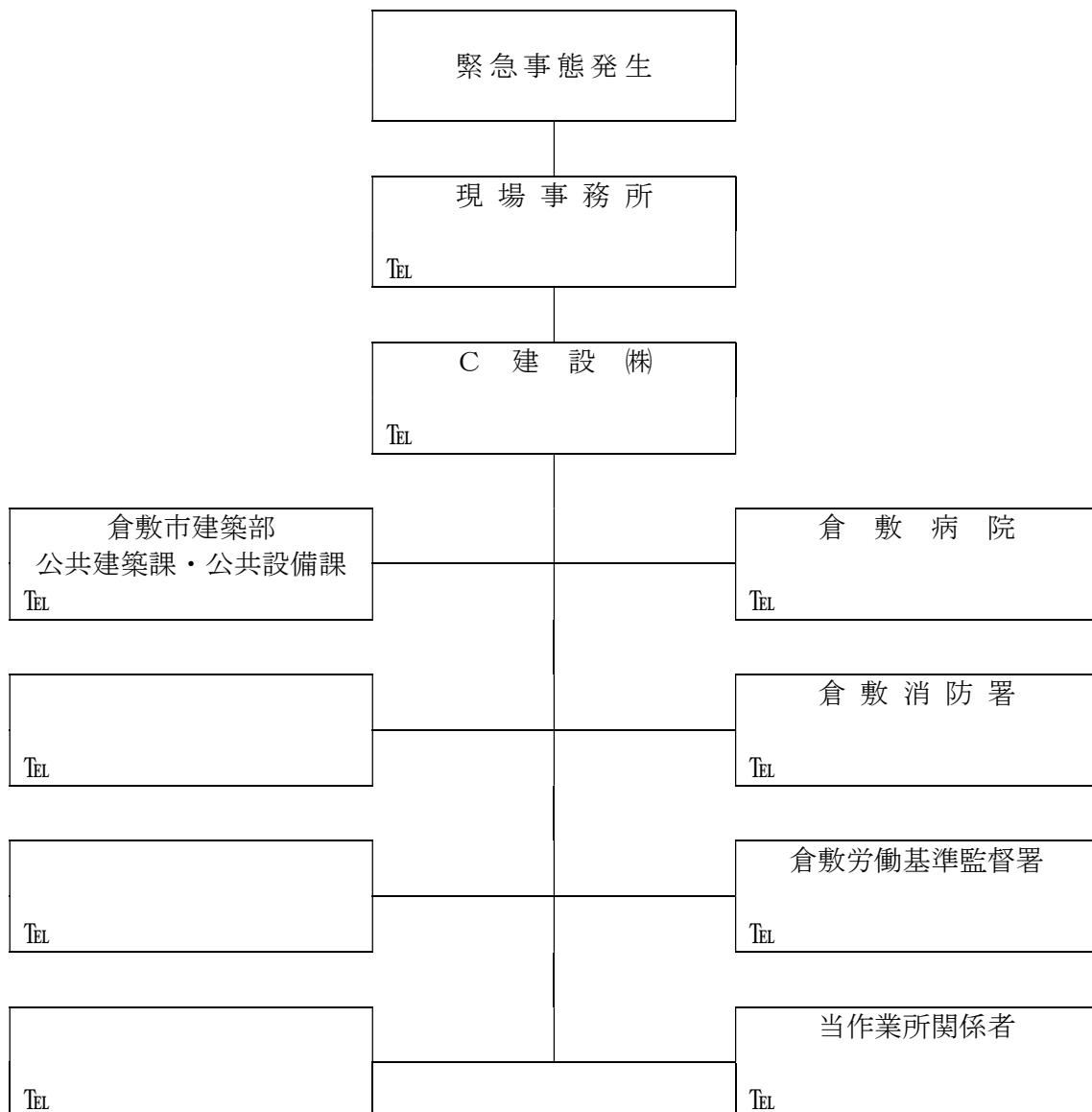
- ◇ 安全教育
- 1) 新入場時の健康調査
 - 2) 毎朝礼時の作業工程の説明及び危険ポイントの対策(KYT)
 - 3) 各作業主任者の作業前の指示指導
 - 4) 作業所出入車両の管理と交通事故の撲滅
 - 5) 付近進入路の防塵と事故防止
 - 6) 必要に応じて警備員、誘導員の配置
 - 7) 火気使用時の対策
 - 8) 毎朝礼後の安全設備の点検及び改善

- ◇ 安全設備
- 次の安全設備を設け、その目的、取扱方法、効果を全員に周知徹底させます。

☆立入禁止柵	☆保安柵
☆照 明	☆救急用具
☆保安用品(命綱等)	

- ◇ 罰 則
- 就業規則違反及び一般公衆に迷惑を及ぼした者は解雇又は作業所への入場を停止します。

VIII－4 緊急時連絡体系表



夜間休日連絡先

C建設(株)本社		TEL
現場代理人 作業所長		自宅 TEL
労務、安全衛生管理者		自宅 TEL
同上 (電気担当)		自宅 TEL
同上 (機械担当)		自宅 TEL
同上 ()		自宅 TEL
同上 ()		自宅 TEL

経緯

昭和	61	年	7	月	作成
昭和	63	年	3	月	改正
平成	6	年	4	月	改正
平成	7	年	12	月	改正
平成	9	年	4	月	改正
平成	10	年	5	月	改正
平成	11	年	5	月	改正
平成	12	年	5	月	改正
平成	13	年	7	月	改正
平成	14	年	7	月	改正
平成	17	年	2	月	改正
平成	19	年	8	月	改正
平成	21	年	8	月	改正
平成	21	年	11	月	改正
平成	23	年	6	月	改正
平成	23	年	9	月	改正
平成	24	年	6	月	改正
平成	25	年	2	月	改正
平成	25	年	6	月	改正
平成	26	年	6	月	改正
平成	27	年	6	月	改正
平成	28	年	6	月	改正
平成	29	年	6	月	改正
平成	30	年	6	月	改正
令和	元	年	6	月	改正
令和	2	年	6	月	改正
令和	3	年	6	月	改正
令和	4	年	6	月	改正

令和 5 年 6 月 改正

令和 6 年 5 月 改正